

『國民經濟は決して個別經濟間の經濟的諸關係が單に集積されたといふ如き色褪せた抽象的存在ではなく、生々とした實在であり、全一體の相貌をもつ有機體であつて、この有機體を外にして今日吾人の經濟生活も生活行動も考へることは出來ぬ』と述べてゐる通りである。それ故に個別經濟をもつて世界經濟の構成者もしくは部分的構成者となすことは、それ自體として獨自の存在性をもたぬものを構成者と見做すのであるから、到底現實の事態を正しく把握し説明するに足りない。それはあたかも、森の構成者を樹木とせずして枝葉となすに類するものである。

(1) K. C. Thalheim: Die Weltwirtschaft, 1934, S. 3.

吾人は以上の如き意味において、世界經濟の構成單位を個別經濟にもとめずして國民經濟にもとめるのである。もちろん國民經濟と世界經濟とは、レーブケなどの指摘する如く、少なくとも外觀的には極めて多くの類似點が存する。日本の商人が東京で商品を仕入れるのと伯林においてそれを仕入れるのと、また日本の事業會社の社債が國內銀行によつて引受けられるのと外國銀行において調達されるのと、或ひはまた日本の商船が横濱神戸間を運航するのと敦賀浦鹽斯德間を運航するのと、それらの間には相手方が違つた國民經濟に屬してゐるといふ以外、

なんらの相違もない如く見られる。それは世界經濟的諸關係の多くが、二つの國家そのもの間に行はれるものでなくして、各國民經濟内における個別經濟相互の間に行はれるものであるからである。珈琲を輸入するものは日本の特定の商人であつて日本國民經濟そのものでなく、その商人はまたブラデル國民經濟そのものを直接の相手としてではなく、ブラデルにおける特定の珈琲輸出商人を相手とするのである。かような關係は、國民經濟内における諸取引が各個別經濟相互の間に行はれるのと類似する。

しかしながら國民經濟と世界經濟とは、かような外觀的類似性をもつに拘らず、兩者は本質的に異なつてゐる。第一にこれを決濟關係について見るも、國民經濟内の取引であれば個別經濟間の決濟によつて終結するのであるが、世界市場においての取引は結局國際收支勘定に現れ、國民經濟全體の上に重大利害關係をもつにいたるのである。

また第二に、國民經濟はすでに與へられた實存體であるが、經濟發展段階理論に従へば、世界經濟は國民經濟に後起するところのより高次なる發展段階であり、しかも吾人の見解においては、かかる高次の發展段階としての世界經濟の實現は考へ得られざるものである。即ちかくの如き高次の發展段階として世界經濟が現に實存するといふならば、それは現實の事態に合致

しない。蓋しもし然りとすれば、世界は事實上國境といふものにかかはりなく、單に國際的營業の原則に従つて建設された一つの經濟單位となり、一國內で行はれる經濟過程と國境を越えて行はれる經濟過程との間に、なんらの相違も存しないこととなるのであるが、かかる事態は現存しないからである。今日の現實においては、國民、國家、國民經濟こそ獨自性をもつ儼乎たる實在であつて、それ以上の實在として世界民族、世界國家、世界經濟があるといふ認識は成立しない。また經濟發展段階理論におけるかかるものとしての世界經濟が、今後において實現されるといふ豫定説であるとしても、國家意識のますます昂揚されつつある現状に徴すれば、むしろユートピアに終るべきものと見做すを妥當とする。

さらに第三に、世界經濟と國民經濟とは、シユパンなどのいふ如くひとしく經濟構成體として併存するものとは考へられない。この點についてはすでに述べた通り、國民經濟にあつては、その領域内における個別經濟は強力なる統制意思によつて統合せられ、全體としての統一性が確保される建前になつてゐるに反し、世界經濟にあつては、諸國民經濟を規制し組織して全一體化せしめる超國家的權威は存在しない。もちろんハルムスのいふ如く、世界經濟においてもそれを秩序づける國際法は存在するが、その統一力組織力といふものは極めて脆弱である。

この點において、國民經濟と世界經濟との本質的差異は極めて明瞭であるといひ得る。

### 三 廣域經濟成立後の世界經濟の構成

以上の如き觀點よりして、世界經濟は、各個別經濟が國境を越えて行ふ經濟交通の綜合として把握さるべきでないことはもとより、國民經濟を構成單位と見做す場合といへども、その國民經濟より一段と高次なる統一體として把握することは不合理である。それ故に吾人は、世界經濟の本質をそれが構成の角度から規定して、多くの場合直接的には諸國民經濟の構成要素たる各個別經濟の對外的經濟活動として現れ、しかも綜合的結果的には諸國民經濟の對外的活動に歸せしめられるところの、國際經濟的諸關係の總和であるとなすを妥當と考へるのである。

もちろんかくの如くに、國民經濟をもつて最強力にして最上位の經濟構成體なりとし、かかる國民經濟間における經濟諸關係の總和をもつて世界經濟となすことは、いはゆる經濟的廣域秩序 (Wirtschaftlichen Grossraumordnung) の生成を見るにいたれば、當然に修正されねばならない。廣域經濟 (Grossraumwirtschaft) は後に詳説する如く、資源、資本、勞働力、生産物等についてはもとより、關稅制度、交通制度、通貨制度等の諸分野にまでわたる構成諸國民經

濟の聯繫結合體であつて、この廣域經濟とそれの構成單位たる國民經濟との關係は、國民經濟とそれの構成單位たる個別經濟との關係に類する緊密性をもつべきことを目標とする。しかしてかような性格の廣域經濟體制が、從來の國民經濟對世界經濟の關係——後者に對する前者の隷屬性——を是正すべきものとして、傾向的にも當爲的にも形成を見んとしつつあることはすでに現實の事態である。この廣域經濟の形成が實現された曉においては、それがたとへ國民經濟よりも包攝力結合力において劣弱であらうとも、經濟構成體の相貌をもつものと見做すべきであらう。そしてかような經濟構成體としての廣域經濟が生成されるにおいては、それを構成する國民經濟の世界經濟的活動は廣域經濟の全體的計畫性の下に行はれることとなり、經濟的運命共同體としての廣域經濟の面目が發揮されるにいたるべきものと考へられるのである。なほ廣域經濟成立後における世界經濟の構成形態に關しては、後段の第四編において詳説する。

## 第三編 世界經濟の轉成

### 第十三章 問題・國民主義と世界經濟主義の調和

#### 一 國民主義と世界經濟主義の意義及關係

世界經濟および廣域經濟の本質に關聯する第三の問題として、ここに検討せんとする世界經濟の轉成とは、すでにしばしば觸れて來た通り、世界經濟が國民經濟を直接の構成者として成立する從來の構造から轉じて、廣域經濟およびいづれの廣域經濟にも屬せざる國民經濟を構成者とするにいたることを意味する。しかしてかくの如き世界經濟秩序の轉成は、國民主義的立場を理論的根據として發祥するにいたつたものと一般に考へられてゐるのであるが、この見地はもとより誤謬といふべきではない。しかしながらより正確にいへば、國民主義的立場において世界經濟主義を検討したる上、國民主義的立場を徹底的に貫くといふ結論に達せずして、國

民主主義によつて從來の世界經濟主義を修正する——いひかへれば國民主義と世界經濟主義とを調和せしめるといふ結論に達したことが、世界經濟秩序を轉成して廣域經濟秩序を建設すべしといふ具體論となつて現れて來たのである。

世界經濟主義と國民主義とは、これを簡言すれば、前者は一國民經濟の世界經濟的關聯をもつて當該國民經濟の利益と見做すものであり、後者は世界經濟的關聯を必ずしも利益とは見ず、極端なる場合にはむしろこれを不利益とすら見做して、國民經濟の自主性を奪還し、維持し、伸長せしむべしと主張するのである。この兩者の立場は、古くより自由貿易主義と保護貿易主義の對立として、今日においても世界經濟主義乃至國際協調主義と國民主義乃至自足自給主義の對立として、論議の對象となつてゐること周知の如くである。

しかしながら國民主義といひ世界經濟主義といふも、思辯としてはともかく實際政策論としては、いづれも文字通り直線的に貫徹され得るものとして主張されることは少ない。即ち世界經濟主義がとり上げられる場合においても、國民主義の立場に立つ修正を伴ふのが普通であつて、修正は政治的角度からも經濟的角度からも要求される。たとへば國防上必須の原料等については、經濟的採算を度外視しても自足自給の途を講ずることが政治的角度より要求せられ、

或ひはまた甲國が乙國の商品を不買に附する如き場合には、乙國もそれに對する報復として同様の手段に出ることが經濟的角度より要求せられ、かくして世界經濟主義の修正は是認されるのである。同様に國民主義がとり上げられる場合においても、世界經濟主義的立場を全面的に排除することは殆んどあり得ない。もちろん理論的にはかかる主張もなし得られるが、實際問題としては、完全に自足自給をなし得る國民經濟は存在せず、廣域經濟秩序の建設された場合といへども同様であるから、極端なる異常時においてはともかく、現實の政策論として絶對的自足自給主義を一般的に主張することは困難である。それ故に現實の政策論として主張される國民主義は、當該國民經濟の世界經濟的關聯を絶對的に排除すべしといふのではなく、自國民經濟の存立繁榮が害せられない限りにおいてそれを制限し、もつて出來るだけ高度の自足自給性を確保すべしといふにある。

## 二 國際分業の利益と世界經濟主義

いふまでもなく國民主義か世界經濟主義かの問題は、國際分業 (international division of labour; internationale Teilung der Arbeit) の利益を如何に捉へるかを根柢とする。元來資本

制經濟なるものは、經濟理論的判斷に依據する限り、國際分業の利益を追求する政策を是認するものといへる。このことは、資本制經濟がもともと世界性のものであることに基づく。即ち資本制經濟を發生史的に見るならば、近世初期における新大陸の發見と、それに後起せる植民制度および世界交易の展開といふ世界性的事態によつて開始されたものであり、さらにかかる事態は、諸國の産業發展を促進することによつて一段と資本制經濟を發展せしめ、その世界性をいよいよ擴大して行つたのであつた。たとへば各種の技術的發明が生産過程に導入せられて機械工業・工場工業が勃興し、それに伴ふ生産諸力の異常なる發展によつて、それに照應すべき廣大なる世界市場と世界資源が要求されるにいたつたのである。かくして極めて單純なる形をもつていへば、一方では原料資材を吸収して工業製品を生産供給する國民經濟と、他方では工業製品を吸収して原料品食糧品等を生産供給する國民經濟との間に、國際的分業關係が成立するにいたつたのである。

かくの如き國際分業關係は、第一には各國民經濟間における自然的生産條件の相違から生じる。地理的地位、氣候風土の如き自然的生産條件の相違は、各國民經濟の生産部門を決定する有力なる原因であつて、諸國民經濟はその特殊の自然的環境の中に生活資料と生産手段を見出

すことによつて生活様式、生産方法、生産物を異にする。たとへば原料資源についてこれを見れば、それらは地球上の各地域に分布されてゐると同時に、また著しき偏在を示してゐるのであつて、鐵礦の如きものを見ても、それは多くの地域において産出されるけれども、その埋藏量乃至産出量においては非常な差異がある。かくの如きは即ち地域的條件の相違によつて、生産物を異にすることの例證である。同様に氣候的條件の相違もまた、諸國民經濟の生産物を決する上に重要な役割を演じる。たとへばゴム、棉花、米、果實等の生産は特定の氣候的條件と不可分の關係に立つものであつて、かような氣候的條件をもたない地域においては全く生産するを得ないのである。氣候的條件はかように植物性資源の生産の上に特に顯著に現れるものであるが、それはまた工業生産物の上にも影響を與へる。即ち過去の經驗に徴すれば、温帶地域に屬する諸國民經濟は、近代的工業生産方法の要求する技術や高度の勞働能率を發揮する上において、熱帶地域の諸國民經濟よりも優位性をもつてゐる。従つて熱帶地域の諸國民經濟にあつては、工業生産物特に精密工業品の如き高度の技術と能率の要求されるものの生産は困難であつて、このことは古くはすでにフリードリッヒ・リストの指摘したところであるが、今日においてたとへばタールハイムの如きは同様の説をなしてゐる。

かくの如くにして諸國民經濟は、その自然的條件を異にし従つて生産物を異にするところから、相互に生産物を交換して有無相通じるといふ關係を結び、よつてもつて國際分業の利益を享受するにいたるのである。

しかるに國際分業關係は、かくの如き自然的前提からのみでなく、社會的生產條件の相違からも生じる。社會的生產條件とは、たとへば民族性、國民の能力、文化水準、技術、資本蓄積、勞働能率の如きものであつて、かかる社會的前提の重要性は、自然的前提に優るとも劣るものではない。たとへばいかに豊富に石油埋藏量を有する國であつても、それを採掘する技術的經濟的條件が備はつてゐないならば石油資源を有しないのと同様であり、反對に坑道掘法の如き發達せる技術をもつにいたるならば、石油埋藏量の乏しい國といへども豊饒國以上にそれを利用出来るのである。その他從來生産の障礙をなしてゐた山川沼澤の如きが、技術の發達や資本力の利用によつて除去せられ、もつて自然的惡條件を克服するにいたる實例は枚舉に遑なき状態である。かつては紡績品の輸入國であつた日本が、今日までなほ原棉を他國の供給に依存して來たに拘らず、世界有數の纖維工業國たるにいたつた如き、全く社會的前提のしからしめたところである。また民族性や文化水準の如何といふ如き社會的前提は、國民能力の上に現れ、

或ひはその生産物に對して特殊性を與へるものである。日本における手藝品、陶磁器、纖維製品の如きは、即ちその民族的特性に負ふところ大なるを争へない。

以上を總括していへば、諸國民經濟における自然のおよび社會的條件の相違は

(一) 或る國においては豊富に生産されるに拘らず、他の國においては全く生産されないといふ如き生産物 (たとへば南洋諸國において豊富に生産される錫およびゴムは、北米合衆國においては地域の條件と氣候的條件とのために全く生産され得ない)

(二) 或る國において生産するよりも、他國において生産する方が質において優り、或ひは生産費において絶對的に低廉なる如き生産物 (たとへば日本における繭の生産と北米合衆國における棉花の生産との比較において見られる)

(三) いはゆる比較生産費の原則に基づき、一國における生産を拋棄して他國の生産に俟つて有利とする如き生産物 (たとへば英國が葡萄酒の生産を拋棄してそれをポルトガルの供給に俟つて有利とする如き場合)

を生せしめることとなり、ここに國際分業關係の成立を可能ならしめ、或ひは實現せしめるにいたるのである。

地球上の各國民經濟間に結ばれる經濟上の相互依存關係——即ちいはゆる世界經濟的關聯なるものは、これを物資の角度より見る限り、以上の如き國際分業に基づくものであることいふまでもなく、しかしてかかる經濟的相互依存關係の存續をもつて當該國民經濟の利益と見做すところに、政策論としての世界經濟主義が成立するのである。

### 三 諸國民經濟の對立と諧調

しかしながら各國民經濟の間には、かくの如き相互依存性が成立し得る半面において、相互に角逐し對立し合ふといふ反撥性もまた存在する。自國の存續繁榮のためには、自國産業と他國産業との輸贏が問題となるのみならず、政治的對立關係のために他國經濟への依存性を清算もしくは制限して、自足自給の殻の中にてたてこもることもまた要求されるのであつて、ここに國民主義的世界經濟政策論の發生根據を見るのである。しかしながらこの場合といへども、國際分業の利益は絶對的意味においては否定されるを得ない。産業上の輸贏といつても、それは國際分業の原則を否定して可能なるものではなく、また政治的判斷に基づく國民主義といへども、國際分業の利益を絶對的に否定することによつては成立しないのである。

以上述べるところは、要するに國民主義と世界經濟主義とは絶對的對立物でなくして、ある地點において調和の途をもとめ得るといふにある。このことは、初期經濟學以來の問題である自由貿易主義と保護貿易主義との對立においても、また最近における國民主義・自足自給主義と國際協調主義・世界經濟主義との對立においても、原則的には一貫して妥當するところと考へられるのである。いづれの立場に立つにせよ、期するところは當該國民經濟の存立繁榮といふことに外ならない。ただその手段として、國際分業の利益を享受することに重點を置くか、もしくはそれを制限することに重點を置くかといふ點において分岐するに過ぎぬのである。

もちろん最近の情勢としては、傾向としても要求としても、また全體主義國家におけると民主主義國家におけるとを問はず、國民主義が壓倒的に優勢である。しかしながら國民主義のひたむきな追求が、やがて當該國民經濟の存立繁榮と背致する限界點に到達することは、國民主義全體主義を奉ずるドイツの學者といへども卒直にこれを認めるところである。

以下章を追つて、以上の意味において吾人の主張せんとするところが、自由貿易主義と保護貿易主義との對立、或ひは世界經濟主義と國民主義との對立においていかに妥當するかを検討する。

## 第十四章 自由貿易主義の國民主義的側面

## 一 アダム・スミスの自由貿易主義

古典學派における世界經濟的認識が、國際分業利益の追求を理論的根據として、自由貿易主義即ち世界經濟主義に到達せるものであつたことは、すでに前編においてアダム・スミス以下の所論につき概観したところである<sup>1)</sup>。よつてその點をここに再說することを避けるが、アダム・スミスがマーカンチリズムの誤謬を指摘して述べた次の一齣は、國際分業利益の追求を是認して世界經濟主義を主張するにいたれる代表的な表現として著名である。「買ふよりも作る方が費用の多くかかる如き財貨を決して家庭において作らうとしないことは、思慮分別あるすべての家長の守るべき金言である。……あらゆる私人の家庭において思慮ある行爲とされることが、大王國の行爲において愚策とさるべき道理はあり得るであらうか。……或る特定の財貨を生産するに當つて、或る國が他國に比し自然的に優越することはしばしば大であつて、かかる優越

と對抗することの結局徒事であることは、世界全體にわたつて熟知されるところである。もつともスコットランドにおいても、暖床や温室などの設備をもつてすれば良種の葡萄が出来、また良質の葡萄酒を得ることも可能であるが、しかし外國から同等のものをもたらすに要する費用のほぼ三十倍を要するのである。』

1) もつとも古典學派においても、ロバート・マルサス (Robert Malthus) が保護貿易主義者であつたことは周知の通りである。即ちかれは、英國における穀物の自給を可能ならしめる手段として、穀物條例 (corn laws) によつて穀物の輸入を制限する政策に賛同したのであつた (R. Malthus: The ground of an opinion on the policy of restricting the importation of foreign corn. 1815.)

2) Adam Smith: Wealth of Nations. 1776. ed. by Cannan, 1904. Vol. I. p. 422. 423.

スミスのかくの如き自由貿易思想が、一面においては物資の豊富低廉なる供給を確保せしめんとする消費者保護主義であり、他面においては一國をして資本および勞働の最有效利用を得せしめんとする國際分業主義であつたことはいふまでもない。

## 二 アダム・スミスの國民主義思想

しかしながら消費者保護といふ個人主義的立場にせよ、また國際分業の是認といふ世界主義



的立場にせよ、スミスはそれらをそのまま現實において貫かうとしたのではなかつた。後に述べる如くフリードリッヒ・リストは、スミスをもつて國家國民よりも世界人類を第一義とした世界主義者であつたことを強調したけれども、このことは必ずしも正當なる批判ではなかつた。スミスはすでにその著「道德情操論」において、祖國愛が人類愛よりも本源的なることを主張して次の如く述べてゐるのである。

『祖國愛は人類愛からは引出されない如く思はれる。前者の情操は後者からは全く獨立であつて、前者はしばしば吾人をして、後者に背いてまでも行動せしめさへする如く思はれる。…吾人は祖國を單に大なる人類社會の一部分として愛するのではなく、かかる考慮とは全く離れて、祖國それ自體のために祖國を愛するのである。』

(1) Adam Smith: Theory of Moral Sentiments. 1759. Bohn's Standard Library. 1853. p. 336—337.

かくの如き國民主義的思想は、「國富論」においてもまた、スミス理論の根柢に横はつてゐたことを注目せねばならぬ。たとへばしばしば引用される如く「國防は富裕よりも遙かに重要なり」(defence, however, is of much more importance than opulence)と斷定して、最も力をこめて排撃せるマーカンチリズムの政策を若干正當化せる如きは、その典型的なるものである。

それ故にかねは、自然的自由制度の下における例外として國防、人民の保護、公共施設の三者は國家自らの遂行すべきものとなし、さらに自由貿易政策の除外例としても四つの場合を規定したことは、すでに前編において引用した通りである。

1) Adam Smith: W. of N. Vol I. p. 429.

2) Adam Smith: W. of N. Vol II. p. 185—215.

3) Adam Smith: W. of N. Vol I. p. 427—435.

これを要するにアダム・スミスは、經濟理論的判斷においては國際分業に立脚する世界經濟主義の主張者ではあつたが、國防の如き經濟外的要因に着目することによつては、自由貿易主義・世界經濟主義の制約さるべきことを當然と見做したのである。かく見ることによつてこそ「貿易の自由が將來グレート・ブリテンにおいて完全に復活するのを期待することは、あたかもオセアナもしくはユートピアが將來そこに建設されるものと期待すると同様の馬鹿げたことである」といふ反自由貿易主義的な言葉さへ、スミス自身の當然のいひ分として受け入れることが出来るのである。それ故にアダム・スミスをもつて、國家權力の發動を絶對的に排撃した單純な個人主義者と見、或ひは國家國民の存在を無視して世界人類のみを顧念した空想的世界

主義者であつたと見ることは、當を得たるものではない。かれは賢明にして有徳なる個人が、その従屬する國家社會のために自らの利益を犠牲にすることあるを認め、また一國の文明を持続發展せしめんがためには、他國の侵略を防ぐために常備軍設置の重要なを説いたほどである。かれの學説は理論的には精緻を缺き、後の學者によつて醇化發展せしめらるべき點を多く残してゐたけれども、その博大にして高邁なる見地はために覆はるべきものではなかつた。要するにかれは個人の利益と國家社會の利益、さらに國家社會と人類全體の利益をいかにして調和せしむべきかを顧念したのであつて、そこに高い見地に立つたかれの主張の具體性を見るのである。

1) Adam Smith: W. of N. Vol I. p. 435.

2) Adam Smith. Moral Sentiments. p. 346. 『賢明にして有徳なる人は、あらゆる場合においてかれ自身の利益を、かれ自身の特定の階級または社會の公的利益のために喜んで犠牲とするものである。』

3) Adam Smith: W. of N. Vol II. p. 185.

しかしながらアダム・スミスの自由貿易政策は、その具體的立場においてはかくの如く制限的なものであつたにしても、一般的にいへばそれは、諸國民經濟の發展不均衡といふ點を、暗

黙のうちに不問に附してゐたものであることを争へない。そしてその結果としてかれの學派における自由貿易政策は、世界人類全體の利益のためといふ美名の下に、結局は自國の利益の追求を目標としたものであるといふ批判を免がれざるにいたつたのである。ただ吾人がここで問題としてとり上げた焦點は、自由貿易主義・世界經濟主義の使徒としてのみ考へられ勝なアダム・スミスにおいてさへ、その主張の中に國民主義的側面を包藏し、むしろ兩者の調和を顧慮せる點に特質の見られることを指摘するにあつたのである。

## 第十五章 保護貿易主義の世界經濟主義的側面

## 一 リストの國家主義理論

古典學派における世界經濟主義を根據とする自由貿易政策の難點を衝いて、國民主義的イデオロギーの立場に立つて保護貿易政策を主張せるものは、フリードリッヒ・リストを先驅とするドイツの歴史學派であつた。しかしながらそのリストの學說においてさへ、國際分業の利益が全く否定されて世界經濟主義を根本的に拂拭したものであつたかといふに、決してさうではなかつた。

周知の如くリストの理論は、保護貿易政策論として著名であるが、單にそれに止まるものでなく、實に歴史主義的國民經濟學の樹立といふ點に意義をもつものであり、むしろ保護貿易政策論は、體系的にはこの歴史主義的國民經濟學理論を土臺として、そこから引出されたものといひ得る。それ故にリストにおける保護貿易政策論の本質を理解するためには、その全理論體

系の理解から出發するを要するものと考へられるのであつて、しかしてその全理論體系なるものは、(一)歴史主義(二)國家主義(三)生産力主義(四)保護主義といふ四つの側面をもつて相互不可分の關係において構成されてゐるところである。ところで第一の歴史主義については、すでに第一編の「經濟發展段階理論と世界經濟」において述べたところであるから、ここでは第二以下について順次に吟味することとする。

まづ第一にリストの國家主義は、その歴史主義——即ち經濟發展段階の如何によつてその國の經濟政策を決定すべしといふ理論と、不可分の關係に立てるものである。かれによれば、古典學派は個人の總和をもつて人類となすのであるが、個人と人類との間に國民の介在することを認めねばならない。この國民なるものの介在を強調する點がリスト學說の特質をなすものであつて、『個人と人類との中間物としての國民なるものの特質の上に、私の全建築はその基礎を置くものである』<sup>1)</sup>とすら述べてゐるのである。

(1) F. List: Das nationale System der politischen Oekonomie. 1841. herausgegeben von Wentig. 1922. S. 40. (邦譯三七頁)。

しからば國民とはいかなるものかといふに、『國民は個人と人類との間に介在し、特殊の言語

と文學を、固有の血統と歴史を、獨自の風俗と習慣ならびに法律と制度を、その存在・獨立・完成・永續に對する要求を、區劃された領土を有するものである。國民は、精神と利益との無數の紐帶を通じて一個の獨立せる全體に結合し、自ら法律を承認し、そして全體としては今なほ自然的自由を保持しつつ同種の他の諸社會に對立し、従つて世界の現情勢下においては、ただ自己の力と手段によつてのみ自主獨立を主張し得るところの社會である。個人が主として國民によつて、また國民のうちにおいて精神的教養、生産力、安寧および繁榮を確保し得る如く、人類の文明もまた、諸國民の文明と發達とを媒介としてのみ考へ得られ、かつ可能なるものである。<sup>1)</sup>「それ故リストによれば、個人の生活は國家生活を離れてはあり得ない。『個人がいかに勤勉、節約、發明的、企業的、道德的、知的であらうとも、國民的統一なく、また國民的分業と生産力の國民的結合がない以上、その國民は決して高度の繁榮と勢力とを得ることが出來ず、またその精神的、社會的、物質的財の永續的所有を確實にするを得ないのである。』」

(1) F. List: a. a. O. S. 268. (邦譯二四五—二四六頁)。

(2) F. List: a. a. O. S. 66. (邦譯五九頁)。

それ故にリストは、かれが以上の如き見地から打ち樹てた「政治經濟學」もしくは「國民經

濟學」なるものは、ケネー (F. Quesnay)、『アダム・スミス (Adam Smith)』、『セー (J. B. Say)』などによる「萬民經濟學」もしくは「世界經濟學」と當然に區別さるべきものとする。<sup>1)</sup>即ちかれとこれとは、國家・國民に立脚するか世界・人類に立脚するかといふ點において根本的差異を有するのであつて、この點に關するリストの立言はすでに第一編第五章第三節に引用した通りである。

(1) F. List: a. a. O. S. 208. 212—213. (邦譯一九一頁、一九四頁)。

## 二 リストの生産力理論

リスト體系の第三の要素たる生産力主義・工業主義の理論は、以上の如きかれの國家國民主義的見地から當然に導き出されるところである。かれの見るところによれば、當時における現實の事態としては、産業の發達せる英國と未發達なるドイツとの比較において明白なる如く、諸國民經濟の實力は不平等であつて、各々その經濟的利害關係を異にしてゐる。もしかくの如き不平等なる状態をそのままの前提として、アダム・スミスのいふ如き萬民經濟主義の下に自由競争を行はしめるならば、産業の未發達なる國家の獨立と繁榮とは期し得られない。リスト

の言葉をもつてこれをいへば、『世界の現状の下において一般的自由貿易を採用するにおいては、その結果生ずるものは世界共和國の出現でなくして、後進諸國民が強力なる工業、商業、海軍力を有する國民の主權下に、世界を舉げて隷屬せしめられるといふことに外ならぬ』のである。

(1) F. List: a. a. O. S. 213. (邦譯一九五頁)。

それ故にドイツの國民的利益の促進を最高の念願としたリストの經濟學は、専ら國民主義的經濟政策を強調したのであるが、かれの國民經濟理論は、アダム・スミスの如く交換および交換價値を重要視せず、生産および生産力に重點をもとめた點に特質をもつものであつた。かれが生産力の發達をいかに重要視したかは、その主著「政治經濟學の國民的體系」のいたるところに現れてゐるが、その一二を引用すれば次の如くに説述されてゐる。

『生産力はいろいろの富を生む樹木であり、果實を結ぶ樹木は果實そのものよりも價値がある。國力は富よりも重要なものである。』

『富即ち交換價値を所有してゐても、價値ある物を創る力を、消費する以上に所有してゐないならば貧乏となる。……富を創る力は、富そのものよりも無限に重要である。それは獲得物

の所有と増加とを保障するのみでなく、喪失物の補充をも保障するものである。』

『アダム・スミスは、正義や秩序を維持し教育、宗教心、科學、藝術等々を育成する人々の精神的勞働に毫末も生産性を認めず、かれの諸研究は物質的價値を生産する人間の行爲に局限されてゐる。なるほどかれはこの行爲に關して、その生産性が熟練と合目的性に依存することを認めてはゐるが、しかしこの熟練と合目的性との原因を探究するに當つて分業以上には進まず、しかもこれをただ交換から、物質的資本の増加と市場の擴大とから説明するに過ぎない。かくてかれの學説は、ますます深く物質主義、分離主義、個人主義へと墮落する。もしかかれが「價値・交換價値」の理念に支配されずして「生産力」の理念を追求してゐたならば、かれは經濟現象を説明するためには、獨立の生産力理論が價値理論と併存せねばならぬといふ見解に到達したに相違ないであらう。』

(1) F. List: a. a. O. S. 126. (邦譯一一六頁)。

(2) F. List: a. a. O. S. 220. (邦譯二〇二頁)。

(3) F. List: a. a. O. S. 225. (邦譯二〇六—二〇七頁)。

リストはかような生産力の理論と價値の理論との差異を説明するために、次の如き一つの私

經濟的な實例をもつてした。即ちここに地主である二人の家父があり、兩者とも年々千ターレを貯蓄し、かついづれも五人の子息をもつてゐるとする。ところでその一人は、貯蓄を利殖に振り向けるとともに子息達に激しい勞働を課したに對し、他の一人はその貯蓄を利用して二人の子息を合理的な農民に仕上げ、残りの三人にはそれぞれその特殊能力に適應した仕事を習得させたとする。いひかへれば前者は價値の理論に従つて行動し、後者は生産力の理論に従つて行動したのである。しかるにその結果はどう現れて來たかといふと、二人の家父が死んだ際には、前者は交換價値において後者よりもはるかに富んでゐたであらうが、生産力の點においては全く事情を異にする。即ち後者の土地は二人の子息の持分に分割されるが、そのいづれの部分も、改良された耕作のお蔭で曾て全體からあげ得たと同じ純益をあげ、しかも残りの三人の子息も、それぞれその熟練によつて豊かな生活資源を得てゐるであらう。しかるに前者の土地は五人の子息に分割せられ、しかもそのいづれの持分も、以前の全體と同様その耕作は不良である。そこで一方の家族では、一群のいろいろな精神力と才能とが喚起發達せしめられて一代と繁榮は増大し、次の代は前の代よりも物質的富を獲得する力をより多く所有するであらうが、他方の家族にあつては、土地の分け前の減少するにつれて愚鈍と貧困とが加はることと

なる。そこでリストは、「青年の教育、正義の涵養、國防等に關する一切の支出も、これまた生産力のためにする價値の破壊に過ぎぬ」となし、かかる價値の破壊が生産力増強の源泉としていかに重要であるかを説いたのであつた。<sup>1)</sup>

1) F. List: *u. d. O. S.* 226-227. (邦譯 1107-1108頁)。

かくの如きリストの生産力重視の理論は、内容的には工業生産力重視の理論であつて、その所以は、工業生産力が増強すれば農業生産力もそれに従つて發達し、その結果はさらに商業の發達を促進するにいたるといふにあつた。そしてかような工業生産力の培養發展に努力することは、ドイツおよび北アメリカの如き農工時代の發展段階に屬する國家にとつて最も肝要なりとなしたのである。<sup>1)</sup>

1) 工業生産力の増強を主張するこのリストの政策論は、かれの生涯における生活環境と深く相關聯すること周知のところである。かれは一七八九年當時の工業後進國たるドイツに生れ、長じて官吏、大學教授となり、後に代議士となるに及んで國家制度反對論のため禁錮刑に處せられ、追放を條件に釋放されて一八二五年アメリカに移住したのであつた。そしてこの新興國において、農業經營、雜誌記者、鑛山經營等に從事したのであつたが、ここにおける生活環境もまた、祖國ドイツと同じ工業後進國であつた。かかる環境においてアダム・スミスの「國富論」を研究したリストには、到底その原理政策は受け入れらるべくもなかつたのであつて、一八二七年に公にされた「アメ

「リカ經濟學綱要」(Outlines of American political economy in a series of letters addressed by Frederick List to Charles J. Ingersoll) および「アメリカ經濟學綱要補遺」(Appendix to the Outlines of American political economy in three additional letters to Charles J. Ingersoll) の二著は、すでにかれの思想體系の片鱗を示せるものであつた。かくして一八三二年祖國に歸れる後、甚だしく多忙なる日常激務の中にあつて學問的思考に沈潜し、一八四〇年末その主著たる「政治經濟學の國民主義的體系」を公にして、かれ独自の理論體系を後世に残すにいたつたのである。かれのこの主著は、その計畫せる三巻の中の第一巻に當るもので、従つて全部を完成するにいたらずして、一八四六年十一月波瀾多きその生涯を閉ぢたのであつたが、しかしヴェンティヒ(H. Wentig)も述べてゐる通り、公にされた一巻においてほばかれの全思想體系は盡くされ、残る二巻が假りに完成されたとしても、恐らくすでに述べたところを布行し補足する程度であつたかと想像されるのである。ともあれリストの經濟理論および政策論は、その生活環境と生活實踐を背景として祖國のために書かれた、「自己の確信に對する英雄的殉教者」(ヴェンティヒ)の書であつて、今日のドイツにおいてもなほ「リスト復活」の聲をきくのである。リスト傳はその主著のヴェンティヒ版にヴェンティヒの筆になるものが附録されてをり、邦譯本の卷末にも譯載されてゐる。

### 三 リストの保護貿易理論

しからば後進國の努力すべきかかる工業生産力の發展は、いかにすれば實現され得るかといふに、リストはそれを國家の保護政策にもとめたのであつて、これが即ちかれの理論體系にお

ける第四の側面をなすものである。

かれによれば、英國が現在地球上のあらゆる富と勢力とを獲得してゐることをもつて、萬民主義的經濟政策の結果と見做すことは極めて不當である。自由貿易が自然的に作用し得るためには、後進國民は英國國民が人爲的に到達し得たのと同じの發展段階にまで、人爲的政策によつて到達することがまづ必要であつて、この目的のために最も有效なる手段は保護制度を採用するにある<sup>1)</sup>。およそ一國民の對外貿易は、個々の商人のそれの如く、價值論に従つて——即ち物質財の目前の利益のみを顧慮して、判斷さるべきものであつてはならない。國民はすべからずその現在および將來における存立、繁榮、勢力を條件づけるところの、あらゆる状態を顧慮しなければならぬのである。もちろん産業保護のための關稅は、その當初においては工業品を騰貴せしめる。しかし完全なる工業力を發揮し得る國民にあつては、時の経過につれてこれらの工業品を外國から輸入するよりも、より廉價に國內において製造し得るにいたることもまた眞實である。即ち保護關稅のために價值の犠牲は生じるけれども、この犠牲は生産力の獲得によつて償はれる。しかもかかる生産力の獲得たるや、ただに國民の將來に對して無限大の物質財を保障するのみでなく、戰時における工業的獨立をも保障するのである<sup>2)</sup>。

- 1) F. List: a. a. O. S. 219. (邦譯二〇〇頁)。
- 2) F. List: a. a. O. S. 233—235. (邦譯二一三—二一四頁)。

そこでかれは、産業保護手段としての關稅立法に關して詳細に論及したのであつたが、しかしあらゆる産業を保護すべしといふのではなく、むしろかかる廣範圍の保護政策を非としたのである。即ちかれの主張せる保護關稅制度は、工業を育成するための保護關稅であつて、農業育成のための保護關稅はむしろとらざるところであつた。その所以は第一には、農業の發展は保護關稅によらずとも工業の育成發展によつて自ら可能なること、第二には外國からの農産物輸入を保護關稅によつて阻止することは、自國工業の發展を阻碍するといふにあつたのである。しかしながらこの工業育成を目的とする保護關稅といへども、それにも一定の限度があるべきものと見做した。即ち保護の程度は漸次的に高めらるべきものであること、しかもその高度は過度とすべからざること、のみならず保護の對象を重要工業部門に限定すべきであることを説いて、次の如く述べてゐるのである。

『保護が國民の繁榮に役立つのは、それが國民の工業的發達の程度に適應する範圍においてのみであつて、過度の保護はすべて有害であり、諸國民はただ徐々にのみ完全なる工業力に到達するを得るのである。』

『もし保護制度が外國の競争を全部的にかつ一舉にして排除し、保護すべき國民をその他の諸國民から孤立せしめようとするならば、それは萬民經濟學の諸原則と衝突するのみならず、自國民の明白なる利益とも衝突する。保護すべき工業力が未だその發展の第一期にあるならば、保護關稅は極めて微温的でなければならぬ。それは精神のおよび物質的資本の増大、技術的熟練および企業心の増大につれて徐々にのみ高めらるべきである。またあらゆる工業部門を同じように保護することは、決して必要ではない。特に保護の要あるものは、その經營に巨額の固定資本および經營資本と多數の機械とを、それ故に多大の技術的知識、熟練、練習ならびに多數の勞働者を必要とし、その生産物が第一の生活必需品に屬し、従つてその總價値に關しても國民的獨立に關しても最大の意義を有する最も重要なる諸部門のみであつて、たとへば羊毛工業、木棉工業、亞麻工業等々の如きはこれである。これらの主要諸部門が適當な保護を受けて發達すれば、比較的重要ならざるその他の工業部門はすべてわづかな保護によつても發達するのである。』

1) F. List: a. a. O. S. 70—71. (邦譯六一—六三頁)。



- 2) F. List: a. a. O. S. 433. (邦譯四三三頁)。
- 3) F. List: a. a. O. S. 272—273. (邦譯二四九—二五〇頁)。

リストのかような保護主義が、商工業に對する國家干渉の是認論と相伴つてゐることは、當然のこととはいへ興味ある事實である。かれはいふに、スミス學派は國家權力による干渉を非とし、かかる干渉が少なければ少ないほど個人はよく生産を營み得るとなすが、しからば自由放任の未開民族こそ世界中最も生産的であり、最も富裕なるべきであるに拘らず事實はさうでない。むしろ反對に立法權や行政權の干渉は、國民の經濟發達が高度になればなるほど、常にますます必要となることを統計や歴史は教へてゐる。むしろ私的産業は、國民の福祉と矛盾せざる限り無制限な行爲を許されるが、しからざる場合は國家の法的制限に服せしめられるのであり、それがまた個人自體の利益ともなるのである。かくの如く見るリストは當然にまた、一國の對外貿易に對する國家權力の發動をも是認するのであつて、『有害なる交易を國民的利益のために制限し調節することは、國家權力にとつて許されてゐるのみでなく、むしろ課せられたる義務でさへある』と述べてゐる。蓋し個人が知りつつも自らなし得ないところを國家はその權力に基づいてなすのであり、それによつて國民の人的な力、自然的な力に對してより廣大

な活動の舞臺が提供されるにいたると見做すによるのである。

- 1) F. List: a. a. O. S. 265. (邦譯二四二頁)。
- 2) F. List: a. a. O. S. 259—260. (邦譯二三七—二三八頁)。

#### 四 リストの自由貿易政策批判

かような見地を持せるリストが、極力スミス學派の自由主義的經濟政策に反對したのは當然であつた。この點についてはもはや詳説するを要しないが、かれの主張中今日においてもなほ興味ある二三の論點を次に引用する。

(1) 私益の自由なる追求否定 個人は自己の利益を最も熟知してゐるが故に、その自利心を自由に發動し追求せしめることが結局社會全體の利益を促進せしめるとは、スミス學派の根本的前提をなすものであるが、リストはこの點を否定して、盜人や詐欺師は土地の狀況や人々の事情を熟知してゐるからといつて、それらを自由に活動せしめることは決して社會を最善の狀態におくものでないといひ、のみならず個人の有益無害なる行爲ですら必ずしも自由に放任すべきでないことは、平時に有益無害とされる武器賣買の如きが、戦時には反對になること

によつて明白であると論じてゐる。

(2) 商業行爲の拘束 右と同じ觀點に立つものであるが、個人の商業的利益と一國民全體の商業的利益とは必ずしも一致するものでないことを強調し、『なすに委せよ、行くに委せよ』(laissez faire, laissez passer) といふ標語は、商人にとつて快いものであらうが、詐欺師や盗人の耳にもまた快い響をもつものであるといひ、商人の營む輸出入貿易は、國民の幸福および徳性にいかなる影響をもつかといふ點に頓着なく、ただ利益のみを問題とするものであつて、かかる交易に對して國民の全體的利益の見地から國家權力によつて拘束を加へることは當然であると論じてゐる。

(3) 國家永遠の利益のための行動 アダム・スミスは『國內工業を奨励するための貿易制限は愚舉である、各國民は各個人と同様に、最も廉價に仕入れられる市場で商品を購入することを許されねばならぬ、國民の幸福の最高段階に到達するためには自由放任の原則さへ守ればよい』となしたが、リストはこれに反對して、個人の經濟と國民の經濟とは性質を異にするものなること、一國民は一時的不利を忍んでも永遠の利益のために行動し、重要な自國工業生産力の培養につとむべきであること、それがためには保護政策をもつて國家の政策となすべ

きであり、消費の立場からでなく生産の立場からこれを必要とすることを論じた。

(4) 戰時對策としての工業主義 自由貿易主義者は保護政策が國際的平和を害するといふに對して、リストは自由貿易政策必ずしも平和を保障するものでないのみならず、一朝戰爭勃發の際においては、最も困難な立場に陥るものは工業生産物を外國の供給に仰いでゐた國家であるから、平時から保護政策によつて自國の工業を發達せしめて置く必要があることを主張した。もちろん國際的分業、生産諸力の國際的結合といふ事態も成立し得るが、しかしそれらは戰爭や政治的紛争や商業恐慌などによつて中斷されるものであり、かつまた極めて不完全なるものである。またたとへ國家聯合の如きものが合理的であるとしても、一國民がかような聯合と永久平和を過信して國家政策の諸原則を規定するならば、或ひはまたその結果として自國の軍隊を解散し、軍艦を破壊し、要塞を破壊するとせば、それは全く狂氣の沙汰である。スミス學派のいふ如く保護主義が國際的平和を害するのではなく、反對に國際的平和が保障されないことこそ、保護主義を喚起せしめるのであるとリストは反駁を加へてゐる。

(1) F. List: a. a. O. S. 258—259. (邦譯二三六一—二三七頁)。

(2) F. List: a. a. O. S. 361—362. (邦譯三三〇—三三三頁)。

3) F. List: a. a. O. S. 255—256. (邦譯二三四頁)。

4) F. List: a. a. O. S. 205. 252—253. 275—277. (邦譯一八八頁、二三〇—二三二頁、二五二—二五三頁)。

以上を要約して一應の結論を與へるならば、リストはその主著の序文および本論の隨所において強調したる如く、祖國ドイツの立ち遅れたる工業發展を、廣くいへばドイツの國民的利益を、いかにして促進向上せしむべきかを考察し論述したのである。それがためには國民なるものの存在意義の重大性を強調し、國際的均衡よりもまづ國內均衡の實現を要務なりとし、そこから根本的に新らしき問題を提起して、スミス學派の價值理論と萬民主義的政策論に對するに生産力理論と國民主義的政策論をもつてし、自由貿易政策に對し保護貿易政策をもつて太刀向つたのである。それはひとえに祖國ドイツの興隆發展を顧念することから出發したものであつて、その限りにおいてかれの理論かれの政策は、ドイツ的に高く評價さるべきものであつたのである。二十世紀の初頭かれのために建てられた記念碑に、『報酬なしに働いた祖國の守護人、黄金の力も強き意思を縛り得なかつた勇士、遠き將來を見透し得た英雄、星の世界を住家とせる種播人』と刻せられたといふことは、まことに當然であつたといへるのである。

## 五 リストの世界經濟主義思想

しかしながらかれの理論——自から稱して實踐的なることを最大の任務なりとし、教養あるドイツ國民すべての共有財産たるべきものとなしたその理論が、ドイツ的にはともかく世界的に見て、果してどの程度に普遍妥當性をもち、嚴密なる科學的批判に堪え得るものであつたかは自からにして別問題である。かれの強調した國民なるものの概念、社會教育問題にまで掘り下げられた國民經濟政策、價值理論に對してとり上げられた生産力理論、これらのものは今日においても、國民主義的觀點に立つ限りその妥當性が考へられる。しかしその妥當性にも限度が存するのであつて、たとへばかれの強調した生産力にしても、結局それが交換價值として表現され評價されねばならぬことは、かれが保護關稅制度にいくつかの限界點を設けたことによつて、かれ自らも承認せざるを得なかつたところである。またたとへばかれの國民主義的立場なるものにしても、それが結局相對的意義のものであつたことは、かれ自らの承認したところであつて、かれが國民の自主性を強調せる一方において、アジア諸國の更生が歐洲諸國の庇護後見によつてのみ可能なりとなしたる如き、或ひはまた將來國民主義にとつて代るべきものと

して世界經濟主義の可能なるを是認したる如きは、即ちそれであつたのである。アダム・スミスの世界經濟主義が國民主義に立脚したいくつかの除外例を含んでゐたと同じく、リストにあつても、世界經濟主義の立場は全面的に否定され得ないものであつた。かれにおける保護貿易政策は、すでにしばしば見たる如く、農工時代といふ發展段階にある國家のとるべき一時的政策であつて、理想とするところは各國家が農工商時代の發展段階に進むことであり、その段階においてはスミスと同様、世界經濟主義の是なることを認めたのである。それ故に吾人が本編の初章において前提したところの、國民主義と世界經濟主義とは絶對的對立物として與へられるものでないといふことは、保護貿易政策・國民主義的經濟政策の闘將たりしリストの場合においても妥當するものと考へられるのである。

(1) F. List: a. a. O. S. 533. (邦譯四八八—四八九頁)。

## 第十六章 後期國民主義の發展と其背景

### 一 第一次世界大戰と國民主義の成長

以上吟味せる國民主義と世界經濟主義とは、資本制經濟の發祥以來理論的にも實踐的にも、少なくとも表面上相對立して發展して來たのであるが、しかし趨勢的にこれをいへば、諸國民經濟の世界經濟的關聯は、十八世紀の末葉から十九世紀を経て二十世紀の初葉にいたるまで、屢々として伸長を示して來たのである。これを諸國民經濟間における商品交易の側面から見ると、量的に擴大されると同時に質的にも緊密性を加へ、資本および勞働の國際的交流の如きまた、圓滑なる發展過程を辿りつつあつたのである。しかるに第一次世界大戰の經過は、諸國民經濟間におけるかくの如き經濟交通關係を稀薄ならしめる契機となり、それを背景として思想的にも國民主義への傾向を旺盛ならしめるにいたつたのである。

もつとも第一次世界大戰後といへども、かような國民主義への傾向は一直線的に發展して來

たものではなかつた。諸國民經濟間の協調を密にし、世界經濟關係を再調整せんとする努力もまた、相當の熱意をもつて行はれて來たのである。たとへば國際間の紛争を處理すべき常設機關として國際聯盟の創設された如き、或ひはまた經濟的協調をとげんがためにしばしば世界經濟會議の開催された如きは、その現れであつたのである。かような事態は學問の領域にも反映されて世界經濟の研究が旺盛となり、エルシュター(Ludwig Elster)等の編纂になる「國家學辭典」(Handwörterbuch der Staatswissenschaften)の如きも、一九二九年版別巻(Ergänzungsband)において「世界經濟」の項目をはじめ挿入したのであつた。

しかしながらかくの如き國際協調主義も、現實の推進力としては強大性を發揮するまでにいたらなかつた。各國民經濟の世界經濟的關聯を緊密ならしめることがいかに理想であつても、各國民經濟はそれぞれ獨自の存在であつて、たとへ國際聯盟もしくはそれ以上に強力な國家聯合が組織されようとも、それは本質的に世界國家的性格のものではない。従つて各國家は、政治的經濟的に協力關係に立つこともあり得るが、多くの場合對立關係に立つことも免がれ難い。經濟的利害關係の對立は政治的利害關係の對立にいたらしめ、或ひはまた政治的利害關係の對立の故に經濟的利害關係の對立にいたらしめる。國際協調主義がその力を伸長し得ずして、

國民主義を有力化せしめる因由はここにあるのである。第一次世界大戰後におけるかくの如き事態に對して、淺香末起教授が次の如く論じてゐるのは吾人の共感するところである。

「世界大戰後の世界經濟建設の試みが、自由主義、民主主義の陣營の側より起つて居ることを想起する必要がある。自由主義、民主主義は經驗的社會學と結びついて、現代は民族國家より世界社會への過渡期であるとなし、世界社會の理想に憧憬れて、人類の民族本能が如何に根強いかを看過して居た。實に民族を基礎として今日の民族國家は結成せられて居る。其民族國家の經濟的ユニットとしての結合態が、國民經濟なのである。……國民經濟の終局の地盤は民族である。……民族經濟、村落經濟、封鎖的家内經濟、都市經濟、封土經濟等はそれぞれの意味において、國民經濟の前段階であり、民族と結合せる經濟の發展の一連のつながりである。然るに今日思念せられる世界經濟社會は、これ等とは全然範疇を異にせる社會である。……大戰後の世界主義的國際經濟が完全に失敗し、事態は大戦前よりも反つて反世界的非國際的となつたことは、民族本能が如何に根強く、國民經濟が如何に不拔性を有するかを立證するものである。」

1) 淺香末起「世界經濟の展開過程」昭和十五年、八五―八六頁。

## 二 戰後國民主義思潮の現實的基礎

かくの如く第一次世界大戰後における現實の世界經濟態勢は、各國民間の經濟的關聯を濃密ならしめるよりも反對に疎隔せしめる傾向をとり、いはゆる後期ナショナリズムの勃興を見るにいたつたのであつてこの戰後ナショナリズムの現實の背景は以下の如く要約されるのである。

(1) 國際分業關係の稀薄化 第一次世界大戰時における歐洲交戰諸國は、戰時中における食糧難の經驗に鑑み、戰後において「農業の復活」(Reagrarisierung)を目ざすにいたつた。世界大戰は何よりもまづ、食糧品自給のいかに緊要であるかを教へたのである。特にドイツの如きは、この點に關して最も悲痛なる體驗を得たのであつて、一九一四年には早くも穀物による家畜の飼育を禁じ、一九一五年初めにはバター、砂糖等に對して切符割當制度を實施せざるを得なくなつてゐた。穀物の消費制限を一層嚴重にし、それを次第に生理的最低限度まで押し詰めて行つたのも當時のことであつた。小麥パンには一〇%以上の裸麥粉を、裸麥パンには二〇%の馬鈴薯を混用せねばならなかつた。馬鈴薯を四〇%も混用した特別な「戰爭パン」(Kriegsbrot)も出現した。都市の人々は、食糧品入手のために種々の非合法的手段を講じたり、

またあらゆる種類の代用食糧品をつくり上げたりした。大戰の終りころには、かような代用食糧品は一萬一千種に達し、肉汁代用品千種、珈琲代用品五百一十一種、ソーセイヂ代用品八百三十七種といふ如き驚くべき數に上つたのであつた。

1) 白谷忠三譯、フックシュパン原著「列強の戰時經濟政策」昭和十年、二三六—二四二頁。

かくの如き事態はひとりドイツのみに止まらず、程度の差こそあれ、英佛伊等いづれの交戰國における問題でもあつた。そこで外國からの食糧供給に對する依存性を反省して、出来るだけ高度の農産物自給に轉向せねばならぬ必要はいづれの工業國においても痛感せられたのであつて、これが一般的な現れは、農業生産物に對する高い保護關稅の實施であつたのである。

しかるに一方、第一次世界大戰時における歐洲以外の農業國は、歐洲交戰國からの工業品の供給が杜絶したのを契機として、自國の工業化をある程度まで發展さしてしまつた。もつとも戰時中に勃興したかような後進國の諸工業は、生産技術および生産方法において未だ歐洲先進諸工業國の水準に達し得なかつたために、それら先進諸國の同種工業が戰後再建を見るに及んでその競争に壓迫せられ、國家の保護政策にも拘らず成長を妨げられた場合も少なくなかつた。しかし中には、第一次世界大戰を契機として急速に高度工業國への傾向を辿るにいたつたもの

のあつたことは、日本の如きにおいてその典型的な例を見出すのであつて、結局一般的には、戦前における如き工業國と農業國との明確なる世界的區劃が稀薄化したのである。のみならず歐洲の内部について見るも、かくの如き傾向は大戦直後の政治的變革以來著しく推進せられ、ハプスブルグ王朝とツァー王室の崩壊によつて新たに生れた中小國家群においては、自國工業の建設のために特に國家的保護を助長するにいたつたのであつた。

以上の如き第一次世界大戦後における世界經濟の發展傾向は、工業國と農業國との明確な併立によつて基礎づけられてゐた國際分業關係を稀薄化せしめ、殆んど全般的に世界經濟主義の後退——經濟的國家主義の前進を來たさしめるにいたつたのである。

(2) 貿易拘束制の發展 第一次世界大戦前においても、主要諸國の貿易政策は保護政策的性質を帯びてゐたのであるが、大戦時における特殊の理由によつて設定された貿易拘束の制度は戦後にいたつても繼續せられ、かかる傾向を世界的に一層強化せしめる契機をなすにいたつた。たとへば自由貿易國をもつて任ずる英國は、一九一五年マッケナ關稅 (McKenna duties) を設定し、戦時における奢侈の禁壓と新興工業の保護を名として時計、樂器、蓄音器、活動寫眞用フィルム等に一律從價三三%三分の一といふ高率な關稅を賦課したのであつたが、大戦後

にいたつても勞働黨内閣の短期間を除いては、そのまま繼續せられて最近におよんだのである。英國の如き廣汎な貿易國がかくの如き保護關稅政策をとるならば、それによつて影響を蒙むる多數の諸國もまた、同様の手段をもつてこれに對抗せざるを得ないのであつて、貿易拘束制がために一般化するにいたるは當然の事態であつた。

1) F. W. Hirst: From A. Smith to Philip Snowden. 1925. p. 62.

J. H. Richardson: British Economic Foreign Policy. 1936. p. 84—92.

のみならず大戦および戦後復興のために多額の賠償金または戦債を負ふにいたつた歐洲の交戦諸國は、債務支拂の手段として輸出を強行する必要に迫られ、そのために行はれたダンピングもまた、世界諸國の貿易拘束制を助長せしめるにいたつた事實を見逃せない。かくして大戦後における世界諸國の貿易政策は、如上の事態に加ふるに前項所述の如き歐洲諸國の農業再建、後進諸國の工業化を目標とする國家的保護の強化と相俟つて、貿易拘束主義の傾向をますます高めて行つたのである。かくの如き發展傾向に對して、國家間の個別的折衝や國際會議によつてそれを阻止せんとする試みはいくたびか行はれたが、それらは大局的に見てなんらの効果をも擧げ得なかつた。かくして經濟的自由主義から強度の經濟的國家主義への轉向は、殆んど一

世紀にわたつて自由貿易主義を傳統となし來つた英國が、一九三二年高度の恒久的保護關稅制度<sup>1)</sup>を實施するに及んでその極に達したのである。

(1) J. F. Green: Britain's Foreign Trade Policy (Foreign Policy Report, January 15, 1938) p. 251. 此は一九三二年三月一日の公布にかかる輸入關稅法 (Import Duties Act) によるもので、一般輸入品に對して一率從價一〇%を、奢侈品に對し一五乃至二〇%を、鐵鋼品に對し二三%を課稅することとし、英國の輸入總價額約七億磅(一九三〇年)のうち約七〇%を有稅品たるにいたらしめたものであつた。

(3) 資本および勞働移動の停滯 第一次世界大戰前においては、商品交流の分野については穩和な保護關稅が採用されてゐたけれども、資本の移動および移民については殆んど無拘束であつた。即ち資本移動について見れば、大戰前においては英、佛、獨、白等の歐洲諸國は東歐および東南歐の農業國や北米、南米、東亞の諸國へ資本を流出せしめ、この資本移動を通じての國際關係は濃密であつた。しかるに大戰によつて債務國から債權國に轉じた北米合衆國は、大戰直後にあつては歐洲諸國の戰後復興費やドイツの賠償金支拂に關聯するドウズ公債等のために資本を移動せしめたけれども、やがて歐洲諸國の政治的經濟的不安を理由としてそれを停止することとなり、資本移動を通じての國際的關聯もまた次第に稀薄化するにいたつた。

また移民に關しても、民族的・政治的・經濟的見地よりして制限乃至禁止を行ふ國が多くなり、大戰前の如き頻繁なる勞働力の國際的交流はこれを見られざるにいたつたのである。

(4) 地域經濟上の變化 第一次大戰後に現出した地域經濟上の變化 (raunwirtschaftliche Wandlungen) もまた、戰後國民主義の擡頭に對して少なからざる重要性をもつものであつた。歐洲大陸の内部におけるこの點の關係はすでに一言したところであるが、北米合衆國が強大資本主義國として大戰後の世界經濟舞臺に登場し來つた事實は、特に重大意義を有するものである。即ち北米合衆國は戰後において金の大保有國となり、世界最大の債權國たるにいたつたに拘らず、その資本輸出を制限し、後には殆んどこれを禁止して、圓滑なる國際經濟關係における攪亂的な要素となつた。

また北米合衆國は、強大なる經濟力をもち世界貿易上に大きな部分を擔當する國家として、國際經濟關係の再建助長のためには率先して貿易拘束制の緩和に出るべきであるに拘らず、反對に客觀的妥當性を缺く高い關稅壁を設定し、國際經濟關係の運行に對し惡影響を與へるにいたつた。即ち一九二二年の不況來に際して關稅引上げを行つたのみならず、一九三〇年六月には『北米合衆國の全歴史における最高の關稅』と稱せられるスムート・ホールレー關稅法 (Smoot-Hoover Tariff Act) を制定した。



Hawley Tariff Act) を實現せしめたのである。なほこれらの外移民の流入に對しても、その國土の廣大に拘らず大戰後次第に嚴重な制限禁止政策をとるにいたつたのであつて、かくて北米合衆國の大戦後における飛躍的進出は、國民主義の世界的擡頭に拍車をかける役割を演じたのであつた。

1) 大戦前の合衆國は歐洲諸國に對して三十億弗の債務を有し、これが利拂のために棉花、小麦、肉類等を輸出せざるを得ない立場にあつたのであるが、大戦に参加する前後には反對に歐洲交戰諸國に對して數十億弗の債權を有し、一九二九年にいたつては大戦中聯合國政府に貸與した百數十億弗の外に、百億弗といふ莫大な純債權をも握るにいたつてゐた。のみならず一九一四年から一九一九年にいたる大戦中に十五億弗の輸出超過を實現し、わづか四ヶ年の短期間に實現したこの出超額は、従前の四十年間に蓄積し得た出超額よりもなほ大なるものであつた。かくして大戦前の一九一三年において世界貨幣用金の一九・二%を保有するに過ぎなかつた合衆國は、戦後の一九二四年末には四五・二%を保有するにいたつてゐたのである。

Wirtschaft und Statistik. Sep. 1927, Juli 1928.

平尾彌五郎「日本戦時貿易論」昭和十四年、二四九—二五一頁。

R. L. Buell: The Hull Trade Program and the American System. 1938. p. 12.

### 三 世界恐慌及再軍備と自足自給主義

以上の如き事態を現實的基礎として、自國の世界經濟關係に對し國家的干涉(Statseingriff)を強化するといふ戦後ナショナリズムの傾向は、世界を通じて一般化されることとなつたのである。しかしながらそれにしても、金本位制度は一九一八年における北米合衆國の再建を先驅として、一九二八年フランスがそれを再建するころまでに世界の多數諸國において復活せられ、この金本位制度の國際的機能を通じて諸國は相互に結びつき、國際主義の根源はなほ殘存してゐたのである<sup>1)</sup>。しかるにかくの如き世界經濟情勢もまた、一九三〇年を中心とする未曾有の世界經濟恐慌を経験することによつて、さらに急激なる變化を蒙るにいたつた。それは一九三一年以後次々の國を襲つた金本位制の再崩壊を契機として起つたものであつて、即ち金本位制度の國際的機能によつて達成されてゐた機械的な國際的均衡さへ、もはや全く望み得なくなつたのである。そして本位政策に對する國民自主の要求は決定的となり、在來の國際經濟機構なるものは自から否定せられざるを得ざるにいたつたのである。

1) 自由經濟的な國際經濟的機構は、金本位制度と一般的最惠國條款をもつ通商航海條約とをその制度的基礎とする(高宮晋「廣域經濟の基本問題」——「國際經濟研究」昭和十六年四月號、一頁)。しかして金本位制度は金を連鎖として各國の貨幣制度を國際的に聯繫せしめ、それによつて各國の物價は國際的水準において安定せしめられる傾向

をとる。いひかへれば金本位制度の下においては、國際的均衡は金の自由なる流出入を通じて、自動的に達成される傾向をとるのである。即ち一國の經濟が高度景氣に遭遇すれば物價高、輸出減退を來たし、ために金の流出、デフレーション、物價低落に陥つて不景氣に轉じ、その結果次いで輸出振興、金流入、インフレーションとなつて好景氣の再現、物價の再上昇を見るにいたるのである。

以上の如くにして世界經濟恐慌によつてますます強化されるにいたつた國民主義への傾向は、その後に出現した世界的政治危機の増大、世界的再軍備運動の展開と相互に作用し合つて、いよいよその勢を高めるにいたつた。蓋し國民主義はその發展するところ軍備の増強を要求するのであり、また再軍備の遂行は一朝有事の際を想定することによつて、自足自給の達成を目標とする國民主義的經濟政策の實施を要求するにいたるのである。ストーン (W. T. Stone) の記述するところによると、世界六十ヶ國の再軍備費總額は一九三二年に三十七億八千三百萬弗であつたものが、一九三五年には八十七億七千六百萬弗となり、第二次歐洲大戰の勃發直前たる一九三八年には百七十五億八千百萬弗へと飛躍的増大を告げたのであつた。かくの如き再軍備の世界的飛躍は世界的政治危機の増大を反映するものであつて、それが經濟的國民自主の要求に通じるのはいふを須たざるところである。

1) W. T. Stone: Economic Consequences of Rearmament Cf. P. R. October 1, 1938) p. 159.

もちろん再軍備を背景とする國民主義は、そのまま直ちに自足自給達成の要求にいたるものではないのであつて、蓋し再軍備を遂行せんがためには、いづれの國といへども所用物資の幾部分を外國の供給に仰がざるを得ないからである。ここにおいてかまづとり上げられたものは、政治的關係を有する特定の數ヶ國が經濟的に結合し、この經濟地域の擴大によつて國民自主の要求を或る程度まで貫かんとするブロック經濟 (block economy) の建設であつた。英國のオッタワ協定 (Ottawa Agreements)、北米合衆國の汎米運動 (Pan-American Cooperation) の如きはその典型的なるものである。しかしながらブロック經濟の形成は、政治的支配關係のおよぶ廣大な領域をもつ諸國にしてはじめて可能であつて、獨伊の如き屬領乃至植民地を有せざる諸國にとつては殆んど不可能である。それ故にドイツにおいては、ナチス政權の確立以來着々として「國民的諸目標の均衡」の達成に向つて努力し、一九三六年九月には「新四ヶ年計畫」の實行を宣言して、『經濟的進歩のための科學と技術をもつてする資源總動員』<sup>1)</sup>によるアウタルキの達成へ力を集中するにいたつた。またイタリーにおいても、一九三七年五月の協同組合全國會議においてムッソリニ首相は經濟自立宣言を行ひ、原料の自足自給達成を經濟國策の基本

たらしめるにいたつたのである。

1) C. W. Guillebaud: The Economic Recovery of Germany. 1939. p. 105.

以上によつて、國際分業への参加を制限して可及的高度の自給自給の達成を目ざす戦後國民主義の立場が、確乎たる現實の基礎を得てゐる所以を把握し得たと考へる。しかしながらかくの如き國民主義的立場を徹底的に貫徹し、絶對的自給主義の達成にいたることの不可能もしくは不利益なるを基礎づける現實の事態もまた、同時に儼存せる事實を率直に確認せねばならぬ。

まづ第一に本位制度の角度からこれを考察するに、金本位制度の崩壊は國際的均衡の自働的達成を困難ならしめるにいたつたこと既述の如くであるが、しかし戦争が各國民間の經濟關係を全部的に斷絶せしめた場合は別として、商品の國際的交流は程度の多少はともかく、依然として行はれて來たのであつた。従つて貿易尻決済のための金の國際的移動もまた、金本位制度の停止に拘らず或る程度行はれて來たのである。たとへばドイツの如き、爲替清算制もしくは相殺貿易制等の手段によつて金の鎖國主義を目標となし來つた國においてさへ、決済用の金を全く否定することによつては外國貿易を繼續するを得なかつたこと、ドヴァルトの指摘せる通

りである<sup>1)</sup>。蓋し自給自給の達成に努力するとしても、それが絶對的達成は困難であり、従つてまた金本位制度の崩壊に拘らず、金の國際的機能を全部的に解消し得なかつたといふ事實に基づくのである。

1) J. C. deWilde: The German Economic Dilemma. (Foreign Policy Reports, March 15, 1937)

次に第二に、自給自給體制の建設を目ざす廣域經濟の形成が實現された將來においてはどうかといふに、その場合においても事情は全部的な變化を豫想され難い。即ち廣域經濟の内部においては、爲替清算制もしくは相殺貿易制度が實現されるであらうが、廣域經濟間においては依然として一般的な貿易の存續が豫想せられ、その場合差額決済手段として金が用ゐられるであらうことは、ドイツのフンク經濟相も歐洲廣域經濟建設の構想に關する聲明において指摘せる通りである<sup>1)</sup>。蓋し廣域經濟は自給自給の達成を目標とするものであるけれども、完全に原料乃至食糧の自給自給を約束し得るものでなく、またその過剰物資については他の廣域經濟に融通することをもつて、政治的對立關係が存在しない限り利益とする。假りにまた自給自給が可能なる場合においても、比較生産費の原則に基づく國際分業の利益は依然として残されるのであつて、たとへば歐洲廣域經濟におけるゴムの自給自給が人造ゴム工業の發達によつて達成

され得るとしても、それが天然ゴムの五倍の生産費を要するとせば、戦時の如き非常時でなくかつ相互友好の關係に立つてゐる限り、これを東亞廣域經濟よりの供給に俟ち、歐洲廣域經濟はその適性商品の生産に力を集中するをもつて經濟的利益とするのである。なほまた廣域經濟形成の曉においても、世界經濟的關聯の重要なるはひとり商品交易の側面にのみ限らないのであつて、技術や制度等の點においても、かかる關聯の存續をもつて相互の利益とする。このことは日獨間における技術の交換、制度上の相互示唆等が、いかに重要な役割を演じ來つたかを見ることによつて明白である。

1) Frankfurter Zeitung 27 Juli. 1940.

## 第十七章 國民的計畫化と國際分業の利益

### 一 ロビンスの國民的計畫化傾向批判

前章においては第一次世界大戰後における國民主義の客觀的根據を衝くことによつて、かかる國民主義的傾向が一つの必然性をもつ所以を明らかにすると同時に、しかもなほ世界經濟主義を全面的に抹殺し得ない現實的基礎もまた存在する事實を指摘したのである。本章においては、かかる觀點が最近の理論的分野においていかに論究されてゐるかを吟味せんとするものであつて、まづ第一にライオネル・ロビンス (Lionel Robbins) の學説をとり上げる。<sup>1)</sup>ロビンスの結論は、國際分業の利益を理論的根據として貿易の自由を端的に主張するものであつて、この點においてかれもまた、英國的理論の傳統に生きるものといひ得る。かれによれば、今日の時代は國民的計畫化 (national planning) を一般的傾向とする時代であるが、このことは(一)保護主義の發展、(二)國民社會主義への移行、(三)投資の統制、(四)貨幣政策、(五)移民制限

等の諸傾向の中に明白に現れてゐる。そこでかれはこれらの諸傾向を吟味検討したる上、かかる國民計畫化傾向をもつて極めて有害なるものとなし、大要以下の如き結論に到達したのであつた。

1) Lionel Robbins: Economic Planning and International Order. 1937. (「國際經濟研究」昭和十五年二月號および三月號において山田雄三教授は本書の第一編および第二編を抄譯されてゐる)。

## 二 保護主義及國民社會主義と國際分業

ロビンスは、まづ保護主義の發展について以下の如く批判する。

保護主義の一手段たる關稅は、なによりもまづ國際的取引量の減退を招來する。鐵道や船舶は單に人を運搬するに止まることとなり、ロンドン、アムステルダム、ハンブルグ、上海等の諸港は衰微し、ランカシアの綿業は専ら國內市場のみを對象とせざるを得なくなる。關稅の設定は必ずしも國內産業の保護とはならず、むしろ不景氣を擴大するに過ぎない。

もし外國貿易の萎微沈滞が、その國の需要の變化を反映するものならば止むを得ないが、事實は決してさうではない。即ち需要の變化に基づく貿易萎縮でなくして、貿易そのものの障

に基づくものであり、關稅設定の結果として生産手段が非能率的に用ゐられ、分業は制限せられ、かくして生産費用が高められたに由るのである。かくの如き貿易障壁によつて利益するものがあるとしても、それは地震によつて利益するものがあるのとんなら異ならない。

元來國際分業の利益は、自國で生産しないものを交換する點にあるといはれてゐる。しかし國際分業の利益はそれよりもむしろ、自國で最も有利な條件で生産し得るもの以外のものを外國の供給に仰ぐといふ點にもとめられる。シェフィールドにおいては温室でバナナを生産することを止めて鋼鐵の生産に専心し、溫帯においては鋼鐵の生産を止めてバナナの生産に従事するを可とする所以は、即ちこの理に基づくのである。しかるに關稅の設定は、かくの如き有利なる生産の分布を妨げるのであつて、關稅賦課の結果價格は引上げられ、ために不利な生産まで行はれるにいたるのである。

保護主義の他の手段たる輸出獎勵金の設定は、關稅の設定に比し貿易を制限する力微弱であるが、輸入割當制の手段にいたつては、關稅よりも遙かに強い影響を招來する。關稅は貿易に對して禁止的妨害を加へるものでないが、輸入割當制による量的統制は、世界生産力の合理的な分布を破壊する上に極めて強大な影響力をもち、従つて國際分業に對して關稅以上に有害で

ある。

かくてロピンスによれば、不利な條件の産業をいかに保護助成しようとも、それは國民所得を確保せしめることには決してならない。従つて保護主義の發展——關稅や輸入割當や輸出奨励金等の手段によつて表現せられる國民的計畫化の傾向は、國民經濟に對して歓迎すべからざる結果をもたらすといふ結論に達したのである。

しかしながら以上の如き保護主義は、なほ緩和された形の計畫化に過ぎない。たとへば關稅は輸入を統制するだけであつて、生産組織自體は依然として自由に放任されてゐる。むしろ關稅のために生産資源の配分は變化するが、生産はなほ市場によつて導かれてゐるのである。しかるに保護主義の發展するところ、統制はこの地點に止まるものではない。中央計畫化を主張する人々は、保護主義をもつて中途半端なものと考へ、保護主義に伴ふ前述の如き諸困難も、一國の政策が十分統合されてゐないため起るものとなし、従つてこれを全體として統制することによつて克服しなければならぬとするのである。

かくして今日の傾向は、すでにかかる主張の線に沿つて、關稅や奨励金等の域を越えて生産統制にまで進みつつある。輸入は數量的に統制され、輸出は組合制度に集中されつつあつて、

かくの如き貿易上の統制は生産統制と互に影響し合ふ關係に立つ。かくして特殊の産業は國有化されるか或ひは獨占化され、やがては市場全體が統制されるにいたるのである。

かような計畫化は、關稅や奨励金よりも一層擴大される傾向にあり、戰時においても平時においても同様である。ミルクの輸入統制はミルクの生産統制にいたらしめ、やがてはさらに資本および勞働の統制にまでいたらしめる。事實上部分的計畫化の失敗は、やがて完全計畫化に進ましめるものである。しかし完全計畫化は殆んど不可能な諸前提に立つものであつて、かような諸前提が是認されぬ限り、それは部分的計畫化よりも一層不利である。第一に政治機構からいふと、政府は國際分業に順應しようとする意志と力をもたねばならないが、獨裁政治下にあつては、國際分業に順應するような動きは抑制される。また第二に、獨裁政治では生産資源を合理的に處理し得るとは考へられない。國民社會主義の下に生産資源が一旦國有化される時は、それをさらに國際化すること極めて困難である。それ故に國民社會主義は、この點について不平等を惹起せしめるものであつて、これを國際的に調和せしめる途を遮斷するのである。

### 三 國民的計畫化と資本及勞働の分布

國民計畫化の發展は、既存産業のみならず新興産業の統制にまで進むものであつて、その結果投資の統制は一つの重要性をもつて登場する。もちろん投資の個別的統制は必ずしも新らしいことではないが、第一次世界大戰後は次第に全體的な統制が傾向的となるにいたつた。

この傾向はひとり國內關係のみに止まらず、對外投資についても現れる。自由競争の下における資本は、過剰な地域から稀薄な地域へ流動するのであつて、これは各國が資本形成においてそれぞれ發展段階を異にするがために行はれたのである。しかるに國民的計畫化の下においては、かような國際的資本移動は不可避的に制限されるにいたる。資本の稀薄な國はその國內資源を外國資本のために左右されることを好まず、資本の過剰な國もまたその對外流出を好まない。その結果は世界全體として、貧困をつづけざるを得ないこととなる。なほ國民的計畫化の下における資本統制は、個人の對外投資に代つて政治的外交的意義をもつ投資を惹起せしめる可能性があるが、この場合には未發達國の開発は速度も遅くなり、コストもまた高くなる結果を生ずる。

次に勞働の分布についても、同様の難點が擧げられる。人間は生産力の低い地域から高い地域に移動するのが合理的であつて、生産力の低い地域に集中することは不合理である。しかるに國民的計畫化は、貿易と投資とに對してのみならず、人間の移動に對しても制限を加へる。即ち國民的計畫化の下にあつては、自國においては自國の市民のみ働くことを許されるのであつて、生活程度の高まつた場合にはそれを外國移民によつて奪はれることを好まず、生活程度の低下した場合にはいよいよその事態を外國移民によつて悪化せしめられることを避けんとするのである。しかしこれを世界全體として見れば、勞働の不合理な分布を免がれしめない結果を惹起する。

#### 四 ロビンス的國際分業主義の難點

以上の諸點を主たる理由として、ロビンスは國民的計畫化に反對し、國際分業の利益に立脚する世界經濟主義を強調したのである。しかしながらその主張が極めて徹底的であるために、黒を白と強辯するに類する偏狹な理論に陥つてゐることを否定出來ない。

ロビンスの理論の第一の缺陷は、國際分業の利益にのみ着目して、その弊害を重視しない點にある。國際分業の弊害はいふまでもなく、國際的政治危機——その極致たる戰爭の場合に顯著に現れる。即ち國際分業はいかに有利であらうとも、戰爭の場合にはそれを享受すること困

難となり、もしくは全く不可能にすら陥るのであつて、そのために國防の安定性はもとより國民生活を危殆に瀕せしめるにいたるのである。もとよりこのことは、政治的因子による弊害であつて、純經濟的觀點より國際分業を論ずる場合には、一應別問題ともいひ得るであらう。しかし政治關係を全く離れた經濟問題は現實にあり得ないのであり、政治的因子に基づく國際的分業の弊害の如きも、同時に經濟的に考察されねばならない。次にロビンスについて考へられる第二の點は、國際分業の利益を是認することが直ちに全面的に國民的計畫化と衝突するものでなく、國民的計畫化の下においても、國際分業の利益を是認し追求する餘地は存するといふことである。廣域經濟の建設は、即ちこのことの具體化に外ならない。

むしろロビンスの自由主義的學說にも、理論的に正しいものを包藏してゐることは否定出来ない。しかし問題の重心は、その理論的に正しいものが現實に具體化され難いといふ點に存するのである。

### 五 ナチス・ドイツの國際分業主義

以上の如きロビンス說から見ると、國民的計畫化の典型國たるナチス・ドイツの學者や實際

家が、むしろ偏狹な國民主義を斥けてゐることは賢明といはねばならぬ。たとへば實踐的立場に立つて、アウタルキー脱却論を提唱せるトンベルグ博士 (W. Tomberg) の如きその一例證をなす。かれに従へば、戰爭經濟遂行のためには、高度に發達した産業の存在を必須の條件とするのであつて、それがためには極端な自足自給政策から脱却し、外國と經濟的に交通することを必要とする。ドイツは第一次世界大戰において、敗れたりとはいへ四ヶ年間勇敢に戦ひつづけたのであつたが、それは大戰前に國際經濟主義をとり、よつてもつてその産業を發達せしめてゐたからに外ならなかつた。もし今日ドイツが戰爭するにしても、不足せる物資を中立國或ひは同盟國から仰がなければ不可能である。ドイツのみならずいかなる強大國といへども、中立國或ひは同盟國の援助なしに戰爭するならば、軍事的に劣つた相手國との戰爭であつても困難に逢着する。これがトンベルグ博士のアウタルキー脱却論の要旨である。

(1) W. Tomberg: Die wehrwirtschaftlichen Ausgaben des Aussehndels. (Der deutsche Volkswirt. 12 August. 1938. S. 2224—2244.)

このトンベルグの所論は、全部的に肯定され得ないとしても、戰爭遂行のためになんらかの程度において世界經濟的交通を必要となす點は、恐らく何人も否定せざるところであらう。今



次の世界大戦におけるドイツの戦略が、いはゆる資源戦略的色彩を多分に帯びてゐる如きは、トンベルグの所論の正しさを裏書する一例である。

ドイツにおけるかくの如き世界經濟關係重視論は、政府當局者もまたこれを認めるところであつて、たとへばリッペントロップ外相 (Libentrop) の如きも、一九三七年三月ライブチヒの講演において次の如く述べてゐる。

「ドイツは原料を必要とする。しかもこれを外國に仰ぐを得ずとすれば、國內にて生産し得るものを自ら國內で生産するのが當然である。ドイツには石炭もあれば木材もある。しかしして發明的な頭もあれば器用な手も澤山ある。必要なものを自己の手でつくるのになんの文句があらう。かくして出來たのが即ち總統の四ヶ年計畫である。

或ひは曰く、四ヶ年計畫はドイツが外國との貿易を好まず、鎖國經濟をよろこぶ證左なりと。しかし歐洲諸國は、互に農工の産物を交易してわづかに經濟生活を完ふするものであつて、少なくとも歐洲においては、他國との交易を廢して獨力にて生活を維持し得るものは恐らく一國もあるまい。ドイツまたしかりであつて、ドイツは孤立して存在出來ない。果してしからは、何が故にドイツは故意に外國貿易を忌避せんやである。

しかしながら外國貿易の發展には、一つの前提がある。他なし、國際經濟の圓滑に行はれんことを欲せば、まづ各國が國內經濟の調整を要する。缺陷の多い經濟單位の集合は、國際經濟の隆昌を期する所以ではない。ドイツにあつては、四ヶ年計畫の遂行によつてはじめて必要な原料の生産が可能となり、ドイツ經濟の基礎も確立するのである。かく見來たれば、四ヶ年計畫が孤立經濟を目的とするものに非ずして、却つて國際經濟に目標をおくものであることが理解されるであらう。原料の獨立によつてドイツの國內經濟が豊富になれば、國民の購買力は盛んとなり外國の貨物を需要することとなり、自から國際經濟を鼓舞することとなるであらう。」

1) 外務省情報部「國際事情」、昭和十三年三月十四日號譯載。

これによれば、リッペントロップ外相は、原料アウタルキーも必要であれば世界經濟的關聯もまた必要であるとなし、兩者は矛盾するものにあらすとするのである。この所論は論者の地位の故をもつて、或ひは外交的意義を多分に含むものと見做されるかも知れない。しかしながら國內經濟の調整なくして、世界經濟關係の利益を完全に攝取なし得ないこと明らかであり、また自給がある程度まで達成された曉において、さらに進んで世界經濟圈に参加し、よつてもつて國民的利益の促進を企てるにいたることは肯定されるのである。

## 第十八章 結言・廣域經濟生成の必然性

## 一 プレドエールの國際分業制否定論

以上初期經濟學以來の自由貿易主義と保護貿易主義との對立、さらに最近における世界經濟主義と後期國民主義との對立を吟味したる結果、吾人の到達し得る結論はすでに明らかなる如く、この一見相反する二つの主義政策も、結局或る地點において調和し得るといふことである。このことは、右に引用したリッペントロップ外相の實際的立論の中に極めて簡明率直に表現されてゐるのであつて、これを一步進めるならば、兩者を調和せしめる方圖如何の立論に自からにして到達するのである。しかしてこの調和への理論的方向は、國民主義的政策を追求しつつしかも同時に、いかにすれば國際分業の利益をも享受出来るかといふ問題に歸着する。この課題たるや、決して二律背反的課題ではないのであつて、吾人はその具體的な現れを世界經濟秩序の轉成——廣域經濟生成への實踐的過程においてすでに見出すところである。

この問題に關して興味ある理論は、キール大學教授プレドエール (A. Predöhl) の廣域經濟論<sup>1)</sup>であつて、私見によれば教授もまた、國際分業を否定するに拘らず、結局吾人とはば同一の見解に歸着するものと思はれる。

1) A. Predöhl: Die sogenannten Handelshemmnisse und der Neuaufbau der Weltwirtschaft. (Weltwirtschaftliches Archiv. 52 Bd. Sep. 1940.)

この論文は、國際經濟調査所が「所謂通商障礙と世界經濟の新建設」と題して譯出してゐる（『國際經濟研究』昭和十六年十二月號所載）。

プレドエールは、端的に國際分業制への復歸に反對する。かれによれば、國際分業制の根據をなす比較生産費の原則は、靜態において成立するものでなく、それによつて必ずしも最大の物資供給が約束されないことは、すでに多くの貿易政策上の文獻が證明せるところである。のみならず經濟を發展の流れにおいて即ち動態論 (Dynamik) 的に考へたとしても、國際分業は最大の物資供給をもたらすものでなく、從來の育成關稅論はこのことを證明するために行はれたものであつた。しかしながらプレドエールによれば、國際分業に對する以上の如き反對論は、なんら根本的重要性をもつものではない。蓋しそれらの理論は、國際分業を理想的な状態なり

とする命題そのものには反對しないからである。

ブレードエールに従へば、國際分業論の根本的缺陷は、經濟を孤立して存在するものと考へ、國民生活の他の領域——たとへば政治の如きものと、全く没交渉に存在するものであるといふ考から出發する點にある。國際分業論は、國際分業制による最大可能の物資供給が、國民生活の他の重要利害關係を犠牲としてのみ、即ち多くの文化的社會的目的を犠牲としての國防性および安定性を犠牲としてのみ、はじめて達成され得るといふ事實を看過する。國際分業制を基本とする經濟は、國家が世界の海を支配してゐない限り國家そのものの生存を危険ならしめ、結局は經濟そのものをも没落せしめるにいたる。従つて國際分業制からの離脱は決して恣意的なものでなく、それは正しい國民經濟政策の諸原則に深く根ざしてゐるのである。

それ故に國際分業制からの離脱は、國民的重要利害關係が危機に當面した場合、常に問題にされて來た。たとへば、ドイツにおけるビスマルク保護關稅への轉換がさうであつたし、第一次世界大戦時におけるアウタルキーの問題もしかりであつた。かかる傾向は大戦後の後期自由主義時代に若干後退したけれども、ドイツにおいてはナチスの勝利とともに決定的となり、かつひとりドイツにおいてのみでなく、世界恐慌後はあらゆる諸國をその方向に向はしめるに

たつた。即ち恐慌によつて國際分業制、國際本位制、國際市場機構等の一聯の相關々係が崩壊し、その結果自由主義世界經濟の本來の支持者であつた英國においてさへ、國際分業制からの離脱は現實の問題となり、ついにオッタワ協定において明白にその表現を見るにいたつたのである。

## 二 絶對的自足自給制の成立難

ブレードエールは以上の如く論じ來つて、國際分業制は前世紀よりの發展傾向に逆行し、また世界恐慌とともに支配的となつた政治上の諸原則とも背致する、それ故に國際分業制への復歸は不可能であると斷じてゐる。しかしながらこのことは、かれにあつては絶對的アウタルキーの實現を要求し、もしくはそれを豫想するといふのではない。かれによれば、國民經濟はその最高能率生産 (Maximum) の状態から離れてアウタルキー化に向つて進行するに従ひ、生産費遞増・收益遞減といふ事態に達する。そして一定點に達するとき、國民經濟の維持はもはや不可能となるのであつて、かれをこの一定點を指して最低能率生産 (Minimum) の状態となす。この最低能率生産なる状態は、かれによれば、いかに天然資源に恵まれた強大な國民經濟とい

へども、完全アウトタルキーに到達する以前において必ず遭遇せざるを得ないものである。となれば、完全アウトタルキーの状態に接近すればするほど、生産費の遞増はますますその率を累進的に高めて行くからである。加ふるに生産費は、生産部門の數が遞増するに従つて限りなく増大し、克服し難い技術的障礙に突き當る時いよいよその甚だしさを加へる。經濟理論上アウトタルキーの技術的限界と稱せられるものは、國民經濟全體の立場からいへば、世界經濟より離脱度が遞増するにつれて或る種の物資を全く斷念せざるを得なくなるといふ、その不可避性を意味するのである。

それ故にブレドエールはいふ——『あまりに行き過ぎたアウトタルキー化は、却つて經濟とともに國民生活の他の部門をも傷つけるにいたり、アウトタルキー化の目ざす當初の目標そのものと矛盾することとなる。アウトタルキーは、世界貿易と同様に價值そのものでなく、單なる手段に過ぎない。従つて最低能率生産といふ状態は、最高能率生産といふ状態とひとしく生活に背致するものであり、かつ現實を無視したものである』と。

これによつて見れば、ブレドエールは國際分業制への復歸の不可能なるを説くけれども、それは直ちに絶對的アウトタルキーの實現を是認し要求するものでないこと明らかである。いひか

へれば、國際分業制への復歸の不可能を認めつつ、完全アウトタルキーの實現をも不可能とするのである。そこでかかる前提に立つてかれの到達せる第一の結論は『アウトタルキー化は、少なくともそれが本來利益をもたらすべき等の國民生活諸部門に對して、有害となりはじめる一歩手前までに限り、それが遂行を許さるべきものである』といふにあつた。しかしながらこれは、アウトタルキーを消極的側面から把握した解釋に過ぎず、狭きに失するものである。といふのは、アウトタルキー化の目標が一應達成され後さらに一段とそれを促進せんとする要求に對して、世界經濟への強度の参加によつて國民の福利を増進し世界的勢力を増進せんとする要求が、對立する場合を見るからである。そこでブレドエールは、アウトタルキーをさらに一般的かつ積極的に定式化して『アウトタルキー化は、それによつて國民生活全部の利益が促進される點にいたるまで遂行さるべきである』となした。アウトタルキーをかくの如く把握することによつて、何故に大國がアウトタルキーを遂行なし得る資源を有するに拘らず、さらに進んで一層世界貿易關係を強化し、よつてもつて富と勢力の増進に努めるのであるかが理解せられる。或ひはまた或る國が、ますます強大となりつつある際であるに拘らず、何故にその膨脹する勢力をアウトタルキー化促進のために利用しないかの理由も理解され得ると、ブレドエールは述べてゐる。

## 三 プレドエールにおける廣域經濟の構想

以上の如き理由の下にプレドエールは、國際分業制への復歸を不可能となしつつ、なほかつ絶對的アウタルキの實現をも肯定しないのであるから、勢ひその點からさらに一歩進んで、第二の結論が提示されねばならない。しかしてこの第二の結論は、右に示されたアウタルキの定式を現實に適用する場合を考察することによつて生れるのである。

そもそもプレドエールは、國民生活の全部門をして均衡を得せしめることをもつて、政策の第一義なりとする。しかるに右の定式の下に個々の國民經濟を眺める時、國民經濟が世界經濟に組入れらるべき正しき限界を示すところの國民的利益の均衡なるものは、各國民經濟によつて非常に相違してゐることを發見する。たとへば或る國民經濟にあつては、本國にせよ植民地にせよ、その恵まれた資源のために比較的輕微な經濟的犠牲をもつて、國民生活上の全利益を非常に廣汎に達成することが出来る。しかるに他の國民經濟にあつては、世界經濟への参加によつてその國民的利益を著しく犠牲にせざるを得ないのであつて、このことは多く小國の場合に妥當する。かかる小國の國民經濟は、或る場合には世界經濟からの脱却を全く行ひ得ないこ

とすらあるのである。それ故にかかる國家は、自由主義的經濟機構の崩壞に直面して強制的アウタルキに推移せざるを得ない場合は、その國民的生存を極度に脅かされざるを得ない。そのためにかかる國家は、舊世界經濟への復歸を主張する思想の擁護者として登場するにいたるのである。またかような諸國家に伍して、十分な經濟地帯をもたぬ大工業國も存在するのであつて、かかる大工業國は、もし現狀を維持すべき諸條件を變更し得ないならば、その國家的目標を實現するために非常に大きな經濟的犠牲を拂はなければならぬ。

プレドエールは以上の如く觀察し來つて、右に述べた第二の結論——即ち具體的には廣域經濟秩序 (wirtschaftlichen Grossraumordnung) の構想に到達するのである。即ち一方には舊世界經濟への復歸を不可能とする條件があり、他方には技術的進歩の利用に比較的狭い限界が存するといふ條件があるのであるから、これらの條件を克服せんがためには、勢ひ地域的に隣接する諸國民經濟を結合して廣域經濟圏を形成すべしといふ政策にいたるのであつて、これがプレドエールの到達せる第二の結論である。もつともこの經濟的空間を擴大せんがための政策は、植民地を再分割することによつても行はれ得るが、しかしこれは、戦時にも植民地を支配出来る條件の下においてのみ有効である。従つて廣域經濟の本質的な姿は、大小の地域が經濟的に

結合して統一ある經濟的生命圈を形成するといふことでなければならぬ。しかしてここにいふ「生命圈」(Lebensraum)なる概念は、ブレードエールの理論にとつて特殊の重要性をもつ。蓋しこの概念は、さきに述べたブレードエールの國民的目標の均衡といふ概念との關聯において、小地域の立場からも大地域の立場からも正確に理解され得るからである。

廣域經濟秩序を以上の如く概念する以上、ブレードエールがさらに進んで、アウタルキーなる概念の不適切なるを説くのは當然である。といふのは、絶對的意義におけるアウタルキーは、それが現在の生活水準を維持せんとする以上全地球を包含せざるを得ず、従つて廣域經濟の概念と衝突するからである。もとより國際分業制からの離脱といふ意味において、アウタルキー化およびそれがための措置を論ずることは差支なく、また食糧品や軍需品のアウタルキーをもつて廣域經濟の目標と見ることも差支ない。しかしながら構成體として廣域經濟の行ふ對外經濟關係は、アウタルキーなる概念を變更して、それを國民的利益の良好なる均衡状態と同一視するのでなければ理解出來ない。そこでこの場合明確に認識しておかねばならぬ點は、廣域經濟は外國からの遮斷を意味するものでないといふことである。むしろその反對に、廣域の高まつた生産力によつて對外貿易が著しく増進することさへ生じ得る。このことを具體的に示して

ゐるのはソ聯と北米合衆國であつて、この兩國はともにアウタルキーに適する豊富なる天然資源を有し、かつ原則的にアウタルキー化の傾向をもつてゐるに拘らず、同時に世界經濟的交換をも増進せんと努めて來たのである。問題は、交換が廣域を越えて行はれるといふことそれ自体にあるのではなく、交換を規律する組織上の諸原則如何にある。たとへばブラザルおよび北米合衆國から歐洲へ棉花の輸出が行はれる場合、或ひはまたドイツの化學製品が米國へ輸出される場合、それらが國民全體の目的に合致しない限りにおいてのみ raumfremd といへるのである。しかしかような商品の輸出入が果して國民的目的と合致するかしないかは、決してその輸出入の範圍如何によつて決定されるのではなく、廣域經濟の構造分析を俟つて決定されねばならない。

以上が、國際分業に關聯してブレードエールの説く廣域經濟論の内容である。これによつて見れば、かれは國際分業制への復歸を不可能と見做すに拘らず、決して國民經濟および廣域經濟の對外的經濟交通を否定するものでないこと明らかである。絶對的國際主義は否定されるが、絶對的自給主義もまた否定されるのであつて、この點吾人と見解を同じくするものと解せられるのである。

## 四 國民經濟の空間擴大と廣域分業

ここにおいてか國際分業は、廣義の解釋と狹義の解釋に區別して考へるを便とする。ブレドエールが復歸不可能となす分業は廣義解釋のそれであつて、これは自由主義學派の唱へた全地球上にわたる國際分業である。しかるに吾人がここにいふ狹義の國際分業は、特定の地域たへば廣域經濟圏における國際分業であつて、これは或る意味においては依然たる國際分業關係ではあるが、或る意味においては積極的に解釋されたアウトタルキーである。たとへば東亞廣域經濟についてこれを見れば、それは日滿支泰佛印等の自然的乃至社會的與件に従つて形成される經濟構成體であるから、その基礎をなすものはそれら諸國間の經濟依存關係即ち一種の國際分業關係であるが、しかしそれはまた、經濟的空間の狭小な國民經濟が一國によるアウトタルキーの限界點を踏み越えるための空間擴大であり、擴大された空間においてアウトタルキーを實現せんとするものに外ならぬのである。

かくの如く見るならば、國民主義と國際主義とは決して絶對的な並行線の關係ではない。或る地點において當然に調和の途が見出さるべき性格のものであつて、國際主義によつて修正された國民主義と國民主義によつて修正された國際主義とは合致する。しかしてこれが具體化は繰返し述べる如く廣域經濟の建設であつて、ここに新しい意味の國民主義乃至國際主義が發現されるのである。もとよりかかる意味における國際主義は、舊い國際主義の概念と明確に區別するため廣域經濟主義と呼ぶことも妥當であり、また國際分業に代へて廣域分業と稱することをも妨げないのである。

## 第四編 廣域經濟の本質

### 第十九章 問題・世界經濟秩序の攪亂と統一

#### 一 戰後世界經濟の復興と其破綻

舊き意味の國際主義に基づく世界經濟秩序が第一次世界大戰以後、特に一九三〇年を中心とする世界經濟恐慌以後次第に混亂状態に陥り、その結果轉成されんとする世界經濟秩序がいはゆる廣域經濟圏の建設にあることは、以上によつて明らかにされたところである。もちろん右の期間においても、世界經濟秩序の混亂過程は直線的に進行して來たものでなかつたこと、すでに概説した通りである。殊に一九二四年以後一九二八年にわたる金本位制度の世界的再建の如きは、世界貿易再興の基本條件をなすものであつたから、一部の人々のみならず有識の學者専門家すら、世界經濟關係はこの時代において再興されつつあるものと信じたのであつた。こ



のことはむろん、部分的には正當なる評價であつたといひ得る。たとへば一九二五年乃至一九二九年における世界貿易は、諸國の取引制限政策によつて非常な束縛を受けてゐたに拘らず、平均的に見て戦前よりやや急速な歩調をもつて發展を見つつあつたのである。

しかしながらかくの如き世界經濟關係の復興現象も、その實體は極めて薄弱なる基礎の上に立てるものであつた。果せるかな一九二九年には世界經濟恐慌の襲來を見て、世界經濟に參加せるすべての諸國は甚大なる打撃を蒙り、復興の基礎の脆弱性が如實に證明されるにいたつたのである。この世界經濟恐慌は、單に經濟的原因のみによつて發生したものであつたならば、恐らく正常的經濟方策によつて克服され得たであらう。しかし事實は、經濟的原因と政治的原因との複合作用によるものであつたから、實に煩はしい結果を招來した。そして一九三一年にはフランスのドイツに對する政治的報復手段に端を發して世界金融恐慌が捲き起され、國際通商は極度に萎縮沈滞して、世界經濟の破局的危機にたちいたつたのである。しかも國際協調によつてこの恐慌を打開せんと企てた一九三三年のロンドン世界經濟會議は、なんらの收穫を得ずして決裂してしまつた。この會議の席上において、當時のドイツ帝國銀行總裁シャハト博士は、世界經濟の復興を期せんとするならば、まづ各國民經濟が各自の國內經濟關係を調整して

かかるより外に途なしと述べたが、同會議以後世界の諸國は、好むと好まざるを問はず、事實において自國本位の政策をもつて終始するにいたつたのである。かくて世界經濟は全くその秩序を喪失し、それに參加從屬せる諸國民經濟は、いかにしてこの世界經濟の攪亂影響から免がべきかを考察せざるを得なくなつたのである。

- 1) 平尾彌五郎「世界恐慌と賠償債問題」昭和七年、二六七—三四〇頁にこの間の経緯が説述されてゐる。
- 2) 平尾彌五郎「貨幣政策と景氣變動」昭和九年、七五—一一四頁参照。

## 二 廣域による世界經濟秩序の再建

しかしてこの世界經濟の無秩序化に對應すべき國民經濟的手段は、すでに述べ來つたところによつて明らかなる如く、まづ國內經濟秩序を調整して、出来るだけ世界經濟に依存せざる自給自給體制を形成するにある。しかしながらこのことは、一國民經濟をもつてしては不十分であり、特に國內資源貧弱にして植民地を所有せざる諸國においてしかりとする。この點に關しては、前に述べた如くブレドエールその他がすでに理論的に究明せるところであつて、これに對する解決の方向は、一國內における自給自給體制の形成規模を擴大し、近接地域を包容した

大地域内においてこれが實現を期するにある。しかしてこの理論を逸早く實踐に移したものは、いふまでもなく歐洲にあつてはナチス・ドイツであつて、ヒットラー總統が東南歐諸國への經濟的進出に際し、常に生命圏 (Lebensraum) の確保といふ言葉をもつて語つたことは、今日の廣域經濟建設に通じるのである。

しかるにかくの如き廣域經濟建設の實踐が、いはゆる現状打破國によつてとり上げられたことは、直ちに現状維持國の經濟的利害と衝突するものであつた。たとへばドイツの東南歐、北歐等に對する進出は、英國或ひはフランスのその地域における舊經濟的勢力と衝突する。それ故に第二次歐洲大戰は、かかる關係を經濟的原因として勃發したものであり、目的論的にいへば、この大戰はかくあるべき新世界經濟秩序の建設を目標として開始されたものといへる。従つて大東亞戰爭にせよ歐洲大戰にせよ、これを經濟的に見れば、世界經濟の無秩序化が生んだ必然の途であり、日獨伊の立場は積極的な世界史的意義を負ふものといはねばならぬ。

本編においては、以上の如き意義をもつ廣域經濟の一般的理論を説述し、もつて世界經濟の轉成形態としてのそれが基本的性格を明らかならしめんとするものである。

## 第二十章 廣域經濟とブロック經濟

### 一 廣域の抱擁性とブロックの排他性

廣域經濟はドイツにおいて使用される Grossraumwirtschaft から出たものであつて、時には大地域經濟或ひは大地積經濟の如き譯語も用ゐられるが、最近においては一般にこの廣域經濟なる語が使用されてゐる。この語は從來米英で用ゐられて來たブロック經濟 (bloc economy, block economy) に類するものであるが、しかし兩者は必ずしもその内容を同じくするものではなく、従つてこれを區別して用ゐることが合理的と考へられる。即ち廣域經濟もブロック經濟もともに、諸國民經濟の結合體たる點において、また國民經濟と世界經濟との中間體制たる點において同様であるが、次の諸點において相違が認められるのである。

1) わが國において廣域經濟とブロック經濟とを同様の概念として取扱ふものに淺香末起教授があり (淺香末起「世界經濟の展開過程」昭和十五年、二二―二三頁、二五六―二五九頁)、兩者を截然と區別するものに谷口吉彦教授が

ある(谷口吉彦「大東亞經濟の理論」昭和十七年、四七—五八頁、一二八—一三一頁)。

2) この點に關しては拙稿「新世界經濟秩序の考察」(「東洋」昭和十六年二月號所載)および「世界史の轉換と東亞廣域經濟」(「證券世界」昭和十七年一月號所載)において概説したところである。

第一にブロック經濟は、その語源的解釋よりするも、一定地域に圍をなしてそれを外界から遮斷するといふ、いはば排他的意味をもつてゐる。この點はその形成過程を檢討しても同様の歸結に達するのであつて、典型的なブロック經濟と稱せられる大英ブロックはその好個の例證である。大英ブロックの形成運動が熾烈となつたのは第一次大戰後の慢性的不況時代であるが、まづ第一に一九一七年十二月十三日に發表されたバルフォア委員會報告には(イ)基本産業の保護および(ロ)反ダンピング政策とならんで(ハ)帝國內特惠政策の提唱が含まれてゐた。從來英帝國の植民地は貿易政策において自主性を保持し、英本國商品に對してもだいたいにおいて一般的關稅が賦課されてゐたのである。しかるにこれに對してバルフォア委員會報告は、帝國內互惠制度の採用によつて大英ブロックを形成すべく提唱したのであつた。この提唱はその後一九二一年の「産業擁護法」(Safeguarding of Industries Act)その他によつて部分的には實現への過程を辿つたのであるが、植民地から英本國へ輸入される食糧品に對して特惠を與へ

ることは英本國産業の生産費を高めるため、全部的に特惠實施を見ること困難であつた。しかし大英ブロックの形成運動はその後も消滅せず、一九二九年のビーヴァブルックおよびロザミアによる「帝國十字軍運動」、一九三〇年の「銀行家宣言」等は、いづれも大英ブロック形成の急務なるを提唱せるものであつた。かくして一九三〇年十一月一日の第一回英帝國經濟會議<sup>2)</sup>において、帝國內互惠貿易協定問題が正式に俎上に上げられ、一九三二年七月—八月の第二回英帝國經濟會議即ちオッタワ會議において、協定成立を見るにいたつたのである。これらの形成運動を見るに、いづれもその目標とするところは、英帝國內諸領域<sup>3)</sup>を結合して一種の封鎖的經濟圏を形成し、もつて他の一切の諸國よりの輸出攻勢に對抗せんとするものであつた。しかしその窮極の目的が、第一次大戰後の慢性的不況、一九二九年後の大恐慌を克服せんとするにあつたこといふまでもない。以上によつて見るも、ブロック經濟の性格が排他的防衛的であり、また消極的であること明らかである。

1) D. Donne: European tariff policies, 1928, p. 100—129.

2) 英帝國經濟會議は英植民地會議の後身であつて、植民地會議は英本國政府が對植民地關係を調整せんがため、一八八七年カナダ、南阿、濠洲、ニュージラランドの各代表を招致して會議を催したにはじまる。同會議は前後五回

にわたつて開催され、帝國內の國防問題、投資問題、特惠關稅問題などを討議したのであつたが、一九〇七年には各植民地の自治領 (Self-Governing Dominions) 制度が認められて植民地議會の開設を見ることとなり、一九一一年にいたつて植民地會議を廢し英帝國會議と改稱されるにいたつたのであつた。第一回英帝國會議以後の概要は次の如くである。

- (一) 一九一一年の第一回英帝國會議においては、會議を四年毎に開催すること、本國首相を議長として各自治領首相は平等の地位において討議することなどが決定された。
- (二) 一九一七—一八年の第二回會議においては、戦争および媾和條件に關する討議が行はれ、各自治領は自主的に國際聯盟に加入すべきこと、この會議以後インドも参加することなどが決定された。
- (三) 一九二三年の第三回會議にはアイルランド自由國も参加し、自治領の外交自主權が承認された。そして植民地の本國從屬を意味する從來の「英帝國」(British Empire) なる名稱は廢止せられ、「英聯邦」(British Commonwealth of Nations) と稱せられることに決定した。
- (四) 一九二六年の第四回會議においては、各自治領の自治權が正式に決定され、これは一九三一年の「ウェストミンスター法」(Statute of Westminster) によつて制度化された。またこの會議では自治領總督は從來の仲介的地位を失つて自治領政府と本國政府が直接交渉をなすこととなり、國王は自治領の立法行爲に干渉し得ないこととなつた。この會議の決定には「自治領は英帝國內における自主的社會であり、大英皇帝に對する共通の忠順によつて結合し、かつ大英聯邦の成員として自由に聯合するといへども、その國內および對外問題の一切については相互に對等の地位に立ち、なんら他に從屬するが如き關係を有せず」となつてゐる。即ち各自治領は内政的にも外政的にも獨立國家であつて、従つて大英聯邦は王冠によつて結ばれる國家聯合に過ぎないものと決定されたのである。

(五) 一九三〇年の第五回會議は第一回の英帝國經濟會議と改稱せられ、恐慌打開策が討議されて經濟ブロックの形成が問題となつたが、具體的成案に達しなかつた。

(六) 一九三二年にはカナダのオッタワで第二回英帝國經濟會議が開催され、ここで大英經濟ブロックの結成が具體化された。

(七) 一九三七年の英帝國經濟會議は、オッタワ協定の改訂問題が中心議題となることとなつてゐたが、國際政局の緊張に伴ひ(イ)帝國內の外交および國防の統一問題、(ロ)それに伴ふ「英聯邦」の組織問題等が討議された。

- 3) 大英ブロックを構成する地域は全世界にまたがり、面積一三、四〇六、一〇三平方哩(本國は九五、〇四一平方哩)に及ぶ廣大なるものである。この廣大な面積に住む人口は四億餘であるがその密度は相對的に低く、一平方哩當り人口一三人、北米合衆國の一四人、イタリーの一七人、日本の一四一人、ドイツの一三八人等と比較される。しかして英帝國內の諸國は一般に屬領または自治領等と稱せられるが、それらの法理的地位は次の如くに分かれてゐる。
  - (イ) 英本國 (The United Kingdom) イングランド、スコットランドおよびウェールズから成るグレート・ブリテンと、ノース・アイルランド、チャンネル・アイルランド、アイル・オブ・マンによつて構成さる。
  - (ロ) 自治領 (Self-Governing Dominions) カナダ、濠洲、ニュージーランド、南阿聯邦、アイリッシュ自由國、ニューファウンドランド (世界恐慌後自治領の資格を喪失) がこれに屬する。
  - (ハ) 自治植民地 (Self-Governing Colonies) ヲルタ、南ローデシアがこれに屬する。
  - (ニ) インド (India) インド總督直轄地 (British India) とインド侯領 (India States) から成り、前者は總督下の行政官が統治し、後者には多少の自主權がある。一九三五年成立の新インド憲法はこの區別を廢止したが實體は依然たる二分制になつてゐる。ビルマは一九三七年四月以後分離して獨立政體をつくつたが、大東亞戰爭の

結果は周知の如くである。

(ホ) 直轄植民地 (Crown Colonies) 執政機關が英本國植民大臣を通じて本國政府により管轄されるもので、マルムダ、バルバドス、バハマがこれに屬する。

(ク) 保護領 (Protectorates) 英國皇帝の管轄に屬せず、住民もまた英國の國籍を有してゐないが、土人酋長が英政府の保護によつて行政に當つてゐるもの、ナイジェリア、ウガンダ等がこれに屬する。

4) 「帝國十字軍運動」の旗幟は『英帝國內自由貿易と對外保護關稅』であり、銀行家宣言には『英帝國を構成する諸國間の互惠通商條約を締結し、他の一切の諸國よりの全輸入品に關稅を賦課するよう準備すべきである』と述べてゐる。オッタワ協定はこの「銀行家宣言」の要求をそのまま具體化するものである。

これに對して廣域經濟は、近接諸國家が打つて一丸となり共存共榮の實を擧げんとするものであつて、その點にブロック經濟の排他性と異なる抱擁性を見出すことが出来る。ブレドエールは廣域經濟形成の目的を指して『大小の地域が經濟的に結合して統一ある經濟的生命圈を形成するにある』と述べてゐるが、元來この廣域經濟なる用語は、ドイツが自己の生命圈を擴大せねばならぬ、それがためには舊世界經濟秩序の轉成を要するといふ主張から生れたものであつた。この點は東亞廣域經濟について見るも同様であつて、日本以外の東亞の諸國は、舊世界經濟秩序の下において米英の帝國主義的搾取の對象とされてゐた。このことは日本にとつては、

米英が日本の必要とする物資を平和的に供給しない以上經濟的生命に關する問題であり、また爾餘の東亞諸國にとつても、政治的獨立と經濟的安定を得んとするそれらの民族的要求と合致しないのである。それ故に東亞廣域經濟の建設は、日本國民經濟が單に自己のためにのみ經濟的領域を擴大せんとするものでなく、東亞を形成する多數の國家がともにその所を得、分に應じて相互貢獻をなし、もつて共存共榮の經濟的生命圈を構成せんとするものに外ならない。しかしてこの目的を達成せんがためには、從來東亞に蟠居する米英の帝國主義的勢力を驅逐せねばならぬのであり、歐洲廣域經濟の建設においても同様の事態が見られるところである。昭和十五年九月二十七日に締結せられた日獨伊三國同盟條約は、實にこの間の事態を基礎として成立したものであつた。即ちその前文においては『大日本帝國政府、ドイツ國政府及びイタリア國政府は、萬邦をして各その所を得しむるを以て恒久平和の先決要件なりと認めたるに依り、大東亞及歐洲の地域にて各その地域における當該民族の共存共榮の實を擧ぐるに足るべき新秩序を建設し、且つこれを維持せんことを根本義となし、右地域においてこの趣旨によれる努力につき相互に提携し且つ協力することに決意せり』と述べ、これがためには當該地域における新秩序建設の指導的地位を相互に確認かつ尊重すべきことを第一條および第二條において誓約

し、これが目標に向つてあらゆる政治的經濟的軍事的相互援助に出づべきことを第三條において規定したのである。しかもこの東亞廣域經濟および歐洲廣域經濟の建設は、大英ブロックの如き排他性をその本質的目標とするものではない。日獨伊三國同盟の條文においても、『三國政府は更に世界到るところにおいて同様の努力をなさんとする諸國に對して協力を吝まざるものにして、かくして世界平和に對する三國終局の抱負を實現せんことを欲す』と明記してゐるのである。大英ブロックが、本國國民經濟の維持繁榮のためにその支配的諸領域を經濟的により一層隷屬化せしめ、ブロックを外界の經濟交通から極力遮斷せんとするのは、全くその面目を異にする。

以上の如くブロック經濟は、既存の政治關係諸領域の殻の中に立て籠つてことをなさんとする消極的防衛的性格のものであるに對し、廣域經濟は米英的舊世界經濟秩序を打破して、新たに廣域經濟秩序を創設せんとする點において積極的攻勢的性格をその特質とするものである。

## 二 廣域内部の融和とブロック内部の對立

第二にブロック經濟にあつては、その體制内部の矛盾對立を解消すること困難である。プロ

ック經濟は、その構成諸領域間の壓迫被壓迫といふ既存の政治關係をだいたひそのまま土臺として經濟協定を結び、その協定諸領域間においては原則として自由貿易制を、協定域外に對しては原則として高度の拘束貿易制をとるものである。このことからして、協定域外との關係についていへば、域内の自足自給性の追求のために第三國との通商貿易を犠牲にしなければならぬこととなる。このことはブロック體制の内部において、植民地または屬領地域に大なる打撃を與へる傾向があり、この點から内部的な矛盾對立を醸成する。たとへば大英ブロックにおける濠洲の羊毛、インドの棉花等は、第三國に對する高關稅によつて市場狹隘となり、しかもその狹隘化はブロック内部においては補償され得ない。しかもブロック經濟の主導國家が第三國と妥協する場合には、その負擔は從屬國家の犠牲において行はれる。一九三八年十一月十七日に成立した英米通商協定の如きは、その典型的な例である。即ちこの協定において英國は、米國からの小麥輸入關稅を一クォーター當り二シリングの稅率から無稅となし、濠洲およびカナダからの小麥輸入關稅と同列にしたのであつた。濠洲およびカナダの犠牲を加重することによつて、英本國の經濟利益を増進せんとするものに外ならなかつたのである。かくの如き内部的矛盾對立は、ひとり第三國に關聯して生起するのみでなく、域内の構成分子相互の關聯におい

てもまた發生する。たとへば大英ブロック協定において、英本國の工業生産物に特惠を認められたことは、屬領植民地域の工業發展と衝突するものであり、インドの如きはかかる犠牲の第一線に置かれたのであつた。或ひはまた、英本國がカナダからの食糧品輸入に特惠を擴大したことは、濠洲の肉類生産に制限を加へるといふ結果に陥つたのである。

1) British-American Trade Agreement. (Economist, November 26, 1938.) p. 7-16.

2) 平尾彌五郎「最近の貿易及貿易政策」昭和十二年、一一三—一二五頁。

以上の如きブロック經濟の内部的矛盾は、大英ブロック經濟において典型的に見られる如く、それが既存の政治關係を土臺として構成されたものであり、その既存の政治關係たるや、壓迫と被壓迫の關係であると同時に、元來合理的な經濟依存性の上に建築されたものでないといふ點に主たる原因がもとめられるのである。

しかるに廣域經濟にあつては、それが構成單位たる諸國民經濟間の政治關係は、獨立國と獨立國、指導國と協力國との關係である。ブロック經濟における如き支配國と隸屬國、壓迫國と被壓迫國といふ政治關係は必ずしも要求せられない。この點よりして、廣域經濟の内部的對立はブロック經濟の如き高度なるものではなく、むしろ對立の完全解消を理想とする。また廣域

經濟のかかる政治關係は、構成國家間の經濟的必要を基底として新たに建設されるものである。それ故に構成諸國家間の政治關係は、その基底たる經濟的緊密性の故にブロック經濟より以上に緊密なるものとなり、完き融和を得ることをもつて理想とするものである。

### 三 廣域の近接性とブロックの遠隔性

以上に關聯して、ブロック經濟と廣域經濟とは、經濟地理的構成の上からいつても種々の點において相違が見られる。第一にブロック經濟は、だいたい地域を横斷的に分割せる聯繫であるに對して、廣域經濟は縱斷的に分割せる聯繫である。第二にブロック經濟は、地域的に遠隔性の聯繫であるに對して、廣域經濟のそれははるかに近接性をもつてゐる。また第三にブロック經濟は、海洋的性格を多分に帯びてゐるに對して、廣域經濟は大陸的たると同時に、海洋的性格をも兼ね備えてゐる。これらの諸點は、大東亞廣域經濟と大英ブロック經濟との比較において、明らかに見られるところである。

かくの如き廣域經濟の諸特性は、ブロック經濟に比してより高度の自足自給性を可能ならしめる所以をなす。しかして廣域經濟が經濟地理的にかくの如き構成をとるにいたつたのは、そ

れが可及的高度の自足自給性の確保を目指して、その可能なるように人為的に構成されたために外ならぬのである。なほこの廣域經濟の自足自給性に關しては、後段においてさらに詳細に検討する。

## 第二十一章 廣域經濟の意義と其政治的性格

### 一 廣域經濟の概念規定

さて吾人は、ここで廣域經濟の概念を規定して置くことが、説述を進める便宜上必要であると考へる。この點についてブレドエールは、すでに引用した論文において、『歐洲廣域に關する諸事項はなほ政治的決定前に屬するをもつて、吾人は該廣域の經濟的形態については、ただ假定の上に立つて準備研究をなし得るに過ぎぬ』と述べ、廣域經濟の明確なる概念規定を與へてゐない。鈴木憲久教授もまた『廣域經濟それ自體が今尙ほ生成過程中にあるが爲めに、的確な概念を把握し難い』となして、ブレドエール同様の態度をとつてゐる。その他谷口吉彦教授、高宮晋教授なども有益なる廣域經濟論を公にされたが、廣域經濟の概念を直接的に規定するといふよりも、廣域經濟の諸特質を検討することによつて、或ひはまたその諸特質をブロック經濟との比較から抽出することによつて、廣域經濟の概念を明らかならしめるといふ方法をとつ



てゐる。

- 1) 鈴木憲久「國民經濟と廣域經濟」昭和十七年、三二二頁。
- 2) 谷口吉彦「大東亞經濟の理論」昭和十七年、一二八—一四九頁。
- 3) 高宮晋「廣域經濟の基本問題」(「國際經濟研究」昭和十六年四月號所載、二—一八頁)。

吾人もまた、これら諸教授の態度に共感するものであるが、ここに一應の試みとして、『廣域經濟とは、政治的に指導と協力との關係に立つ數多の近接獨立國家がその自然のおよび社會的與件に従つて經濟的に相結合し、かくして大地域性の獲得すなはち國民經濟空間を擴大することによつて、可及の高度の自足自給性を確保せんとする經濟構成體である』と、規定せんとするものである。定義としてはやや冗長の嫌なしとしないが、これによつて廣域經濟の基本的な政治的および經濟的性格をほぼ表現し得るものと考へるのである。

## 二 廣域構成國家の政治的獨立

いふまでもなくかかる廣域經濟の生成は、政治的建設工作の成功を第一義的前提としてのみ可能である。しかしてかかる政治的工作は、平和的な外交手段によつて達成される場合もあり

得るが、平和的外交手段で行かない場合は、必然的に實力の行使となつて現はれる。それ故に廣域經濟の生成は、その初期の過程においては多くの場合、戰爭といふ形態をとるにいたるのである。この點はまた、ブロック經濟の生成と相違する一面でもあつて、大英ブロックは戰爭形態を伴はずしてその基本的協定に達したのであるが、歐洲廣域經濟は、主として戰爭形態をとりつつ生成され來つてゐる。またこれを東亞廣域經濟の生成過程について見れば、泰國の如きはよく日本の眞意および東亞におけるその地位を理解したるが故に、平和外交によつて或ひは同盟條約を結び、或ひは經濟協定を締結して、東亞廣域經濟の輝ける構成者として登場した。しかるに蔣介石政府および舊蘭印政府の如きは、米英に依存し或ひはそれに使曠せられて徒らに抗日的盲動を敢てしたるが故に、さきには支那事變の勃發となり、ついには米英を正面の敵とする大東亞戰爭への發展を見るにいたつたのである。それ故に大東亞戰爭は、これを經濟的視野に限定して把握するならば、それは東亞廣域經濟生成の前提としての實力的政治工作であるといひ得る。しかしてこの場合吾人の強調しなければならぬことは、如上の意味において勃發せる大東亞戰爭の性格は、從來米英の行つて來た帝國主義的侵略戰爭と本質的に異なるといふ點である。このことは、戰爭の遂行過程ならびにその結果として實現せんとする廣域經

濟が、その政治的性格においていかなるものであるかを検討することによつて明らかにされ得るところである。

廣域經濟の政治的性格は、まづ第一には、右に掲げた概念規定に示された如く、それを形成する諸國家が獨立國家たる地位において、政治的結合をなすものである點にある。それはブロック經濟を形成する諸國家間の如くに、支配と被支配の關係に立つものでなくして、いづれも獨立國家たる地位において、指導と協力の關係をとるものに外ならない。この指導と協力の關係をとるといふことは、いひかへれば、廣域經濟を構成する諸國は獨立國ではあつても、從來の獨立國家間の關係の如くに、平等の立場において相對立するものでないことを意味する。即ち一方には政治的中核體たる指導國家があり、他方にはそれに協力する諸國家があつて、それらがともに相携へて近接的大地域（このことが廣域經濟に課せられた經濟的性格の故に一つの條件をなすことは後述する）を形成し、この土臺の上に運命協同體的な政治的結合を建設するのである。廣域經濟はかくの如き意味の政治的結合體であるから、各構成國家は不羈放佚であつてはならない。即ち指導國家は指導者としての責任をもち、協力國家は協力者としての義務をとることによつて、共存共榮の實を擧げねばならぬのである。

この點を東亞廣域經濟について見るに、日滿支泰等はいづれも獨立國家たる地位において大東亞共榮圈を形成し、この大東亞共榮圈の經濟構成において、それぞれ東亞廣域經濟の一員となるのである。フィリッピンおよびビルマの如きもまた、昭和十七年一月二十一日の第七十九議會再開劈頭帝國政府の聲明したる如く、大東亞戰爭の眞意を解し共榮圈の建設に協力することによつて將來獨立の榮譽を與へられるならば、同様の地位において東亞廣域經濟の構成員となるのである。このことは後進國における民族主義の政治的要求——即ち政治的獨立性を確保せんとする要求と合致するのであつて、従つて廣域經濟は、かかる政治的性格の故に民族的融和をもたらし得るのであり、この點米英の對後進國政策と根本的に面目を異にする。

しかしながら以上の如き廣域經濟の政治的性格は一つの理想目標といふべきものであつて、廣域經濟の形成が、最初から直ちにかくの如き政治的構成を得るといふのではない。廣域經濟を構成する諸國の政治的地位は、常にその現實によつて定めらるべきものである。たとへば東亞廣域經濟においても、フィリッピンおよびビルマは一定の段階においてはなほ獨立國家ではなく、將來の段階において獨立國家となるのであるが、その場合においても、東印度その他の如きは、なほ獨立國家でないことはあり得るのである。

### 三 政治的結合と經濟的結合の一體化

次に廣域經濟の政治的性格として指摘される第二のものは、構成諸國家間の政治的結合と經濟的結合とが一體化するといふ點にある。右に掲げた廣域經濟の定義の中に、『自然のおよび社會的條件に従つて經濟的に相結合する』と述べたが、廣域經濟はまづ自然的社會的經濟條件が與へられてゐなければ、成立し得ないこといふを須たない。たとへばこれを東亞廣域經濟についていへば、滿洲國には鑛物資源豊富であるが、日本にはそれが不十分であるといふ自然的條件があり、さらに日本には資本の蓄積ならびに技術の發達があるが、滿洲國にはそれが缺けてゐるといふ社會的條件があるからこそ、兩國は經濟的に結合し得るのであり、またかくするところが兩者の共存共榮となり得るのである。

しかしながら、かくの如き自然的社會的條件が存在するといふのみでは、廣域經濟的結合は直ちに出來上がるものではない。かかる條件の存在は、諸國民經濟の經濟的結合——即ち廣域經濟の生成に對して可能性を與へるものであるけれども、必ずしも實現性を與へるものではない。いひかへれば廣域經濟は、それが實現可能の條件を前提としてもつてゐても、單にそれのみで自然的自動的に成立し得ないのである。その成立の可能性に實現性を與へるには主體者の活動を必要とするのであつて、主體者とは前に述べた指導國家に外ならず、かつその活動とはこれまた前述せる政治的工作を指すのである。かくの如く指導國家の政治的工作をまつて廣域經濟の生成は實現性を得るのであるから、政治工作の成功こそ廣域經濟生成の第一的前提であつて、それによる政治的結合の上に經濟的結合が一體となつて實現するのである。

### 四 政治的結合と道義的精神

しからばかくの如き使命を擔當すべき指導國家はいかにして決定されるものであるかといふに、その決定の基底をなすものは、高きものを高しとし低きものは低きにつくといふ、道義的精神に外ならない。たとへばこれを東亞廣域經濟について見るに、日本は最も卓越せる軍事力、政治力、經濟力を保持し、従つて廣域經濟の指導者たり得る客觀的條件を具備してゐる。この日本の高き客觀的地位を正當に認識してそれを高きに置く、即ち指導國家となすことこそ、道義的精神に合致するのである。東亞は廣大、一見すればそれは多様に分裂したる諸民族の複雑な集合體ではあるが、この複雑における單一を特に明白に實現することこそ日本の偉大なる特

權であることは、岡倉天心氏のつとに道破したるところ、吾人は今日において一層その然るを見るのである。

(1) Okakura: The Ideals of The East with Special Reference to The Art of Japan. 1903. (淺野晃譯「東洋の理想」昭和十七年、三一―八頁)。

最優位者が道義的精神に基づいて指導國家となる以上、その指導は協力國家に對する強制とはならず、またなるを要しない。強制を要するのは、低きものが道義を無視して高きにつかんとする場合に限るのである。それ故に日本が東亞の指導國家となり、東亞廣域經濟建設の主體者となることは極めて自然であり當然であつて、他の諸國家が自己の地位の低きを低しとして自識し、主體者の指導的活動に協力することこそ自己保存の道であり、共存共榮の目標を達成する所以となるのである。しかして東亞におけるかくの如き指導國家としての日本の地位は大東亞戰爭の進展に伴つていよいよ強固に確立されるとともに、すでに日滿議定書（昭和七年九月十五日）、日華基本條約（昭和十五年十一月三十日）、日滿華共同宣言（昭和十五年十一月三十日）、日泰條約（昭和十五年六月十二日）、日泰同盟條約（昭和十六年十二月二十一日）等によつて確認されたところである。即ちこれらの諸條約において、(一)東亞共榮圈を構成するこれら諸國は相互に主權および領土

を尊重すべきこと、(二)また善隣友好、經濟提携、共同防衛の三原則に立つて、政治的經濟的文化的に緊密なる協力をなすべきことが規定され、(三)さらに東亞共榮圈内における日本國の優位と指導的役割が事實上確認されたのである。

以上の意味における指導國家は、すでに述べた如く、廣域經濟生成のために政治的工作を營むのであるが、この政治的工作の方向は、自然的社會的與件に基づいて近接諸國家の經濟的結合が可能となる線に沿ふて行はれる。それ故にこの政治的工作の成功は、自からにして政治的結合と經濟的結合との一體化を實現せしめるにいたるのである。

## 第二十二章 廣域經濟の經濟的性格

## 一 廣域による自足自給性の確保

廣域經濟の經濟的性格としてまづ第一に指摘さるべき點は、それが可及的高度の自足自給性の確保を目標とするものであり、しかしてこの目標の達成が可能に近いといふことである。この點はブロック經濟と比較することによつて明らかであつて、ブロック經濟もまた自足自給性の確保を目指すものではあるが、その實現は困難であつた。このことは、ブロック經濟の典型といはれる大英ブロック經濟について見れば明らかである。それは何故かといへば、主たる原因はその政治的性格もしくはその經濟構成にあるといへるであらう。いふまでもなくブロック經濟は、本國と植民地といふ如く、すでに支配被支配の政治關係を有する諸國家間において經濟協定を結び、かくして形成されたブロック經濟體制内において自由交易を行ふことによつて、自足自給乃至經濟均衡を得ようとするものである。しかるにその既存の政治關係なるも

のは、必ずしも經濟的必要に従つて出來たものでなく、勢ひその經濟構成は自足自給の達成・經濟均衡の獲得に不十分ならざるを得ないのである。

これに對して廣域經濟は、必ずしも既存の政治關係を基礎として形成されるものではない。既存の政治關係があればむしろそれを利用するが、しかしいづれかといへば、新らしき政治關係を創造することによつてそれが形成を企圖するのである。しかしてこの新政治關係の創造は、經濟的必要の充足し得られる方向、即ち可及的高度の自足自給性を確保し、經濟的均衡を達成し得る如き方向において行はれる。前にも述べた如く、政治的結合と經濟的結合の一體化を指して行はれるのである。いひかへれば指導國家は、自からの經濟的生存上必要と認める領域、また協力諸國家をして經濟的共存共榮を得せしめるに足る領域にわたつて、新たな政治關係を創造するのである。従つてかかる政治關係の創造が成功する以上、可及高度の自足自給性といふ經濟的性格は、當然に廣域經濟に賦與されるにいたるのである。

以上の點は、廣域經濟とブロック經濟との地域上の比較からもいひ得られる。廣域經濟とブロック經濟とは、いづれも大地域性の獲得即ち國民經濟の空間的擴大によつて、可及高度の自足自給性の確保を期する點は同一である。ここに大地域性といふのは、構成諸國家が出来る

だけ高度の自足自給性を得るに足る地域の謂であつて、かかる地域は諸國民經濟の空間的擴大によつてあり得るのである。しかるにこの大地域性の獲得において、ブロック經濟の場合には既存の政治關係を利用するに過ぎないのであるから、それは必ずしも近接性をもつた大地域ではあり得ない。大英ブロック經濟の如く、七つの海に跨がる遠隔性の大地域ともなるのである。しかるに廣域經濟の大地域性は、最初から計畫的に、新らしき政治關係の創造によつて得られるのであるから、近接性の大地域たることは當然に實現され得るのである。しかしてこの地域上の遠近といふ兩者の差異は、その自足自給性の上に次の如き優劣を生せしめる。即ち遠隔性の大地域たるブロック經濟の場合には、その構成諸國家なかんづく特に指導國家が優越なる海軍力および空軍力を持ち、それによつて海空制覇權を掌握するのでなければ、その自足自給性は持續的に安全なるを得ず、近接の大地域性たる廣域經濟は、それに比して遙かに安全であるといひ得る。この點は、東亞廣域經濟と大英ブロック經濟とを今日の世界大戰下において比較するならば、一見にして明白である。

なほ廣域經濟とブロック經濟の地域上の差異は、前にも述べた如く、前者が地球上を縦斷する地域として現れ、後者はそれを横斷する地域として現れる點においても見出される。またこ

のことと關聯して、前者が大陸的ならびに海洋的地域たるに對して、後者は主として海洋的地域たる特質をもつてゐる。これらの差異もまた、高度の自足自給性の確保を目指して人爲的計畫的に形成されるか否かによつて、結果されるものといへるであらう。高度の自足自給性を實現せんとすれば、その大地域が地球上を縦斷する形態において、また大陸と海洋とを包容する形態において形成されることが合目的であるからである。このことの所以は、植物性資源および水産資源の多様性の確保といふ角度から見ると特に明白である。

## 二 廣域經濟秩序の統一性

第二に廣域經濟の一般的經濟性格として擧げられる點は、それが經濟構成體たるべき相貌をもつといふことである。即ちそれを構成する諸國民經濟は、ばらばらの存在でないことはもとより、世界經濟の如くに單なる諸國民經濟の關係總和でもなく、それより以上の統一體たるべき性格をもつといふことである。

もつとも世界經濟の如きも、一九二九年恐慌にいたるまでは、或る程度まで經濟統一體たるの相貌を備へてゐた。即ち金本位制度の國際的機能を通じて、自働的統一性は或る程度まで得

られてゐたのである。しかしながらそれは、ワグマンなども指摘せる如く單に機械的な統一に過ぎず、金本位制度の世界的崩壊を見るにおよんでは、その脆弱な機械的統一すら喪失してしまつたのである。

しかるに廣域經濟は、構成諸國家の自然的社會的與件によつて結合さるべく運命づけられてゐるところの、一つの必然的な經濟協同體であるといふことが出来る。その構成諸國家は、この協同體に参加することなくして、存立し持續することを困難とするといふ意味のものである。いひかへれば指導國家は、後進協力國家の原料資源を開發利用することによつてその國防國家體制の建設が可能となり、後進協力國家はかかる原料資源の開發利用を容認することによつて、自からの生存を保證されるのである。即ちこの場合においても後進國は、抽象的な政治的自由を追求することによつては却つて政治的獨立を得られないと同じく、抽象的な經濟的自由を追求することによつては、決して經濟的自立を得られない。後進國における民族主義的經濟的要求は、ここに新らしき出發點を與へられるのであつて、即ち指導國家の經濟的要求に協力し、廣域經濟圏の形成に参加することによつて、その民族主義的要求は貫かれ、その經濟安定は保證されることとなるのである。それ故に世界經濟の場合の統一性は、金本位制度の機能

を通じて自働的機械的に得られたものであつたが、廣域經濟の場合のそれは如上の意味をもつて、人爲的意思的に創成されるところの統一である。

### 三 廣域經濟秩序の計畫性

このことからして廣域經濟は、當然に計畫經濟たるべき運命をもつてゐる。構成諸國家が勝手に自由奔放な經濟活動を営むにおいては、廣域經濟は決して經濟構成體として成立するを得ない。日華基本條約の前文にもある如く、『兩國相互に其の本然の特質を尊重し、東亞において道義に基く新秩序を建設するの共同の理想の下に、善隣として緊密に相提携』しなければならぬのである。このことを經濟的角度においていふならば、構成諸國民經濟はその各個の自然的社會的特質を生かすところの全體的計畫性に服することによつて、廣域經濟圏内においてそれぞれ分業の利益を得ることとしなければならぬ。かくして廣域經濟にあつては、構成諸國家は個々勝手に經濟を営むのではなく、全體との關聯において統制ある計畫的な經濟を営むこととなる。廣域經濟が經濟構成體たるべき相貌をもつといふのは、即ちかくの如き意味に外ならぬのである。

廣域經濟のかような計畫經濟性は、いふまでもなく生産および流通の全面にわたるものである。まづ第一には、オイレンブルグも指摘する如く、合理的な經濟の見地よりして、各産業部門の理性的な立地配分が行はねばならない。不經濟的な産業の重複や、過剰生産や生産不足を極力避けて、合目的な分業關係を樹立することがなによりも必要である。それがためにはまた、資本は蓄積のある領域から不足する領域へ流通し、ある地域に發達せる技術は圈内全體において合目的に利用され、勞働力もまた理性的に再配置されねばならない。かくして資本、技術、勞働力を廣域内部において動員し、それによつて廣域全體としての必要生産を計畫的に割當て遂行する。そしてその結果たる生産物を、全體的な計畫に従つて構成諸國家間に配分するのである。もとよりこの配分は有償的であるから、そこで從來廣範圍にわたつて存在した國際貿易に代つて廣域交易關係が成立し、廣範圍の自足自給が可能となる。しかしてこの交易關係の決濟は、從來の國際貿易關係における決濟方法と趣きを異にして、ここにもまた善隣友好的な方法がとられねばならない。それがためには指導國家の通貨を樞軸とする構成諸國家の新しい通貨制度を確立して、廣域經濟内部における通貨價值の統一的安定を實現し、それら諸國家間に爲替清算協定を結んで、交易尻の決濟を簡單明白なる方法によつて行ふにいたるのである。

1) Franz Eulenburger: Grossraumwirtschaft und Autarkie. Kieler Vorträge 37. 1932. S. 11—14.

2) この點においても、廣域經濟とブロック經濟との差異が現れてゐる。ブロック經濟は貿易關係の調整を主眼とするものであつて、むしろ生産關係の調整にまで入り込むことはあるけれども、その場合にも貿易關係の調整といふことが出發點になつてゐる。たとへば大英ブロック經濟において、圈内貿易を調整せんがために濠洲の肉類生産に制限を要求せる如きこれである。しかるに廣域經濟においては、計畫的生產がまづ出發點となり、その生産結果を綜合計畫の下に配分するといふ交易關係が後續するのである。

3) 廣域經濟のかくの如き全面的な計畫性は、昭和十五年十一月五日に發表された「日滿支經濟建設要綱」の明示せるところであつて、即ち同要綱は三國の産業分野、勞務、金融、交易、交通に關して次の如き基本政策を規定してゐるのである。

(イ) 産業分野

産業分野の決定にあつては、日滿支三國の立地條件とそれぞれの經濟發展段階を考慮し、眞の有機的一體として綜合的にこれを決定することが肝要である。

皇國は今後高度の精密工業、機械工業の劃期的振興をはかり、重工業、化學工業および鑛業等の基礎産業を大いに發展せしむることが必要である。滿洲國においては、鑛業および電氣事業の劃期的發展を期待するとともに、重工業および化學工業の發展に對しても、わが國は必要なる援助を提供するものである。支那においては、今後鑛業および製鹽業を發展し工業原料の大量生産を期待するとともに、立地條件から見て重工業および化學工業の發展の餘地あり、今後に期待するものである。

輕工業の大陸における發展は、これを大いに助長する必要を認める。また將來皇國は、輕工業就中纖維工業およ



び雑工業を逐次整理し、これが大陸移動を考慮するの要がある。

皇國の農業に關しては、土地に關する諸制度を改善し、經營を刷新し、農家の安定向上をはかり、國民主食を確保するとともに、農村人口の定有を策せんとす。なほ水産業に關してはますますその發展をはかり、また森林資源の合理的活用とその保護をはからんとす。滿洲の農業に關しては、日滿支の食料飼料補給の基地たるに鑑み、また世界に對する特殊農産物の供給源たるに鑑み、徹底的なる農産物の増産を期待するものであるが、なほ農業の開發にあつては皇國農業開拓民の入植を促進する。支那の農業については、その國民主食の確保につとめ、棉花および特産物の増産を必要と考へる。

(ロ) 勞務

世界の經濟に對して優位を確保するためには、國民の勞務および技術の地位が劃期的に重要性を増して來るのであるが、これがため皇國の勞務技術の體制に劃期的な改訂を加へる必要があり、また東亞共榮圈の世界經濟に對する優位性を維持するためにも、各國および各地域がそれぞれの有する勤勞力を、全體の向上のために貢獻せしむることを考へなければならぬ。

これがため皇國は勞務技術の新しい體制を整へ、勞務者心身の鍊成、科學教育の徹底、勞働生産性の高度化、技術者および技能者の養成につとめ、滿支經濟建設に對して所要の援助育成の目的を達成せんとする。即ち滿洲および支那に對しては、産業開發または經濟復興に必要とする良き技術者および技能者を提供するであらう。また兩國はもちろん技術の重要性に鑑みて、自らもこれが養成のため畫策が必要なのである。

滿洲國は北支勞務者の計畫的入滿ならびに定着をはかるとともに、國內よりの充足方策を確立し、特に鑛工業生産における勞務管理の刷新確立につとむべき要がある。

(ハ) 金融

國防經濟の建設を促進するためには、金融の職能も自ら國家目的にならなければならぬ。それは國家の必要とする物資の質および量の確保を可能ならしめることにあるのである。

日滿支を通ずる産業計畫の實施を可能ならしめるためには、計畫的に資金の配分を決定し、かつこれを實行し得る金融機構をもたねばならぬ。また今後技術の進歩、産業分野の設定等に伴ひ企業施設の轉換に應じ、また重要物資の貯蔵をなし得べき金融上の仕組を整備するの要がある。

日滿支の資金は三國の蓄積によるべきはもちろんであつて、これがため日滿支三國は蓄積の増加およびその活用をはからねばならぬ。しかしして滿洲支那における重要産業の開發に所要の資金は、皇國これを援助するのである。また日滿支三國の經濟關係の緊密化に伴ひ、國際決済上の三國の互助關係を確立すべきである。

(ニ) 交易

新しき世界經濟の秩序の中における交易に關しては、從來の如き商業的貿易主義に相當の訂正を加へる要がある。即ちこれに代つて生産主義的な貿易、即ち各國各地域各經濟圏より自らの計畫的生産に必要な物資を獲得するために他の必要とする物資を供給し、日滿支三國はもちろん、共榮圈の中の各地域は相互一體的關係に貿易を規制して行くことが必要となるのであり、かくする時日滿支三國および共榮圈内部における物資交流の緊密化を助成するため、相互の間に特殊の支拂協定が必要となつて來るのである。

(ホ) 交通

日滿支三國および共榮圈内における物資交流の緊密化に伴ひ、また共榮圈の安全を確保するために、三國の交流關係は綜合計畫的に整備運營せらるることを必要とし、これがため三國相互間の海陸運施設の連絡を促進し、船舶

の飛躍的增加、航空の統制連絡、電氣通信施設の整備擴充をはからねばならぬ。

#### 四 國民經濟の統一性と廣域經濟の統一性

かくの如く廣域經濟は、生産過程より流通過程にわたる全體的計畫的な統一性ある經濟であるところから、吾人はこれをもつて經濟構成體と見做すのである。しかしながらかくいへばとて、廣域經濟をもつて國民經濟よりも上位にして最高の經濟構成體なりと見るのではない。經濟構成體として最高最上位のものは、今日のところ國民經濟以外にはあり得ないし、また廣域經濟の建設が完成された暁においても、この點は同様でありかつ同様であるべきものと考へる。もつとも同じく國民經濟とはいつても、その發展段階の現實について見れば、必ずしも經濟構成體といひ得ないものもあり得る。しかしながら少なくとも指導國家の如きは、經濟構成體たる點において廣域經濟の下位につくものとはいひ得ない。このことは、東亞廣域經濟における日本國民經濟の地位に關聯して、特に強調されねばならぬところである。

ただ吾人は、廣域經濟の統一性を世界經濟およびブロック經濟の統一性と比較する時、廣域經濟の統一性ははるかに鞏固なるものであり、その故をもつて經濟構成體たるの性格をこれに

見出すといふに外ならない。この意味においても、廣域經濟は國民經濟と世界經濟との中間的體制であるといへるのである。

## 第二十三章 結言・廣域經濟の成立と國民經濟及世界經濟

## 一 廣域形成による國民經濟の新生

これを要するに廣域經濟の生成は、世界經濟に隸屬せる國民經濟が、その自主性を奪還せんとする努力によつて、必然的に實現せんとしつゝあるものである。いふまでもなく世界經濟は、元來一國民經濟における物的および人的資源の過不足を世界市場を通じて調節する目的をもつて、形成されたものに外ならなかつた。しかるに諸國民經濟の世界經濟的關聯が緊密化して、世界市場に對する一國民經濟の依存性が高度化し、窮極するところ世界經濟に隸屬化するにいたつて、國民經濟の自主獨立性はその程度に應じて喪失せざるを得なくなつたのである。

かくの如き情勢は、經濟的國民主義が盛行し、特に米英の如き持てる國が物的および人的資源の圓滑なる國際的流通を妨げるにおいては、持たざる國民經濟の生存を脅すに止まらず、一朝有事の際には、それら國民經濟の死命は制せられるの危険をもつ。それ故に世界經濟への高

度の依存性から脱却し、自國民經濟を世界經濟との不可分の關係から引離さんとする要求は當然に生れて來ざるを得ない。従つてまた世界經濟を一つの經濟構成體と見做し、國民經濟をもつてかかる構成體の一分子に過ぎずとする如き世界經濟學説は拋棄されねばならぬ。そして世界經濟をもつて諸國民經濟の關係總和に過ぎざるものとなし、かつ國民經濟のための世界經濟、國民經濟あつての世界經濟といふ觀念の確立が要求されるにいたるのである。

かような要求の前には、もはや從來の如き國民經濟と世界經濟との關係は、そのまま存續されることを許されない。そこでまづ第一歩として、國民經濟はその國境を閉塞し、その經濟活動を自國の領域内に限定する方策が考へられる。しかしながらかかる封鎖經濟をもつては、いづれの國民經濟といへども、より以上の發展はもとより、從來の發展水準を維持することさへ困難である。ここにおいてか、從來の世界經濟關係を拋棄することも不可能、しかも封鎖經濟にも進み得ないといふ進退兩難を解決する途として、廣域經濟建設の具體案が登場するにいたり、またその理論づけが必要となるにいたつたのである。

かくの如くにして生成されんとする廣域經濟の基本的性格については、すでに明らかにしたところであるが、今ここに總括して述べるならば、まづ政治的には指導國家と協力諸國家がと

もにそのところを得、その分に應じて相互貢獻をなし、よつてもつて隣保相助、共同防衛の實を擧げんとする政治的協力體制である。また經濟的には、かかる政治上の紐帶關係を土臺として、構成諸國家が各々その經濟的空間を近接地域において擴大し、それによつて自然的社會的に長短相補足し有無相通じて、もつて可及的高度の自足自給性を達成せんとする統一ある經濟協力體制である。

それ故に廣域經濟の經濟的性格は、まづその第一歩において、物資上の統一體であることを特徴とする。それがためには、すでに述べたる如くまづ生産が計畫的に行はねばならない。即ち廣域内の諸國が必要とする物資を適地において生産し、同時にまた過剰なる物資の生産は制限するか、もしくは他の物資の生産にふり向けることが必要となる。例へば東亞廣域圏において棉花が不足し砂糖が過剰であるならば、朝鮮、支那、泰國、佛印、ビルマ等の適地において棉花の増産を遂行するとともに、比律賓における砂糖栽培の如きを一部分棉花栽培に轉換せしめる必要が生じる。或ひはまた棉花自給度の進捗に伴つて、日本の紡績業に對して立地的再検討を行ひ、これが一部を大陸もしくは南方に移駐せしめる必要をも生じるであらう。かような生産の再編成は、工礦業、農水産業等の全分野にわたるのであつて、すでに歐洲廣域經濟に

おいても、それを構成する諸國民經濟を

工業生産基地Ⅱドイツ、イタリー、ベルギー、ルクセンブルグ等

食料生産基地Ⅱデンマーク、オランダ、ポーランド等

木材及礦物生産基地Ⅱフィンランド

食料及原料生産基地Ⅱバルカン諸國、ノルウェー、フランス等

の諸生産基地に分つて、それぞれを再編成せんとする計畫が樹てられてゐる。同様の方策が東亞廣域經濟の建設においても構想されつつあることは、後に引用する「大東亞經濟建設具體方策」の示す通りである。しかしてかくの如き生産の再編成が行はれるとともに、それによつて生産される諸結果が多角的綜合清算協定制の下に構成諸國民經濟間に計畫的に配分されるといふ、新たな計畫交易體制が確立されるにいたるのである。それ故に廣域經濟を構成する諸國民經濟は、廣域經濟自體が物資上の統一體であることの故をもつて、自らの生産體制ならびに交易體制の再編成を通じて、特殊なる様相を帯びて新生するにいたるのである。

しかして廣域諸國民經濟間におけるかくの如き新たな交易關係は、多角的なバーター制によつて行はれることを原則とする。しかしながら完全なバーター制が行はれることは困難であ

るから、當然に交易尻の決済問題が生じる。のみならず廣域諸國民經濟間においては、ひとり物資の交易を原因とする決済關係のみならず、資本および勞働の交流を原因とする決済關係も發生するのであつて、かかる關係において、ここに廣域經濟における通貨の問題が當然に登場するのである。しかるに廣域經濟は、一つの經濟統一體として運營されねばならぬものであるから、通貨の點においても、構成諸國民經濟が各自に任意の制度をとり、通貨價值の統一安定性を妨げる如きものであつてはならない。即ち廣域經濟は、物資上の統一體であると同時に、貨幣上の統一體とならねばならぬのである。

しかしながら貨幣上の統一體といつても、廣域經濟を構成する諸國家は前に述べた如く獨立國家たることを原則とするのであるから、従つてそれぞれ貨幣主權を有し、従つて廣域經濟全體を單一の通貨制度となすことは問題となり得ない。もつとも構成諸國家間に協定をとり結ぶことによつて單一通貨制度をとることは、必ずしも不可能ではないであらう。しかしながら廣域を構成する諸國が同一水準の經濟發展段階にあり、ほぼ同等の經濟力をもつものでない限り、單一の通貨制度をとることは不合理である。そこで廣域經濟における通貨制度としては、構成諸國民經濟が全く獨立した異種異質の制度をとることは廣域經濟形成の目標に副はないと同時に

に、單一の通貨制度をとることもまた問題となり得ないのである。

ここにおいてか最も妥當と考へられるのは、構成諸國民經濟がそれぞれの經濟的歴史的條件に照應する通貨制度をとると同時に、それらを質的に聯繫せしめるといふことである。質的に聯繫せしめるとは、いふまでもなく通貨價值を聯繫せしめて、その價值の安定性を可及的に維持して行くことを意味する。具體的にこれをいへば、協力國家の通貨價值を指導國家の通貨の價值に聯繫せしめて、その價值の可及的安定を講じて行くことである。即ち構成諸國の通貨は、いづれも獨立通貨ではあるが、しかもそのいづれもが、價值關係において指導國家の通貨に聯繫するといふ形態に外ならない。それ故に貨幣の稱呼を同一にする必要もなく、その國民經濟の歴史的前提に基づいて圓であり、元であり、或ひはバーツであるを妨げない。價格單位の決定また同然であつて、その國民經濟における貨幣價值の歴史的前提と經濟的現實に基づいて適宜に決定するを可とするのである。

問題の核心は價值の聯繫といふことであつて、従つて廣域構成諸國の通貨の交換比率をいかに決定するかが重要となる。この場合金本位制度であるならば、いふまでもなく各通貨の純分比價に基づいて直ちに交換比率は決定され得る。しかしながら金本位制度はすでに崩壊し去つ

て、東亞廣域經濟の指導通貨たる圓の如きも、また歐洲廣域經濟の指導通貨たるライヒス・マルクの如きも、ともに管理通貨制度下に置かれてゐる。それ故に廣域經濟の通貨制度は、當然に管理通貨制度とならざるを得ない運命にあるのであるが、しからばこの廣域管理通貨制度の下において、構成諸國間における通貨の交換比率をいかにして決するかといへば、指導國家が指導的地位に立ち、相互の協定に俟つて決定されることを理想とする。しかししてこの場合の基準となるものは、いふまでもなく各國民經濟の實力であるが、實力の認定が困難なることと比率決定による經濟關係の混亂を防止する意味から、具體的にはその決定當時における各國通貨の現實の賣買相場に基準をもとめるのが妥當である。それ故に例へば、昭和十七年一月一日より實施されたわが政府の各國通貨交換比率の公定は、當時における現實の賣買相場の仲値が採用されたのであつた。

かくして廣域經濟の新たな通貨關係が形成され、多角的な綜合清算制度が實施されるにいたるならば、廣域經濟における取引關係は、極めて簡單明白に決濟され得るにいたるのである。しかししてこの廣域通貨制度の確立に當つて、協力國家の通貨制度が革新されることはいふまでもないが、指導國家の通貨制度もまた、その様相を一新せねばならない。昭和十七年日本銀行

が改組せられ、管理通貨制の積極的設定、營利的色彩の拂拭、國內金融指導力の強化、東亞廣域構成諸國各中央銀行の中樞機構としての地位の確立等が行はれた如き、即ち如上の事實を示證するものに外ならなかつたのである。

## 二 廣域經濟秩序實現の諸條件

以上の如くにして、廣域經濟が物資上の統一體たると同時に貨幣上の統一體として確立される過程を通じて、それを構成する諸國民經濟は新生面を得るにいたるのであるが、かかる廣域經濟が實現するためには、種々の條件を必要とすることはいふまでもない。この點についてはすでに隨所に觸れて來たところであるが、なほフンク計畫案<sup>1)</sup>およびオイレンブルグ教授の主張<sup>2)</sup>等を参照しつつ、ここに一括して述べるならば、以下の諸點が主要なる諸條件として挙げられる。

1) 一九四〇年七月二十六日發表の、戰爭終結後におけるドイツおよび歐洲經濟の再建に關する包括的計畫案 (Frankfurter Zeitung, 27 Juli, 1940)。

2) Franz Eulenburg: Grossraumwirtschaft und Autarkie. Kieler Vorträge 37, 1932, S. 14—44.

### (1) 鞏固なる共同感の存在

廣域經濟の構成諸國民は、いづれも同じ經濟的運命共同體に屬して、共同連帶的な關係の中に緊密に結びつけられてゐるものであるといふことを十分に認識し、さうした認識に合致する行動をとることが何よりも必要である。しからざれば廣域經濟は、政治的經濟的統一體として存立し、持續されることを許されない。それ故にフンク計畫案においては、この點に關して次の如くに述べてゐる。

『歐洲諸國民間における經濟的共同體感の強化は、經濟政策のあらゆる領域（通貨、信用、生産、貿易等）における協力によつて齎らされるに相違ない。歐洲諸國の經濟連帶性は、世界經濟における諸他の經濟的集團に對して、歐洲の經濟利害をよりよく代表することを可能ならしめる。この一致團結せる歐洲は、歐洲以外の他のいかなる組織からも、政治的經濟的性質の拘束の加はることを許さぬであらう。』

この點は、東亞廣域經濟建設の構想においても全く同様に認識されるところであつて、後に引用する如く、大東亞建設審議會の「大東亞經濟建設基本方策」が『大東亞の各民族は、大東亞建設の成否が大東亞全體の運命に關するものなることを自覺し、共苦偕樂各々その分に應じて協力す』といへる所以である。

## (2) 強大なる政治的經濟的指導力の存在

強力にして統一ある政治的經濟的指導力の存在もまた、廣域經濟の生成發展のための不可缺の條件である。廣域經濟は、原則的には、幾多の異質部分が獨立の關係において結合するものであるから、強力にして統一ある政治的經濟的指導が行はれぬ以上、各構成部分はそれぞれ自己の立場を固執し追求して、全體の統一性を破る危険が存する。それ故に指導國家の政治力ならびに經濟力が強大であつて、それによつて協力諸國家を指導し推進することの必要が決定的に要求されるのである。

この點に關してフンク計畫案は、歐洲廣域經濟における獨伊の統制ある指導力について次の如く述べてゐる。曰く「吾人は同盟國イタリとあらゆる領域にわたつて最も緊密に協力し、獨伊の經濟力を歐洲再建のために集中するであらう。従つて來るべき歐洲の經濟秩序については、次の如く答へなければならぬ。即ち吾人は、戰爭を勝利をもつて終結せしめたる後において、戦前ならびに戦時中に大なる經濟的成果を齎したものと同様の方法を經濟政策上に採用するであらう。また吾人は、ドイツ經濟をして最大の困難に陥らしめた諸勢力をして、再び無統制に活動せしめようとは考へないのである」と。吾人はかかる方法によつて、ひとりドイツ

經濟のみならず、自然的基礎に基づいてドイツと極めて緊密な通商關係に立つ歐洲のあらゆる經濟もまた、利益を享受するにいたるであらうことを確信するものである」と。

指導國家のかような政治的經濟的指導力が、東亞廣域經濟の建設においても切實に要求されるものであることはいふまでもないところである。それ故に「大東亞經濟建設基本方策」においては、「大東亞經濟建設の目標は、八紘爲宇の大義に則り、道義に基づく大東亞の經濟新秩序を建設し、併せて新世界經濟の建設に寄與するにあり」と述べて我が國の指導精神をまづ明白にし、また「大東亞經濟建設具體方策」においても、我が國が廣域圏の各地域に優秀なる指導者を派遣すべきこと、我が國が大東亞の核心たる地位に基づき、一切の施策について最も力を用ふべきことなど、指導と把握の方圖に關し隨所にこれを宣示してゐるのである。

(3) 十分なる資源的基礎

食料（植物性および動物性食料、嗜好品、飼料、肥料等）、原料、動力（水力、石炭、石油）等の資源的基礎もまた、廣域經濟の生成發展のためには可及的十分に確保されねばならない。そしてかかる資源的基礎の上に經濟力の合目的な配置が行はれて、合理的な分業關係が確立されねばならない。しからざる以上、自主獨往的な經濟協力體制を確立すること困難である。

むろんかくの如き資源、經濟力、分業關係等は、靜的にのみでなく、動的發展的に考慮するべき條件をなすこといふを須たない。この點に關聯するフンク計畫案の一齣を引用すれば、次の如くに述べてゐる。

「吾人は歐洲の經濟圏をして、他の經濟圏から獨立せしめ得る如き生産物が、出来るだけ豊富にこの圏内に存在するよう考慮しなければならぬ。吾人はかくしてはじめて、歐洲經濟圏の經濟的自由を確保出来るのである。このことはまた、諸國における生活水準の問題にも關聯する。例へば吾人がもし、動力の消費を適度に合理化するならば、將來一噸の石油も海外市場から輸入する必要はないのである。同じことはコーヒー、茶、ココア等についてもいひ得られる。この場合吾人は、大ドイツの原料基礎が戰時中に著しく改善されたこと、またドイツが未だかつて見られなかつたほどに輸出能力を發揮するにいたるであらうことを銘記しなければならぬ。石炭、加里、鐵、木材、電力、さらにあらゆる新らしき合成品および材料においても、吾人は以前よりもはるかに外國から獨立してゐるのである。このことは農業生産物についてもまた妥當する。また農業および工業部門における經驗の交換によつて、食料品および原料の生産は最高度に達し、歐洲における合理的な經濟的分業が招來されるであらう。歐洲における經濟



力の合目的な配置によつて、歐洲諸國民の生活水準は高まり、起り得べき歐洲外からの封鎖手段に對する安全感はさらに強化されるであらう。』

これによつて見るに、ドイツが歐洲廣域經濟建設のための資源的基礎に關して、いかに洋々たる自負をもてるかを見るのである。しかるにこのことは、東亞廣域經濟の場合においても同様にいふことが出来る。東亞廣域經濟は、今日の靜的狀態においてもその資源的基礎極めて豊富なることは後に掲げる「大東亞の農業、林業、六産業および畜産業に關する方策の概要」、  
「大東亞の鑛業、工業および電力建設基本方策」等の指摘する通りである。のみならずこれを動的發展的に捉へるならば、他の廣域圏に比較を見ざる多種豊饒の資源が約束せられるのであつて、例へば最も不足するといはれる纖維資源の如きすら、廣域適性地域にわたる棉花増産計畫の遂行によつて、決して悲觀を要せざることが豫斷され得る。

#### (4) 輸送力の充實

廣域經濟における分業的生産を遂行する上においても、またその生産結果を配分する上においても、輸送力の充實は重要な條件をなす。蓋し廣域經濟は、その内部の距離が比較的大なることをもつて、一つの缺陷とするからである。もとよりこの點は、世界經濟およびブロック

經濟に比較すればはるかに問題は小さいのであるが、國內經濟に比して交通輸送問題の解決がいかに緊要性を有するかは、東亞廣域經濟の現實に見るも極めて明白である。それ故に後掲「大東亞交通に關する方策の概要」においては、海陸交通施設の整備、交通最高能率の發揮、交通要員の養成増強、交通行政機構の整備強化等の方圖について策定し、かつすでに圏内各地域において具體化されつつあるは周知のところである。なほこの輸送上の問題に關して、オィレンブルグは主として輸送負擔の低廉化を問題としてゐるが、それと同時に輸送安全の點もまた重要問題であることはいふまでもない。

#### (5) 圏内市場の擴大

人口の増加、工業の發展等によつて廣域内部の需要が増大し、安全なる内部市場における取引の擴大されることは、構成諸國民經濟の存立繁榮に關する重要條件をなす。フンク計畫案が、歐洲廣域經濟建設の四原則の一つとして、歐洲諸國が確實なるドイツ市場を目標として生産計畫を樹立し、ドイツもまた歐洲市場においてより良好なる販賣可能性を見出し得る如き、歐洲諸國間における長期經濟協定締結の必要を指摘せる所以はここにある。

また東亞廣域經濟においても、圏内交易の擴大は第一義的課題とされるところであつて、

「大東亞經濟建設具體方策」においては『圈内交易計畫は大東亞の産業建設計畫に照應し、圈内各地域の皇國に對する重要物資の供出と皇國の圈内各地域に對する開發資材の供給を第一義とし、消費物資については、圈内各地域の自給ならびに各地域相互の交流に努めつつ、皇國指導の下に皇國と各地域との相互依存度を深厚ならしむる如くこれを策定す』と述べてゐる。

(6) 貨幣運命共同體の生成

このことは、構成諸國の通貨が一定の價值聯繫をもち、各通貨間における交換比率が可及的安定を得んことを目ざすものであることすでに述べた如くであつて、廣域内部の物資交流を圓滑ならしめ、それが決済を簡素化するための要件をなす。もとより經濟界における通貨の役割は、人體における血液の如きものであつて、通貨上において廣域構成諸國が統一ある結合を得ることは、ひとり物資の交流およびその決済關係上の必要に止まらず、より廣汎なる意義を擔ふものであることいふを須たない。

しかしてフンク計畫案が、歐洲においてライヒスマルク貨が支配的地位を占めるにいたるであらうこと、清算制度の確立によつて歐洲諸國の通貨狀態が安定し、かつ清算狀態を通じて歐洲諸國が相互に統制ある經濟關係に入り得るであらうことを指摘してゐるのは、歐洲廣域經濟

におけるドイツの指導的地位より見て當然のことである。このことはまた、東亞廣域經濟における日本圓の地位に關しても同様であることはすでに述べたところであり、「大東亞經濟建設具體方策」においては、日本を核心とする大東亞金融圈を設定し、大東亞全域の金融的結合關係を鞏固かつ有機的ならしめること、圈内各地域發券銀行の發行する銀行券をもつて當該地域における唯一の法貨とし、その價值基準を日本圓に置くことを規定してゐるのである。

(7) 高度國防體制の整備

廣域經濟が生成を遂げかつその存立發展を得んがためには、外部よりの襲撃侵略を完封するに足る國防體制の整備充實あることを要件とする。

元來廣域經濟の形成は、直接的には、國防國家體制建設の必要から出發したものと云ふことが出来る。周知の如く國防國家體制の建設は、一九二九年恐慌後の世界政局の緊迫化過程において、單一國家が獨力をもつてこれを開始したものである。日本しかり、ドイツまたしかりである。しかるに單一國家の獨力のみをもつてしては、國防的物質資源に制約せられて、到底高度の國防國家體制を建設すること困難であり、特に日獨伊の如き「持たざる國」においてしかりとする。従つて國防的物質資源の獲得を近接諸領域にもとめることが當然に要求されるにい

たるのであつて、廣域經濟形成への出發點は、直接的にはかかる要求に基づくものであつたといひ得るのである。このことは、世界における廣域經濟の形成が、洋の東西においてまづ日獨伊の手によつて開始されたといふ事實によつて、實證されるところである。

しかるに廣域經濟が生成過程に入り、さらにそれが確立への段階に發展するに従つて、今度は廣域經濟そのものが、廣域全體としての高度國防國家體制の完成を要求するにいたる。いふまでもなくそれなくしては、廣域の生成はもちろん、その存立と發展を期し難いからである。大東亞共榮圏の構成國家間に締結された諸條約が、共同防衛を基本原則の一つとして規定し、また「大東亞建設基本方策」に「大東亞の綜合經濟力を發揮し、大東亞防衛に必要な自主的國防經濟を完成す」とあるのは、このことの必要に出でたものに外ならなかつたのである。

さて以上によつて、廣域經濟秩序實現のための主要諸條件を一應敘述したるのであるが、この點に關聯して右に若干引用せる大東亞建設審議會の策定案は極めて重要である。これは大東亞建設審議會が内閣總理大臣の諮問に應じて、昭和十七年五月まづ「大東亞經濟建設基本方策」を策定發表し、次いで同年七月この「基本方策」に則つて、財政、金融、産業、交通、交易等の諸部門にわたり「大東亞經濟建設具體方策」として策定發表せるものである。これによ

つて大東亞經濟建設の基本方針、それが實現への諸條件、實現さるべき體制の内容等に関する我が指導的方圖が明らかにされたのであつて、劃期的な大國策案といふことが出来る。よつて發表された順序に従ひ以下に引用採録することとする。

大東亞建設審議會策定「大東亞經濟建設大綱」

〔一〕 大東亞經濟建設基本方策

(一) 大東亞經濟建設の目的は、八紘爲宇の大義に則り、道義にもとづく大東亞の經濟新秩序を建設し、併せて新世界經濟の建設に寄與するにあり。これがため大東亞の綜合經濟力を發揮し、大東亞防衛に必要な自主的國防經濟を完成す。しかして當面の政策は、大東亞戰爭遂行力の急速なる増強に結集し、併せて恒久的大建設の基礎確立に資す。

(二) 大東亞の各國は互に相協力し、各々そのところを得るとともに、各地域の人力および資源の特性を發揮し、大東亞全體の經濟力を綜合的に充實す。各地域における經濟政策の實行はその實情に應じ、しかも戦局の進展に備へ緩急宜しきを圖るものとす。

(三) 皇國は大東亞經濟建設を推進するため、ますます國民の國體觀念を明徴にし、剛健なる精神、雄渾なる氣宇を鍊成するとともに、これに立脚する國內態勢の刷新を圖り、且つ

科學技術の劃期的振興を圖る。

(四) 大東亞の各住民は、大東亞建設の成否が大東亞全體の運命に關するものなることを自覺し、共苦偕樂各々その分に應じて協力す。

〔Ⅰ〕 大東亞經濟建設具體方策

(一) 大東亞の農業、林業、水産業および畜産業に關する方策の概要

第一方 針

大東亞の農、林、水、畜産業建設の基調は、大東亞經濟建設基本方策に則とり、八紘爲宇の大義を沿く圈内各地域の農村に顯現し、必要なる農、林、水、畜産物の生産を増強して大東亞の自主的國防經濟を確立し、かつ特産資源を活用して大東亞の世界經濟に對する優位を確保することとし、これがため

(一) 皇國民發展の源泉たる農村の維持育成に努め、もつて剛健雄渾なる精神の發揚を期するとともに、圈内各地域の農民をしておのおのその生業に安んせしめ、大東亞諸民族結合の強化に資せしむること

(二) 皇國における農業、林業、水産業および畜産業の劃期的發展を圖るとともに、各地

域の資源の特性を發揮せしめ、もつて大東亞の綜合經濟力を充實すること

(三) 皇國の必要とする主要食糧については、日滿を通ずる自給力の充實確保を圖ること

(四) 南方原住農民指導に當りては勤勞精神を作興し、漸次農業經營の改善を圖ることとするも、差當り住民在來の實行に急激なる變化を與へざることを主眼とし、技術および經濟兩面にわたる各般の施策は、各地域の實情特にその民度に應じ緩急宜しきを得しむること

第二要 領

(一) 主要食糧對策は大東亞を通ずる自給確保を圖ることを根本とするも、皇國の必要とする主要食糧については日滿を通ずる自給力の充實確保を圖ることを根幹とし、南方における生産を補填食糧として確保すること

なほ主要食糧對策は平戰兩時における供給を確保するため相當數量の貯藏を行ふとともに、皇國を中心とする強力なる交流機構を樹立し、圈内各地域を通ずる供給の圓滑を期すること

(二) 大東亞の林業は皇國を核心として氣候、風土、地貌等を勘案せる綜合立地計畫的森林經營の適切なる實施を圖るとともに、差當り軍需および生産力擴充上必要なる資材の供給を確保するため、南方森林資源の統制ある急速かつ效率的開發培養を圖ること

(三) 大東亞の水産業は、内外地を通ずる総合的計畫の下に、皇國水産業態勢の整備強化に努め、大東亞水産業の指導的態勢を確立するとともに、各地域の特性に應じ水産業の指導開發に努め、水産物の供給確保を期し、冷蔵、冷凍、加工等の施設を整備し、もつて大東亞水産業の総合的發展を圖り、併せて大東亞を中心とする水産圏の擴張に資すること

(四) 大東亞の畜産業は、皇國を核心とし各地域の特性に應じ畜産資源の積極的培養に努め、大東亞における畜産食糧の供給確保を圖るとともに、羊毛、毛皮、皮革等の生産擴充を行ひ、特に皇國において農畜一體の經營による農業の確立を期すること

(五) 大東亞の纖維資源は、圏内を通じ自給確保をはかるため、棉花、麻類、蠶絲類、羊毛、パルプ等各種資源を各地域の特性に應じ総合的に開發利用すること

(六) 砂糖、ゴム、植物油脂および油脂原料、茶、規那、マニラ麻、チークその他の特用林産物、葉煙草、香辛原料等は、大東亞の特産資源なるをもつて需給の實情に照應し、これが総合的開發培養を圖るとともに科學的利用等の方途を講じ、もつて世界經濟に對し將來にわたる大東亞の優位を確保すること

(七) 圏内各地域に對する食糧その他と農林物資の圓滑なる供給の確保を圖ることを目途

として、その需給調整に關する基本計畫を決定するとともに、強力なる交流機構を樹立すること

(八) 大東亞建設に伴ふ人口政策において決定せる皇國民人口の四割をわが民族培養の源泉たる農業に確保する既定方針に則り、農民が矜持をもつて農業にその全力を注ぎ、十分な創意を發揮し得るがごとき專業農家を育成保持し、大東亞建設を推進するに足る剛健なる精神、雄渾なる氣宇の培養源泉たらしむるため各般の施策を講ずることとし、もつて皇國農業および農民の維持培養を圖ること

(九) 大東亞における主要食糧等の生産計畫に即應し、肥料その他の資材の供給確保を圖り、生産計畫の達成に遺憾なきを期すること

(十) 大東亞の各地域にわたり資源、土地、氣象および農村實體等各般の事項に關し徹底的調査研究をなし、かつ可及的速に調査研究指導機關を整備強化するとともに、技術その他各般の指導者の養成充實を圖ること

なほ速に各地域に現存する調査研究機關に優秀なる指導者等を派遣するとともに、努めて現地在住の研究者を活用し、かつ現存資料の散逸を防止し、これが総合的活用を圖ること

(二) 大東亞交通に關する方策の概要

第一方 針

大東亞交通基本政策は、大陸と海洋と島嶼により構成せらるる大東亞圏を拓開し、皇國を核心としてこれが有機的結合を圖り、國防力を充實するとともに物資の交流を確保し、産業の建設を促進せしめ、もつて大東亞戦争を完遂し、大東亞の根基を強化、進んで世界新秩序建設における皇國の主動的地位を確立するを主眼とすることとし、これがため

(一) 交通に關する施策は大東亞國土計畫の見地に立ち、総合的にこれを實施すること

(二) 交通施設は戦力への轉換を考慮するとともに、國防力の充實ならびに物資の交流を確保し得る如く諸般の施策に先行してこれを整備すること

(三) 交通各部門の機能特性に應じ、これが総合能率を最高度に發揮せしむる如く輸送の計畫化を圖ること

(四) 交通要員はこれを計畫的に養成増強し、必要なる豫備員を保有すること

航空、海洋、自動車、通信等の分野においては青少年を錬成し、戦時要員確保の基底を擴大すること

(五) 輸送の合理化を圖り輸送能率の向上を期し得る如く産業の配分につき考慮すること

(六) 大東亞における交通體制確立のため、交通に關する行政機構を整備強化し、かつ交通に關する綜合調査研究機關を設置すること

第二 要 領

(一) 日本海、東支那海、南支那海等の領域においては、これを大東亞の内海たらしめ、もつて皇國を核心とする日滿支の結合を強化するとともに、南方諸地域においては海陸空にわたり必要なる施設を整備すること

(二) 大陸圏においては、大陸面に對する國防上の要請、重要基礎産業の建設ならびに基礎資源の開発交流を確保し、さらにこれを圏外連絡開拓の基地たらしむること

(三) 南方その他の海洋諸地域においては、海洋面に對する國防上の要請に即せしむるほか、各種重要資源の開発交流を確保し、進んでこれを世界に對する交通力發展の前進基地たらしむること

(四) 交通各部門の施設を整備擴充するとともに、相互間の有機的連絡を圖り、総合能率の發揮を期すること

(五) 海運については、航路の整備擴充、船腹の飛躍的増強、南方諸地域における造船所、船舶修理施設等の急速復舊、航路標識その他航路保全に必要な施設および通信網の整備、船員の計画的養成、青少年に對する海洋訓練の徹底等を圖ること

(六) 港灣については、重點的かつ綜合的にこれを整備擴充し、埠頭施設の改良、ならびに埠頭、倉庫および舥等の運営の合理化等を圖ること

(七) 河川および運河については、國防産業計畫に對應し水運、利水および治水に關する整備を綜合的に實施すること

(八) 鐵道については、南北縱貫鐵道その他の重要幹線、特に國防上ならびに生産力擴充上必要な線路を速かに増強するとともに、鐵道車輛の生産力を擴充して主として機關車および貨車を増備し、かつ鐵道要員を計画的に養成すること

(九) 自動車については、國防上の要請に即應し、特に貨物自動車の生産力および保有量の飛躍的増大を圖ること

自動車工業に關する技術の劃期的向上、規格の統一、自動車燃料政策の確立、青少年に對する國防機械化の訓練の強化等を圖ること

(十) 道路については、自動車の高度發達の基底を確保するため道路網、特に重量自動車の高速度交通に適する道路の整備擴充を圖るとともに、これがため必要な體制を整備すること

(十一) 航空については、皇國を核心とする滿支および南方諸地域に對する主要幹線航空路を急速整備し、かつ適切なる空路の運営方式を定め、飛行場、氣象、通信等の施設の整備、航空機工業および航空研究機關の擴充、航空要員の養成等を圖ること

(十二) 通信については、皇國を核心として皇國と圈内各地域ならびに圈内各地域相互間を綜合する大東亞幹線通信路を綜合的に整備するとともに、圏外通信網の擴大を圖ること  
これがため通信事業體制の整備、電波の統制、通信機器工業および通信研究機關の擴充、通信要員の確保を圖ること

(十三) 放送および氣象に關する施設を整備擴充すること

(三) 大東亞の鑛業、工業および電力建設基本方策

#### 第一方 針

大東亞の鑛業、工業および電力の建設は「大東亞經濟建設基本方策」に則とり、大東亞全

般の經濟力を総合的に發揮しもつて大東亞防衛に必要な自主的國防生産力を完成し、あはせて新世界經濟に對する大東亞の優位を確立するにあり。しかして當面の施策は、大東亞戰爭遂行力の急速なる増強に重點を置くこととす。

## 第二 建設遂行方策

(一) 建設は期間計畫によることとし、第一期においては戰爭遂行力の増強、國民生活の確保および將來における産業發展の基礎確立を圖るを主眼とし、鐵礦、石炭、石油その他の液體燃料、銅、アルミニウム、航空機、船舶、肥料、電力の開発建設に重點を置くこと。第二期においては重要國防産業の生産力を飛躍的に擴充し、大東亞民生の暢達を圖ることを主眼とし、大東亞産業の総合的建設を概成すること。建設實施に當りては諸建設上跋行隘路を生ぜざるやう特に留意すること。

(二) 産業建設に當りては各地域の統治乃至指導の基本方針に準據し、かつ經濟の發展段階、産業の種別等に應じそれぞれ必要適切なる方式を採用すること。

(三) 産業建設を強力に圈内各地域に展開推進するため、まづ中核たる皇國において産業の総合的再編成ならびにこれが徹底的合理化を行ふこと。

(四) 國防産業、基礎産業、電力事業等戰爭遂行力の増強確保に特に必要な産業については、大東亞全地域を通じその有機的連繫を強化するため、皇國においてその建設運営を指導統轄すること。民生産業その他の産業については經營の自主性の保持に努むるとともに、企業者をして國家の要請に應じ綜合開發計畫の實施につき各責任を分擔せしむるがごとき方針を採用すること。

(五) 産業建設の綜合一貫性を保持し、かつこれが計畫的遂行を確保するため、逐次各地域の實情に即し産業別統制機構を整備強化し、なほ統制會の機能を充實強化すること。

(六) 高級技術要員の充足を圖るためその劃期的擴充を行ふとともに、鑛工業勞務者なかにんづく青少年勞務者の資質を増強する如く勞務管理の徹底的刷新を圖ること。現地開發に所要の技術要員および勞務者は、原則として現地住民を鍊成してその活用に努むること。

(七) 大東亞産業の綜合建設計畫の遂行を確保促進するため行政の整備刷新を行ふこと。  
 (八) 大東亞資源の世界的地位を明確にし、大東亞永遠の資源確保を圖るとともに、新世界經濟に對する大東亞の優位を確立するため、圈内資源の徹底的調査を行ふとともに、國防物資の組織的貯藏を圖り、あはせて獨占資源の新用途の開拓および新規處理に關する科學的



試験研究を綜合系統的に實施すること

第三 各地域建設の指標

(一) 皇國においては特に精密工業、機械工業、兵器工業等の高度工業に重點を置き、その飛躍的擴充を圖るとともに、適地適業によりその他の重工業、化學工業および鑛業の振興に努め、かつこれが動力たる電力の擴充を圖ること

(二) 滿洲國においては鑛業、電力の開発擴充ならびに製鐵事業および化學工業の劃期的振興に努め、機械工業等は國防上の要請その他の必要に應じてこれを興すこと、輕工業は國內の需要に應じこれを興すこと

(三) 支那においては鑛業、製鹽業の振興を圖り、殊に北支においては治水、發電を圖るとともに、石炭、電力等に依存する製鐵事業、化學工業等の劃期的振興を期すること。輕工業は皇國産業の發展段階に照應しつつ相互の調整を圖り逐次その發展を圖ること

(四) 南方においては差當り鑛業ならびに石油事業の振興にその重點を置くとともに、各種特産物の加工處理に關する工業を興し、かつ逐次水力發電の開発に伴ひアルミニウム工業の擴充を期すること。輕工業は既存のものを整備するのほか、資源賦存の状況により逐次

その發展を期すること

第四 主要産業の建設要領

(一) 製鐵事業は、製鐵原料特に石炭および鐵鑛石の賦存状況に應じ新規擴充の重點を滿洲および北支に置き、逐次中支および南方の建設を策し、皇國においては既定計畫の遂行を促進すること。なほ各地域の原料その他の特性に照應し、各種の特殊製鐵事業の躍進を圖ること

(二) 石炭鑛業は資源賦存の状況により、かつ他の諸建設に對應せしめ、主として北支、滿洲等において劃期的開發を行ふとともに、南方においては所要の他地域への供出を確保するのほか、現地自給を主眼としてこれが開發をなすこと。原料炭、發生爐用炭の特殊炭については、各地域を通じ重點的に開發増産を行ふとともに、その消費の適正化を圖ること

(三) 天然石油の開発は、南方にその主力を傾注するとともに、日本内地等の油田開發に努むること。人造石油事業は滿洲、樺太、北海道および北支に重點を置き、その急速なる整備擴充を期し、なほ動植物油脂資源を原料とする液體燃料の製造事業の劃期的擴充を圖ること

(四) アルミニウム工業はその原料賦存状況に鑑み、差當り朝鮮、滿洲においてこれが擴充を行ふとともに、北支においても逐次これが確立を期すること。なほ南方における電力開發を行ひ、これが劃期的擴充を圖ること。マグネシウム製造事業は主として朝鮮、滿洲等におけるマグネサイト鑛を原料としその擴充を圖ること

(五) 非鐵金屬および非鐵金屬鑛業は、差當り大東亞各地域の既開發鑛山の重點的増産に主力を注ぐとともに、未開發資源の調査なかんづく不足を豫想せらるべき鑛産資源の探求を急速かつ重點的に實施すること。なほ鑛業技術の向上を促進し、特に低品位鑛の處理方法につき急速なる技術の發達を期すること。非鐵金屬の製鍊は原則として、皇國においては現有設備の最高度活用をはかり、新規増設は可及的現地においてこれを行ふとともに、必要に應じ内地現有設備の現地移轉をも考慮すること

(六) 機械工業は圈内各種建設の飛躍的展開に即應するため、素材の品質の改善向上を圖るとともに、特に技術の向上、規格の統一、機械工業の専門化、下請工場の整備、發注の統制を行ひ、機械工作力の急速なる劃期的増強を圖ること

(七) 石炭、電力、無機原料およびゴムその他の有機原料等の活用を圖るとともに、軍需

素材、高級燃料、肥料、衣料、醫藥品等の需要増大に對應し化學工業の飛躍的擴充發展を期すること。セメント工業は諸建設の所要に應じ可及的現地においてこれが先行開發に努むること

(八) 纖維工業は圈内適地において原料資源の自給自足を確保するとともに、皇國においては化學纖維工業の躍進を圖り、その他の纖維工業は概ね軍需充足、民需自給、高級品の技術確保の範圍に止め、諸般の情勢に對應し逐次これを圈内他地域へ計畫的に移駐すること

(九) 電力の開發は國防計畫、産業開發計畫に即應せしめ、水力發電を主として綜合的かつ計畫的に諸建設に先行してこれを實施し、特に工事に着手せる施設の完成に差當り主力を注ぐこと。なほ南方および北支の水力開發についても、速かにこれが企業的實查を進め、その建設に着手すること。火力發電は、石炭地帯においては粗悪炭の有効利用ならびに重要地帯における電力需給の調節上特に必要とするものの開發を主とすること。皇國を中心として大東亞における電力施策を統整、技術および機材の交流、方式の統一および機器の標準化を促進すること

(四) 大東亞の金融、財政および交易に關する方策の概要

第一方 針

大東亞の金融、財政および交易の基本方策は、八紘爲宇の大義に則り、大東亞建設のため皇國を核心とし、大東亞の財政經濟の一切の機能を暢達し、もつて大東亞の綜合國防經濟力を確立發展するにあるものとし、これがため

(一) 圏内各地域各住民は、大東亞の建設が圏内各地域各住民の一元普遍的共同目的なるの大義に徹し、共苦偕樂各その分に應じて協力すべきこと

(二) しかして皇國は大東亞の核心たるの地位に基き、一切の施策につき最も力を用ふべきはもとよりなるとともに、圏内各地域は右に對し、財政經濟の一切の部面にわたり協力的態勢を基調として應能協力および負擔の原則を具現するものとし、皇國の圏内各地域との結合關係については、右の理念に基きこれを律すること

(三) 本方針の具現に當りては、圏内各地域の政治經濟社會等各般の事情に應じ劃一に律せざるはもとより、事態の推移發展に即應し段階的に措置すること

第二 金 融

(1) 方 針

(一) 大東亞の綜合國防經濟力の確立發展を圖るため、大東亞の資力の綜合的かつ效率的なる活用を圖ること

(二) 皇國を核心とする大東亞金融圏を設定し、大東亞全域の金融的結合關係を鞏固かつ有機的ならしむること

(三) 皇國と圏内各地域との金融的結合關係に關しては、單なる決濟力資金力を根底とする舊來の觀念を打破し、これが決濟關係につき新たな構想をもつてこれが調整を圖るとともに、圏外に對する金融的綜合關係に關しては皇國を核心としこれを統制すること

(四) 圏内各地域においては綜合的に資金の蓄積増強を圖るとともに、地域内の産業開發、民生安定等のためそれぞれ實情に應じたる金融施策を講ずること

(2) 要 領

(一) 圏内各地域にそれぞれ統治形態ならびに政治經濟の實情に即し適當なる區劃により發券銀行制度ならびに通貨制度を確立し、圏内各地域發券銀行の發行する銀行券をもつて當該地域における唯一の法貨とし、その價值基準を日本圓に置くこと

(二) 圏内各地域の通貨の日本圓に對する換算率は、大東亞の物資、勞力等の綜合的計畫

が效率的に完遂せられ得ることと公正にこれを定むるとともに、能ふ限りこれが堅持を期するものとする事

(三) 圏内各地域相互間の決済ならびに圏内各地域の圏外に對する決済は、原則として日本圓によるものとし、かつ綜合決済の方策を講ずること

(四) 大東亞全域の圏外に對する交易および交易外を通ずる收支の基本計畫ならびにこれに照應する圏内各地域相互間および圏内各地域の圏外に對する收支計畫を設定し、これが實施のため皇國指導の下に爲替管理を行ふこと。これとともに、圏内各地域は皇國の大綱的指導の下に實情に即し資金調整等所要の統制を實施するとともに、圏内各地域は努めて資金の蓄積を増強し、その自給に努むること

(五) 圏内各地域の通貨價值については、國防經濟力の増強に支障を來さしめざる配意の下にこれが維持安定を圖るとともに、圏内各地域の物價に關しては大東亞を通ずる生産の増強、物資の交流、勞務の調達を圓滑ならしめ、かつ大東亞經濟建設に關する各地域の負擔を公正ならしむるものとし、これが統制については各地域の實情、民度に應せしむること

(六) 圏内各地域においては、産業その他經濟の實情に應じ、皇國側金融機關の統制的進

出に照應し、その金融機構を整備すること

(七) 華僑銀行、地場銀行等についてはその敵性なくかつ資産内容良好なるものに限り、

皇國指導の下に原則として地域内の地場金融に當らしむること

(八) 圏外より圏内に對する投資、圏内より圏外に對する投資および圏内各地域間の投資は皇國指導の下にこれを統制すること

### 第三 財 政

#### (1) 方 針

(一) 皇國を核心とする大東亞の綜合國防經濟力の確立發展を圖るため、圏内各地域の財政能力に着眼し、大東亞における財政機能の綜合的かつ效率的なる調整および活用を圖ること

(二) これがため圏内各地域をして、應能協力の原則に則り努めて財政の自主を圖らしむるとともに、皇國を核心として圏内各地域の協力的態勢を基調とする大東亞の綜合的なる財政調整措置を講ずること

#### (2) 要 領

- (一) 圏内各地域の歳出については、大東亞の総合的國防力および經濟力の確立發展のための施策に重點を置くとともに、あはせて民生の安定向上を圖ること
- (二) 圏内各地域の歳入については、各地域を通じ公正なる基礎の下に能ふ限り簡素なる制度により、特に各地域の實情、民度等を勘按し、税種の選擇等につき考慮を加ふるとともに、各地域劃一に律せざるやう配慮すること
- (三) 圏内各地域における公債の發行に關しては、金融施策と照應して総合的計畫に基づく統制を行ひ、各地域の實情に即し適當なる方法により財政需要資金の確保を圖ること
- (四) 敵産の活用を圖ること

#### 第四 交 易

##### (1) 方 針

- (一) 大東亞の物資交易は、大東亞自給自足體制を確立し、大東亞全域を通ずる國防力の増強、圏内諸地域の開發促進、民生の安定を圖ることを目途とすること
- (二) これがため皇國を核心とし、圏内各地域にわたり、恒久的なる産業建設計畫と照應し、物資交易に關する総合的基本計畫を設定し、これが實施を確保するため高度の計畫交易

を行ふこと

- (三) 計畫交易の實施は皇國の指導乃至把握の下に、これが迅速かつ適正なる遂行を期すること

##### (2) 要 領

- (一) 圏内交易計畫は圏内各地域の供給力と各地域の國防、産業および國民生活上の綜合需要とを較量し、各地域の綜合效率的なる供給力の確保を目的としてこれを策定すること
- (二) 圏内交易計畫は大東亞の産業建設計畫に照應し、圏内各地域の皇國に對する重要物資の供出と皇國の圏内各地域に對する開發資材の供給とを第一義とし、消費物資については、圏内各地域の自給ならびに各地域相互の交流に努めつつ、皇國指導の下に皇國と各地域との相互依存度を深厚ならしむる如くこれを策定すること
- (三) 圏外に對する交易計畫については、圏内の綜合國防經濟力の増強を基調として圏外に對し計畫的に接觸することを目的としてこれを策定し、なほ友邦と經濟協力を圖ること
- (四) 皇國に關する交易については、大東亞全域を通ずる交易の樞軸として計畫交易の迅速的確かつ強力なる遂行を期し、なほ圏内各地域相互間の交易についても計畫的にこれを行

ふこと

(五) 圏内における交易については、爲替政策等の運用と相まち、皇國において交易物資の價格の相違を一元的に調整し、もつて計畫交易の遂行に遺憾なからしめ、他面圏内における物價政策の運用に資すること

(六) 穀上の實施を確保するため、皇國の指導乃至把握の下に圏内各地域において輸出入の統制を行ふこと

(七) 大東亞の交易機構については、皇國における交易機構との有機的關係を保持するが如くこれを定むること

(八) 圏内各地域における蒐貨ならびに配給については、皇國側業者はこれを要處に組織的に配置すること

(九) 皇國と圏内各地域間および圏内各地域相互間の關稅については、財政的見地等のほか圏内における物價その他の狀況を勘按し、計畫交易の遂行を便ならしむる如く調節するものとし、圏内各地域と圏外との間の關稅については皇國指導の下にこれを統制すること

### 三 廣域成立後の國民經濟及世界經濟の地位

以上の如き諸條件によつて廣域經濟の實現したる場合、國民經濟、廣域經濟、世界經濟の三者は、相互にいかなる關係に立つにいたるであらうか。これが最後の問題である。

#### (イ) 廣域經濟と世界經濟

この點に關しては、これまでも二三の個所において觸れて來たところであるが、ここに綜合的に述べるならば、まづ第一には、廣域經濟の成立は世界經濟の喪失を來さしめるものでないといふことである。このことは、廣域經濟が完成された曉といへども、その圏内において完全なる經濟均衡を得るものでないといふ理由に基づく。即ち過剰となる物資を生じると同時に、また不足する物資をも生じるのであつて、その結果過剰物資は輸出するを要し、不足物資は輸入に俟つを要するにいたる、即ち輸出入市場としての世界經濟の存在が要求されるのである。

元來廣域經濟は、さきの概念規定においても述べた如く、可及的高度の自給自給性を確保せんとするものであつて、必ずしも完全なる自給自給性の達成を目標とするものではない。強い得んとすれば、完全なる自給自給の達成また不可能にあらずと考へられるが、しかし經濟理

論的判斷をもつてするならば、かかる目標の追求は、廣域經濟の政策として合理的なりとはいひ得ない。蓋し完全なる自足自給性の達成を追求することは、さきに引用したブレドエールの所説にもある如く、生産費の遞増を來たして國民經濟それ自體の生存維持を脅かすにいたるからである。

むしろ廣域經濟の政策目標としては、世界經濟に隸屬せずして済むだけの自足自給性を、重要物資について確保することをもつて足れりとする。しかしてここに重要物資とは、軍需資源と生活必須資源との兩者を含めての國防資源を意味する。この意味の國防資源を自足自給してなほ餘剰あらば、といはんよりも努めて餘剰あらしめて、これを世界市場に輸出しなければならぬ。前に引用した大東亞建設審議會の策定にかかる「大東亞の農業、林業、水産業および畜産業に關する方策の概要」において、「必要なる農、林、水、畜産物の生産を増強して大東亞の自主的國防經濟を確立し、かつ特産資源を活用して大東亞の世界經濟に對する優位を確保する」とあるのは、この意味においてでなければならぬと考へられるのである。かくして重要物資についての解決を得れば、次には國民生活水準の關聯が考慮せらるべきであつて、生活水準の向上を許し得る場合には、それに要する不足物資はこれを世界市場からの輸入に俟たねばな

らない。かくの如く廣域經濟は、かかる意味における輸出と輸入を通じて、世界經濟に繋がることとなるのである。フンク計畫案は、かくの如き關係を次の如くに述べてゐる。

『或る種の生産物は、歐洲においては依然として不足するであらう。いふまでもなく吾人は、戦前においても戦時においてもドイツに見られなかつた完全な自足自給經濟に移行しようとは考へてゐない。吾人は依然として、世界經濟とますます緊密に結びつくであらう。吾人は高度に發達したわが工業生産物が、世界諸市場で原料と交換されることに重きを置くのである。』

しかしながらこれについては、一つの制限がある。即ち吾人は歐洲の經濟圏をして、他の經濟圏から獨立せしめ得る如き生産物が、出来るだけ豊富にこの圏内に存在するよう考慮しなければならぬ。吾人はかくしてはじめて、歐洲經濟圏の經濟的自由を確保出来るのである。このことはまた、諸國における生活水準の問題にも關聯する。例へば吾人がもし、動力の消費を適度に合理化するならば、將來一噸の石油も海外市場から輸入する必要はないのである。しかしもし各人が、その欲するままに自動車を乗り廻はすことが出来、かつ出来る限り多くの自動車が生産されるならば、不足分の石油を海外市場から輸入せねばならぬ。かくすることによつて好都合に運ぶのであつて、なんととなれば、それでもなほ不足する場合は、我々自身が自由に使

用し得る程度に消費を止め得るからである。しかし吾人は原則としては、他の世界と經濟的諸關係を結んで、もつてドイツ國民および高度に發達せる歐洲工業諸國の生活水準をますます向上せしめることに向つて、常に經濟政策を運營せねばならぬ。

吾人が北米合衆國とどの程度に通商を行ふかは、専ら米國人自身の出方如何にかかつてゐる。かれらがドイツの商品を誹謗し、かつ經濟の實際になんらの基礎をもたないドグマを固執する限り、兩國の經濟交通は常に困難に逢着するであらう。合衆國は、もし世界經濟を再び安定的に形成することに貢獻せんとするならば、最大の債權國たると同時に最大の輸出國たらんとする誤れる方法から脱却しなければならぬ。

吾人は南米および東亞とは最も良好なる貿易關係をもつてをり、英國の海賊的行爲がやむならば、この關係は再び順調に發展するものと確信する。世界經濟における諸困難は、ヴェルサイユ條約の狂氣の沙汰を暫らく措けば、第一には、かつて巨大な市場であるとともにその過剰穀物を歐洲に供給してゐたロシアが脱落したこと、第二には、廣大な東亞の市場が支那の混亂によつて著しい影響を蒙つたことに原因せるものであつた。しかし日本の追求しつつある安定せる政治的經濟的秩序が再び支那において建設されるならば、間もなく別個の事態が招來されるであらう。ドイツと南米との古い組織的な通商は、現在はイギリスの封鎖によつて破壊されてゐるが、これまた再び自然の交換が行はれるにいたるであらうと確信する。』

これによつて見れば、歐洲廣域經濟もまた、あらゆる物資についての自足自給を目標とするものでなく、重要物資について自足自給を確保すれば足れりとするのである。あとは生活水準に關聯する問題であつて、これは或る場合には自足自給の立場にたてこもり、或る場合には輸入する立場をとる、即ち弾力性をもたせようとするのである。しかして大ドイツの輸出能力は、フンク計畫案によれば、戰爭終了後においては未曾有の高い水準に達するといふのであるから、この點から世界市場への進出は當然の事態となつて現れる。それ故に歐洲廣域經濟建設の構想においては、問題は「自足自給か輸出か」にあるのでなくして、「自足自給と同時に輸出」といふにあるとされるのである。

東亞廣域經濟の場合においても、世界經濟關係が否定されるものでないことはいふを須たない。このことは、「大東亞經濟建設基本方策」において、大東亞經濟建設の一つの目的が「新世界經濟の建設に寄與するにある」ことを明白に認め、また「大東亞經濟建設具體方策」においても、金融部門にあつては「大東亞全域の圏外に關する交易および交易外を通ずる收支の基本



計畫」に策及し、交易部門にあつては「圏外に對する交易計畫」に策及してゐるに見て極めて明らかである。またかかる世界市場との交易關係において、大東亞の輸出能力に優位を保有せしむべく構想されてゐることは、砂糖、ゴム、植物油、マニラ麻、特用林産物、葉煙草等の特産資源を開發培養して、もつて將來世界經濟に對する大東亞の地位を強大ならしむべきことが、「大東亞經濟建設具體方策」において策定されてゐることにより明らかである。むろんかかる世界市場との關聯において、敵性市場が除外さるべきことは、歐洲廣域經濟の場合におけると異ならない。それ故にわが政府は、昭和十七年の帝國議會において、早くも「南方資源の敵性國家向流出を阻止する」といふ原則を闡明したのである。

(ロ) 國民經濟と世界經濟

以上廣域經濟生成後における世界經濟と廣域經濟との關係よりして、國民經濟と世界經濟との間に生るべき新關係は自からにして明らかである。廣域經濟生成前における國民經濟は、ややもすれば世界經濟の中に埋没し、他の國民經濟に隸屬せんとする傾向にあつた。しかるに廣域經濟が確立された暁においては、否その生成過程においてさへも、もはや世界經濟は國民經濟に對して第二義的、補充的意義をもつものに過ぎなくなる。このことは、大東亞戰爭前と今

日におけるわが國民經濟の資源的立場を見るも明らかであつて、例へば石油、ゴムその他の重要物資において、もはや世界經濟に依存するを要しないのである。自由經濟時代における世界經濟關係は、國民經濟に對する本然の意義を喪失してゐたものといふことが出来る。國民經濟自體のために存在すべき世界經濟關係が、反對に國民經濟を拘束し奴隸化するにいたつてゐたのである。廣域經濟の生成發展は、かかる國民經濟と世界經濟との關聯を轉換せしめて、兩者を本然のあるべき姿に歸らしめるにあるのである。

(ハ) 國民經濟と廣域經濟

しからは廣域經濟成立後における國民經濟と廣域經濟との關係はどうか、これが第三の問題である。この點は一言にしていへば、國民經濟は廣域經濟の構成者として、恰かも個別經濟が國民經濟の構成者たると同様の地位に立つにいたるものである。國民經濟は個別經濟によつて構成を得、その活動を通じて存立持續をなし得るものであるが、個別經濟もまた、國民經濟の全體的な統制力に服することによつて、その存立持續があり得る。このことは、國民經濟と廣域經濟の關係においてもほぼ同様であつて、即ち國民經濟によつて廣域經濟は構成され、國民經濟は廣域經濟の構成者たることによつて、その生命を確保出来るのである。

しかしながら獨立性の點においては、廣域經濟における國民經濟の地位は、國民經濟における個別經濟の地位よりも強力である。強力な統制ある國民經濟にあつては、個別經濟は絶對的意味における獨自性を殆んどもたないのであるが、廣域經濟にあつては、それが經濟統一體たる性格をもつものであるにしても、その構成者たる國民經濟の獨立性を絶對的に奪ふことは原則としてあり得ない。特に指導國家の獨立性にいたつては、いふまでもないところである。例へば歐洲廣域經濟にあつては、獨伊といふ獨立國家の協力的指導の下に、歐洲の諸國家は獨立性を保持しつつその經濟力を發展せしめる。また東亞廣域經濟においても、日本は強靱なる獨立性をもつて指導的地位に立ち、滿洲國および支那を核心的協力體として、爾餘の諸國家をしてその所を得せしめ、その經濟力の發展を可能ならしめんとするのである。

しかしながら、かくの如き廣域經濟構成諸國家の獨立性は絶對的なもの、即ち自由放肆性のものではもとよりあり得ない。廣域經濟を統一體として構成せんがためには、その獨立性は當然に拘束を受けなければならぬ。協力國家はもちろん、指導國家といへども、その獨立性の故に勝手な行動をとるならば、廣域經濟の統一性は成立し存続するを得ないのである。それ故に廣域經濟を構成する諸國民經濟は、廣域經濟が全體として統一性を得るように、その全體的

計畫に照應して、まづ自らの經濟體制を再編成しなければならぬ。例へば東亞廣域經濟においては、指導國家たる日本といへども、大東亞全體としての産業建設計畫に照應して、重工業等の高度工業を振興せしめることに重點を置く一方、輕工業の一部を共榮圏内の適性地域に移駐せしめるといふ如く、自からの産業を再編成しなければならぬ。また大東亞における圓系通貨制度を確立せんがためには、日本銀行は共榮圏各地域の中央銀行の中央銀行たり得る如く、それ自らを改組せねばならぬのである。

かくの如くにして、廣域構成分子としての諸國民經濟が再編成をとげるならば、物資の交流は廣域圏内においてもまた圏外に對しても、恣意自由に行ふを得ないこととなる。このことは、廣域交易の計畫的統一性の故にさうあらざるを得ないのみならず、再編成後における構成國民經濟自體の新たな構造よりしても、當然にさうならざるを得なくなるのである。また通貨體制においても、構成諸國民經濟はその歴史的經濟的特殊性に從つて獨自の制度をとるのであるが、しかし價值において指導國通貨に緊密に相聯繫し、綜合的清算制の樹立によつて有機的決濟關係をもつこととなる。即ち物資交流の點においても、また金融の關聯においても、構成諸國民經濟の獨立性は絶對的にあらずして、相對的意味のものに外ならぬのである。

以上の如くにして廣域經濟は、一即多の關係において一體化する。これを東亞廣域經濟についていへば、「大東亞經濟建設基本方策」にいへる如く『大東亞の各國は互に相協力し、各々その所を得るとともに、各地域の人力および資源の特性を發揮し、大東亞全體の經濟力を綜合的に充實する』にいたるのである。

## 結論 廣域經濟建設の理論と實踐の融合

以上をもつて、本書の所期せる研究——即ち世界經濟の存在を一應肯定したる上、それが構成の脆弱性を究明して轉成への必然性を理論的に基礎づけ、しかしてその轉成形態たる廣域經濟の本質を明らかにせしめんとせる研究は、不十分ながらここに完了した。本書がこの目的の下に、世界經濟および廣域經濟に關する諸理論を検討して、結局いかなる結論に到達せんとしたものであるかは、各編の初章において問題の所在を提示するとともに、終章においてそれぞれ結言を掲げ、もつて全體的結論への過程を明らかにせしめるに努めたところである。従つて、ここに、再び詳言する必要はあるまいと思ふ。

ただ一言所懐を述べて結論に代へるならば、本書に最初の筆を下ろしたのは昭和十六年五月二十五日であり、そして今ここに最後の頁を書きつつあるのが昭和十八年一月十七日である。即ち本書の全體は、世界が第二次大戦の狂瀾怒濤の中に捲き込まれ、戦局擴大の一途を辿りつつある時期において書かれたものである。殊に我が國としては、支那事變五年を経てさらに大

東亞戰爭の新段階に入り、國の總力を擧げてこの未曾有の大戦を戦ひつつあるさ中において書かれたのであつた。この重大なる時局が、本書を書きつづける筆者の心境に、従つてまた本書の内容に影響を與へたことは當然である。もとより理論の研究に當つては、身邊の生起に影響さるることなく、純粹に研究そのもののためのみ、魂を向けるべきものであるかも知れない。しかしながら冷徹なる哲學者といへども、祖國の國歩艱難の時機に際會して、決して純粹哲學の領域にのみ沈潜し得なかつた多くの事例を吾人は知るのである。況んや經濟學の領域においては勿論のことであり、殊に本書の如く、研究題目そのものが時局的關聯性をもつて捉へられてゐる場合において、一層然るべきものと考へるのである。

このささやかなる研究は、かかる意味よりして、廣域經濟の建設を經濟的目標とする大東亞戰爭ならびに歐洲戰爭が、純粹經濟理論的にも合理性をもつといふ結論を導き出さんとせるものであり、時局重大性の緊迫化の故をもつて、一層切實なる熱意をこめ、微力をつくして書きつづけたのであつた。しかるに今や大東亞戰爭は、赫々たる第一年の大戦績を残して、さらに必勝の何年かを今後に戦ひつづげんとしつつある。しかもそれと歩調を合はせて、大東亞の廣域にわたる經濟建設もまた、世界的驚異の進度をもつて、着々として遂行を見つつある。この

事態は、すでに一應、廣域經濟建設の實踐的勝利であると同時に、またそれが理論の勝利であるといひ得ると思ふ。しかしながらいふまでもなく、戰爭は緒戦も勝利であり、中間戦も勝利であり、終局戦まで勝利であらねばならない。經濟建設においてもまたしかりである。

そこで吾人は、次の如く述べてこの研究を結びたいと考へる。廣域經濟の建設は、すでに本論においてしばしば述べた如く、國民經濟をして舊世界經濟秩序への隸屬化から脱却せしめ、それをしてその本來の地位に復歸せしめんとするものである。これを大東亞についていへば、大東亞を形成する諸國民經濟をしてその本然の姿に歸らしめ、大東亞十億の民族をして本領安堵を得せしめんとするものである。歐洲廣域經濟の場合においても事態はほぼ同様であるが、かかる色彩は東亞廣域經濟において特に濃厚といへるであらう。蓋し米英的世界經濟秩序の弊實は、東亞に對して特に浸潤せるところであつたからである。それ故に廣域經濟の建設は、吾人にとつてまことに世紀の大業といはねばならぬ。いふまでもなくこの大業は、一朝一夕にして成るものではない。その前提をなす武力戦においてしかり、建設そのものにおいてまたしかりとする。それ故にあらゆる障礙を排し、あらゆる努力を傾け困難に耐えて、この廣域經濟建設の大業を完遂せねばならぬ。これが現在與へられたる最大最要の課題である。この課題を完

全に解決することによつてのみ、國民經濟は黎明期を迎え、世界經濟もまた、新たな存在意義を賦與されるにいたるのである。それがためには、廣域經濟建設のための逞しき實踐力が要求されると同時に、嚴正にして冷徹なる理論の武器もまた與へられねばならぬ。理論の武器と實踐の偉力が合致し融合するところに、廣域經濟は建設完遂の可能性を得るのである。このさやかなる研究は、かかる理論的要請のために、なにほどの意義をもち得ることを期待するものに外ならない。

引用文献  
人名索引

## 引用文獻

引  
用  
文  
獻

### 序論の部

- Angell, J. W.: The Recovery of Germany. 1929.  
Charques and Ewen: Profits and Politics in the Post-War World. 1934.  
Dean, V. M.: Europe in Crisis. 1938.  
Schacht, H.: Die Stabilisierung der Mark. 1927.  
Liberty. Sep. 1935.  
平尾彌五郎「世界恐慌と賠償戦債問題」昭和七年  
平尾彌五郎「世界經濟の基礎知識」昭和十七年  
國際經濟研究會「資源獲得と植民地再分割論」昭和十三年  
高田保馬「第二經濟學概論」昭和十七年

### 第一編の部

- Diehl, K.: Theoretische Nationalökonomie. I Bd. 1916.  
Diehl, K.: (a) Nationalökonomie und Handelsbetriebslehre, (b) Privatwirtschaftslehre, Volkswirtschaftslehre, Weltwirtschaftslehre. (Conrads Jahrbücher.)  
Dietze, C.: Volkswirtschaft und Weltwirtschaft unter besonderer Berücksichtigung der Rohstofflage. 1937.—國際經濟調查所譯「國民經濟と世界經濟」(國際經濟研究, 昭和十七年六月號)  
Fichte, J. G.: Der geschlossene Handelsstaat. 1800.  
Gottl-Ottlilienfeld, F. v.: Zeitflagen der Wirtschaft. 1934.  
Gruntzel, J.: Theorie der Volkswirtschaft. 1923.  
List, F.: Das nationale System der politischen Oekonomie. 1841. herausgegeben von H. Waentig. 1922. (大島貞益譯「李氏經濟論」明治二十二年。谷口吉彦・正木一夫譯「國民經濟學體系」昭和十三年)  
Rinne, J. C.: Die Nationalökonomie in neuen Auffassung und Entwicklung. 1848.  
Thalheim, K. C.: Die Weltwirtschaft. 1934.  
伊藤秀一「世界經濟の理論と概観」昭和八年

三  
四  
九

- nner's ed. 1919. (小泉信三譯「經濟學及課税の原理」昭和三年)
- Röpke, W.: Weltwirtschaft und Aussenhandelspolitik. 1931.
- Schmoller, G.: Grundriss der Allgemeinen Volkswirtschaftslehre. 1900.
- Smith, A.: The Theory of Moral Sentiments. 1759. Bohn's Standard Library. 1853.
- Smith, A.: An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations. 1776. Cannan's ed. 1904. (石川映作譯「富國論」明治二十一年。竹内謙二譯「國富論」大正十年, 大正十二年)
- Sombart, W.: Die drei Nationalökonomien. 1930.
- Spann, O.: Die Hauptthorien der Volkswirtschaftslehre auf geschichtlichen Grundlage. 1911. (鷺野準太郎譯「經濟學說史」昭和五年)
- Spann, O.: Der wahre Staat. 1921. (三澤弘次譯「全體主義國家論」昭和十四年)
- Spann, O.: Kategorienlehre. 1924.
- Spann, O.: Die Irrungen der Marxismus. 1929. (十時彌譯「マルクス主義の解説及批判」昭和七年)
- Spann, O.: Fundament der Volkswirtschaftslehre. 1918. 4 Aufl. 1929.
- Spann, O.: Tote und lebendige Wissenschaft. 3 Aufl. 1929.
- Spann, O.: Die Krisis in der Volkswirtschaftslehre. 1930. (戸田武雄譯「現代經濟學の危機」昭和十五年)
- Spann, O.: Geshichtsphilosophie. 1931. (大野有翼譯「歴史哲學」昭和十六年, 昭和十七年)
- Spann, O.: Der individualistische und universalistische Begriff der Weltwirtschaft. (Weltwirtschaftliches Archiv. 30 Bd. 2 Heft)
- Stein, O.: Einführung in der Grundlehre von Wirtschaftslehre. 1938. (酒枝義旗譯「ゴットル經濟學入門」昭和十六年)
- Thalheim, K. C.: Die Weltwirtschaft. 1934.
- Unger, S.: Die Entwicklung der theoretischen Volkswirtschaftslehre im ersten Viertel des 20. Jahrhunderts. 1927. (堀經夫・三谷友吉譯「現代經濟學概観」昭和九年)
- Wagemann, E.: Struktur und Rhythmus der Weltwirtschaft, Grundlagen einer Weltwirtschaftlichen Konjunkturlehre. 1931. (小島昌太郎譯「世界經濟機構と景氣變動」昭和七年)

- 加田 哲二「獨逸經濟思想史」昭和六年
- 松井 清「國際貿易思想史」昭和十六年
- 高田 保馬「第二經濟學概論」昭和十七年
- 堀 經夫「リストの經濟學の國民的體系」(エコノミスト, 昭和十四年四月十一日號)
- 生島 廣治郎「十九世紀上半期におけるドイツ經濟學者の世界經濟觀」(國民經濟雜誌, 第四十一卷, 第四一五號)
- 桑木 毅 翼「鎖國主義者フィヒテ」(改造, 昭和十七年六月號)
- 大河内 一男「フリードリッヒ・リストと世界經濟」(國際經濟研究, 昭和十七年七月號)
- 山田 雄三「國際主義と國民主義」(國際經濟研究, 第一卷第五號)

## 第二編の部

- Bagehot, W.: Economic Studies. 1879.
- Bienstock, G.: Einführung in die Weltwirtschaft. 1927. (青木孝義譯「世界經濟入門」昭和七年)
- Cairnes, J. E.: Some leading Principles of Political Economy. 1874.
- Gottl-Ottlilienfeld, F. v.: Bedarf und Deckung. 1928.
- Gottl-Ottlilienfeld, F. v.: Wirtschaft und Wissenschaft. 1931.
- Gottl-Ottlilienfeld, F. v.: Zeitflagen der Wirtschaft. 1934.
- Gottl-Ottlilienfeld, F. v.: Volk, Staat, Wirtschaft und Recht. 1936. (金子弘譯「民族, 國家, 經濟, 法律」昭和十七年)
- Green, J. F.: Britain's Foreign Trade Policy. 1938.
- Harms, B.: Volkswirtschaft und Weltwirtschaft. 1912.
- Harms, B.: vom Wirtschaftskrieg zur Weltwirtschaftskonferenz. 1927.
- Harms, B.: Weltwirtschaft und Weltwirtschaftsrecht. — Wörterbuch des Völkerrecht und der Diplomatie. 3 Bd. 1929.
- Keynes, J. M.: End of Laissez-Faire. 1926.
- Leslie, C.: Essays in Political and Moral Philosophy. 1879.
- Marshall, A.: Money, Credit and Commerce. 1922.
- Mill, J. S.: Principles of Political Economy. 1848. Ashley's ed. 1920.
- Renner, K.: Staatwirtschaft, Weltwirtschaft und Sozialismus. 1929.
- Ricardo, D.: Principles of Political Economy and Taxation. 1817. Go-

- Buell, R. L.: The Hull Trade Program and the American System. 1938.
- Bukshpan, Y. M.: Woenno-hazyastwennaya Politik. 1929. (白谷忠三譯「列強の戰時經濟政策」昭和十年)
- deWilde, J. C.: The German Economic Dilemma. 1937.
- Elster, L.: Handwörterbuch der Staatwissenschaften. 1929.
- Guillebaud, C. W.: The Economic Recovery of Germany. 1939.
- Green, J. F.: Britain's Foreign Trade Policy. 1938.
- Hirst, F. W.: From A. Smith to Philip Snowden. 1925.
- List, F.: Das nationale System der politischen Oekonomie. 1841. herausgegeben von H. Waentig. 1922. (谷口吉彦・正木一夫譯「國民經濟學體系」昭和十三年)
- List, F.: Outlines of American political economy in a series of letters adressed by Frederick List to Charles J. Ingersoll. 1827.
- List, F.: Appendix to the Outlines of American political economy in three additional letters to Charles J. Ingersoll. 1827.
- Multhus, R.: The ground of an opinion on the policy of restricting the importation of fareign corn. 1815.
- Predöhl, A.: Die sogenannten Handelshemmnisse und der Neuaufbau der Weltwirtschaft. (Weltwirtschaftliches Archiv 52 Bd. Sep. 1940.) 一國際經濟調查所譯「所謂貿易障礙と世界經濟の新建設」(國際經濟研究, 昭和十六年十二月號)
- Robbins, L.: Economic Planning and International Order. 1937. 一山田雄三抄譯「國民主義的計畫化と國際關係」, 「國際的協定の經濟的意義」(國際經濟研究, 昭和十五年二月號, 三月號)
- Richardson, J. H.: British Economic Foreign Policy. 1936.
- Smith, A.: An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations. 1776. Cannan's ed. 1904.
- Smith, A.: The Theory of Moral Sentiments. 1759. Bohn's Standard Library. 1853.
- Stone, W. T.: Economic Consequences of Rearmament. (F. P. R. Oct. 1. 1938.)
- Tomberg, W.: Die wehrwirtschaftlichen Aussgaben des Aussenhandels. (Der deutsche Volkswirt. 12 August. 1938.)

- Wagner, A.: Allgemeine theoretische Volkswirtschaftslehre. 1876.
- Waltershausen, S. v.: Die Weltwirtschaft und diestaatlich-geordneten Verkehrswirtschaft. 1926.
- Waltershausen, S. v.: Weltwirtschaft. (Handwörterbuch der Staatwissenschaften. Erg. zur 4 Aufl. 1929.)
- 油本豊吉「外國貿易論」昭和四年
- 淺香末起「世界經濟の展開過程」昭和十五年
- 福井孝治「生としての經濟學」昭和十一年
- 平尾彌五郎「アダム・スミスの經濟思想」大正十二年
- 深見義一「世界經濟總論」昭和六年
- 猪谷善一「世界經濟學要論」昭和七年
- 伊藤秀一「世界經濟概論」昭和六年
- 生島廣治郎「世界經濟の基礎概念」昭和七年
- 印南傳吉「國民經濟學の革新」昭和十七年
- 金子弘・利根川東洋譯, ゴットル原著「計畫經濟の神話」昭和十七年
- 岸本誠二郎「オトマル・シュパン」(「廿世紀思想」第八卷) 昭和十七年
- 金原賢之助「國際金融總論」昭和九年
- 小泉信三「リカード研究」昭和四年
- 正井敬次「國際經濟論」昭和八年
- 松井清「貿易理論の研究」昭和十六年
- 松井清「國際貿易思想史」昭和十六年
- 森耕二郎「リカード價值論の研究」大正十五年
- 務臺理作「全體主義概論」(「廿世紀思想」第八卷) 昭和十七年
- 中野研二譯・ゴットル原著「經濟の本質および根本概念」昭和十七年
- 大道安次郎「スミス經濟學の生成と發展」昭和十六年
- 作田莊一「世界經濟學」昭和八年
- 酒枝義旗「構成體論的經濟學」昭和十六年
- 谷口吉彦「國際經濟の理論と問題」昭和八年
- 鷺野準太郎譯, カール・ディール原著「リカード經濟學」大正十四年
- 名和統一「世界經濟概念の對立に就て」(經濟論叢, 昭和七年三月號)
- 西川清治「ゴットルの存在論的價值判斷」(經濟學雜誌, 第一卷第六號)



Frankfurter Zeitung, 27 Juli. 1940.  
 Wirtschaft und Statistik, Sep. 1927. Juli. 1928.  
 浅香末起「世界經濟の展開過程」昭和十五年  
 平尾彌五郎「日本戦時貿易論」昭和十四年  
 外務省情報部「國際事情」昭和十三年三月十四日號  
 高宮晋「廣域經濟の基本問題」(國際經濟研究, 昭和十六年四月號)

第四編の部

Donne, D.: European tariff policies. 1928.  
 Eulenburg, F.: Grossraumwirtschaft und Autarkie. Kieler Vorträge 37. 1932.  
 Okakura: The Ideals of The East with Special Reference to The Art of Japan. 1903. (浅野見譯「東洋の理想」昭和十七年)

Frankfurter Zeitung, 27 Juli. 1940.  
 浅香末起「世界經濟の展開過程」昭和十五年  
 平尾彌五郎「世界恐慌と賠償戦債問題」昭和七年  
 平尾彌五郎「貨幣政策と景氣變動」昭和九年  
 平尾彌五郎「最近の貿易及貿易政策」昭和十二年  
 鈴木憲久「國民經濟と廣域經濟」昭和十七年  
 谷口吉彦「大東亞經濟の理論」昭和十七年  
 高宮晋「廣域經濟の基本問題」(國際經濟研究, 昭和十六年四月號)  
 大東亞建設審議會「大東亞經濟建設基本方策」昭和十七年  
 大東亞建設審議會「大東亞經濟建設具體方策」昭和十七年  
 平尾彌五郎「新世界經濟秩序の考察」(東洋, 昭和十六年二月號)  
 平尾彌五郎「世界史の轉換と東亞廣域經濟」(證券世界, 昭和十七年一月號)

人名索引

ア アモン (A. Amonn).....101 アンゼル (J. W. Angell) .....*アンドレエ (W. Andree) .....101 浅香末起 .....106-107, 116-117, 119, 121 青木孝義 .....七九	イ 猪谷善一 .....124 伊藤秀一 .....三二, 三三 生島廣治郎 .....三, 天, 九, 一四, 一四九, 一五三 石川映作 .....四 印南傳吉 .....一一	ウ ヴァルタースハウゼン (S. v. Waltershausen).....九, 一〇, 一一 ウヘーバー (M. Weber) .....一三	ア ヴェッディゲン (W. Weddigen) .....101 ヴェンテイツヒ (H. Wentig) .....二九, 一〇六 ウンゲル (S. Unger) .....九二, 一〇〇-一〇四	エ エウエン (Ewen) .....六 エルシュター (L. Elster) .....二八	オ オイレンブルグ (F. Eulenburg) .....二八, 一〇一, 一〇七 オッペンハイマー (F. Oppenheimer) .....八八 岡倉天心 .....二〇 大河内一男 .....三〇, 三三, 四八 大道安次郎 .....六五 大野有翼 .....九一 大島貞益 .....二九	カ
---	---	---	---	---	--	---



バジレット (W. Baghot) ..... 三三  
 ハーフト (F. W. Hirst) ..... 三三  
 ハウス (E. M. House) ..... 三  
 ヲ  
 ユット (W. Pitt) ..... 四六  
 ビュウニル (R. L. Buell) ..... 八七  
 ビンシュトック (G. Biensstock) ..... 六六、七六  
 ビーヴァブルック (Beaverbrook) ..... 二六三  
 平尾彌五郎 ..... 六一、六三、三六、三九、二七〇  
 フ  
 ファヒテ (J. G. Fichte) ..... 一四、二一、七九、三三  
 ブライト (J. Bright) ..... 七四  
 プレドニール (A. Predöhl) ..... 一四、一四、一五、二九、二六、二七、三三  
 フロイゲルス (W. Vleugels) ..... 一三  
 フォーゲル (E. H. Vogel) ..... 一〇一  
 ブックシュマン (Bukshpan) ..... 三三  
 フンク (W. Funk) ..... 三〇一、三〇六、三三三、三三六  
 福井孝治 ..... 一〇  
 深見義一 ..... 八四、八五、一七三  
 ケ  
 ケラー (W. Keller) ..... 一〇一  
 ベロウ (G. v. Below) ..... 一〇一  
 ヘッセ (A. Hesse) ..... 一〇一  
 ホ  
 ホネガー (H. Honegger) ..... 一〇一  
 堀経夫 ..... 三〇、七〇、一〇四  
 フ  
 マイヤー (T. Mayer) ..... 一〇一  
 マルサス (R. Malthus) ..... 九七  
 正井敬次 ..... 一四八、一四九  
 正木一夫 ..... 二九  
 松井清 ..... 三〇、三三、三八、七四、一五一、一五二  
 ミ  
 ミル (J. S. Mill) ..... 七三、七四  
 ミッチェルリッヒ (W. Mitcherlich) ..... 一〇一  
 三澤弘次 ..... 九  
 三谷友吉 ..... 一〇三

ム  
 務臺理作 ..... 一〇九、一〇六  
 モ  
 森耕二郎 ..... 七  
 ヤ  
 山田雄三 ..... 一七、二二、三三  
 ユ  
 油本豊吉 ..... 七  
 リ  
 リカード (D. Ricardo) ..... 六九、七三  
 リスト (F. List) ..... 一四、一六、二九、九三、一〇七、一四一、二六  
 リチャードソン (J. H. Richardson) ..... 三三  
 リーファン (R. Liefmann) ..... 一〇一  
 リンネ (J. C. Rinne) ..... 四一  
 ル  
 レスリー (C. Leslie) ..... 六  
 ケ  
 ケンントロップ (Libbentrop) ..... 一四、二二、三三  
 ロープケ (W. Röpke) ..... 一五、二九、八二、八七、二七  
 ロ  
 ロビンス (L. Robbins) ..... 一六、三三、一四〇  
 ロザン (H. S. H. Rothemere) ..... 二六  
 ド  
 ワーゲマン (E. Wagemann) ..... 一五、一五、七二、六八、二八六  
 ワグナー (A. Wagner) ..... 六、七、五七  
 ワーゲンフェール (H. Wagenführ) ..... 七、九  
 鷺野隼太郎 ..... 一〇一

著者紹介

和歌山縣に生る。成蹊學園を経て慶應義塾に經濟學を修め、後ち世界經濟問題研究のため二ヶ年間ドイツに留學す。現在「經濟毎日」(舊エコノミスト)編輯長、商業組合中央會審議委員、日本貿易振興會協力委員たり、また拓殖大學その他に於て世界經濟論、經濟政策等を講ず。著書は「アダム・スミスの經濟思想」(大正十二年)を處女作として、最近の「世界經濟の基礎知識」(昭和十七年)にいたるまで十數冊に及ぶ。

昭和十八年六月一日 初版印刷  
昭和十八年六月五日 初版發行

(出版會承認)  
い 30214號



發行所

書肆有斐閣

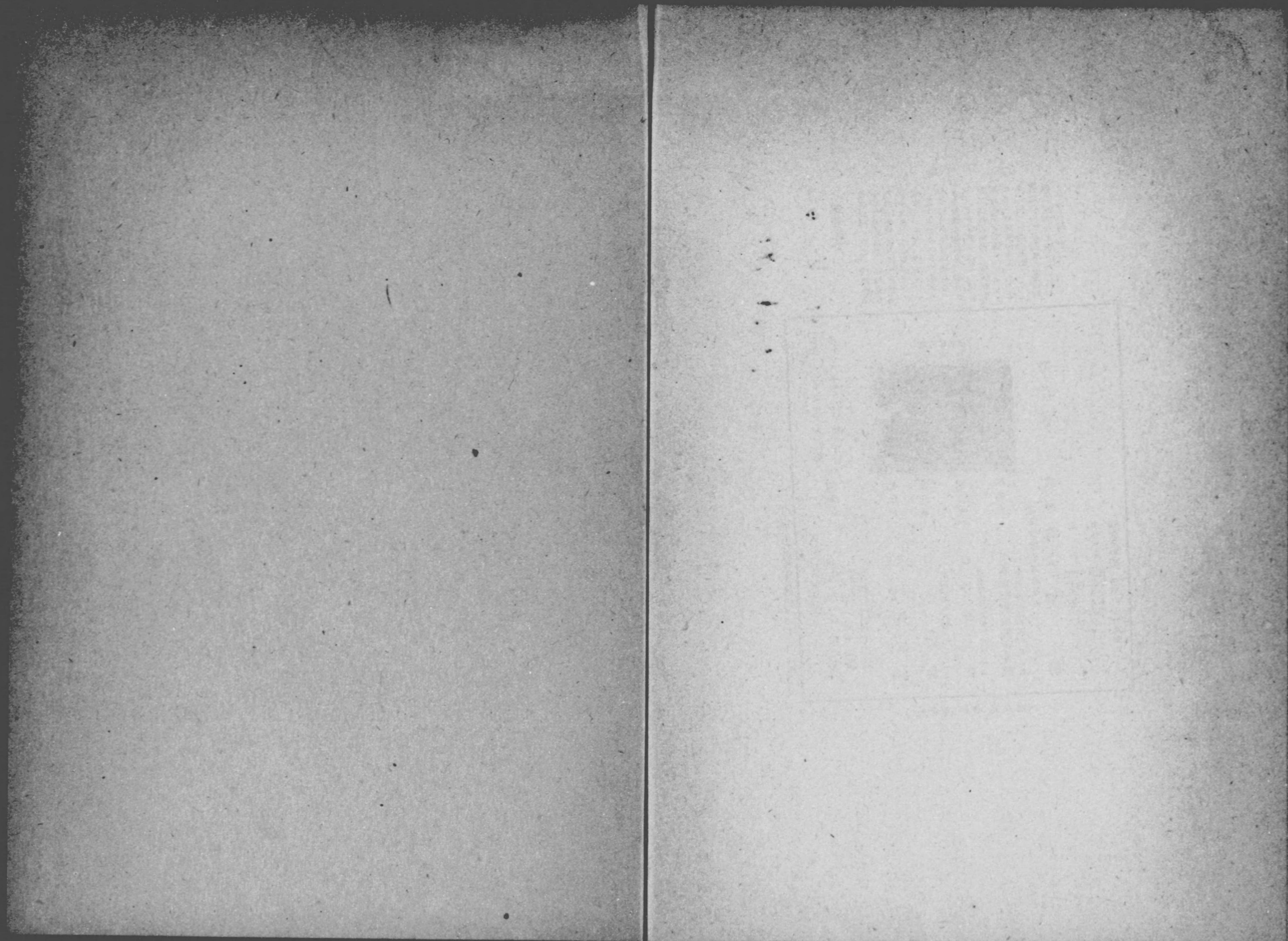
廣域經濟の理論的研究  
④定價金 四圓  
特別行爲 金十五錢  
現相當額 合計金四圓十五錢

著者	平尾彌五郎
發行者	江草四郎
印刷者	白井赫太郎
配給元	日本出版配給株式會社

東京市神田區神保町二ノ一七  
本 店 電話九段三三三・三三三  
本郷支店 振替口座東京三七〇番  
電話小石川一九二〇番  
滿洲有斐閣 新京特別市永樂町一九

(日本出版文化協會會員番號一三七〇七號)

(精興社印刷 東京四一)



CL.

NO. 49241

